

DISCLOSURE 2026

統合報告書（資料編）

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

統合報告書（資料編）

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

Contents

コーポレートデータ		ちゅうぎんフィナンシャルグループ	
1	当社グループの概況	39	連結財務データ
2	組織	57	自己資本の充実の状況等
4	役員の状況	131	流動性に係る経営の健全性の状況
5	資本金、発行済株式総数／大株主の状況	136	報酬等に関する開示事項
6	コーポレート・ガバナンス		中国銀行
8	コンプライアンス	138	連結財務データ
10	統合的なリスク管理について	154	単体財務データ
15	中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況	179	自己資本の充実の状況等
34	金融ADR	268	流動性に係る経営の健全性の状況
35	業務内容	275	報酬等に関する開示事項
36	営業店舗のご案内	277	法定開示項目索引

ちゅうぎんフィナンシャルグループの概要

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
設立日	2022年（令和4年）10月3日
本社所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード5832)

(2026年6月30日現在)

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
資本金	151億円
店舗数	135か店
	（本店、国内支店122、出張所5、特別出張所5、海外2）
	上記のほか、店舗内店舗方式の支店を31か店、同方式の出張所を2か店、インターネット支店を1か店それぞれ設置しております。
	事務所1（東京）
	海外駐在員事務所3
	（ニューヨーク、上海、バンコク）

(2026年6月30日現在)

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

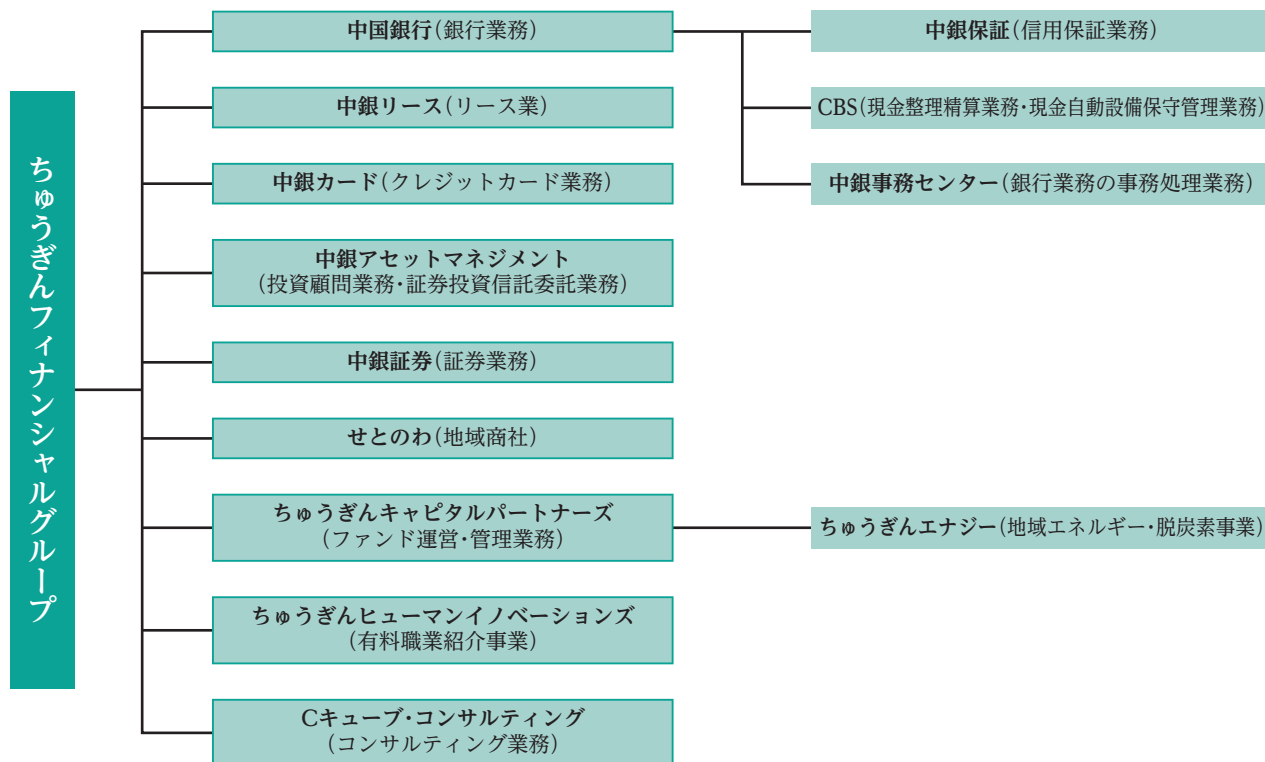
◆ちゅうぎんフィナンシャルグループの連結財務諸表について会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。

◆中国銀行の単体財務諸表について会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査ならびに監査証明を受けております。

当社グループの概況

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

当社グループは、当社および13のグループ会社で構成され、岡山県を中心とした東瀬戸内圏を主たる営業基盤として、金融を中心とした総合サービスを展開しております。



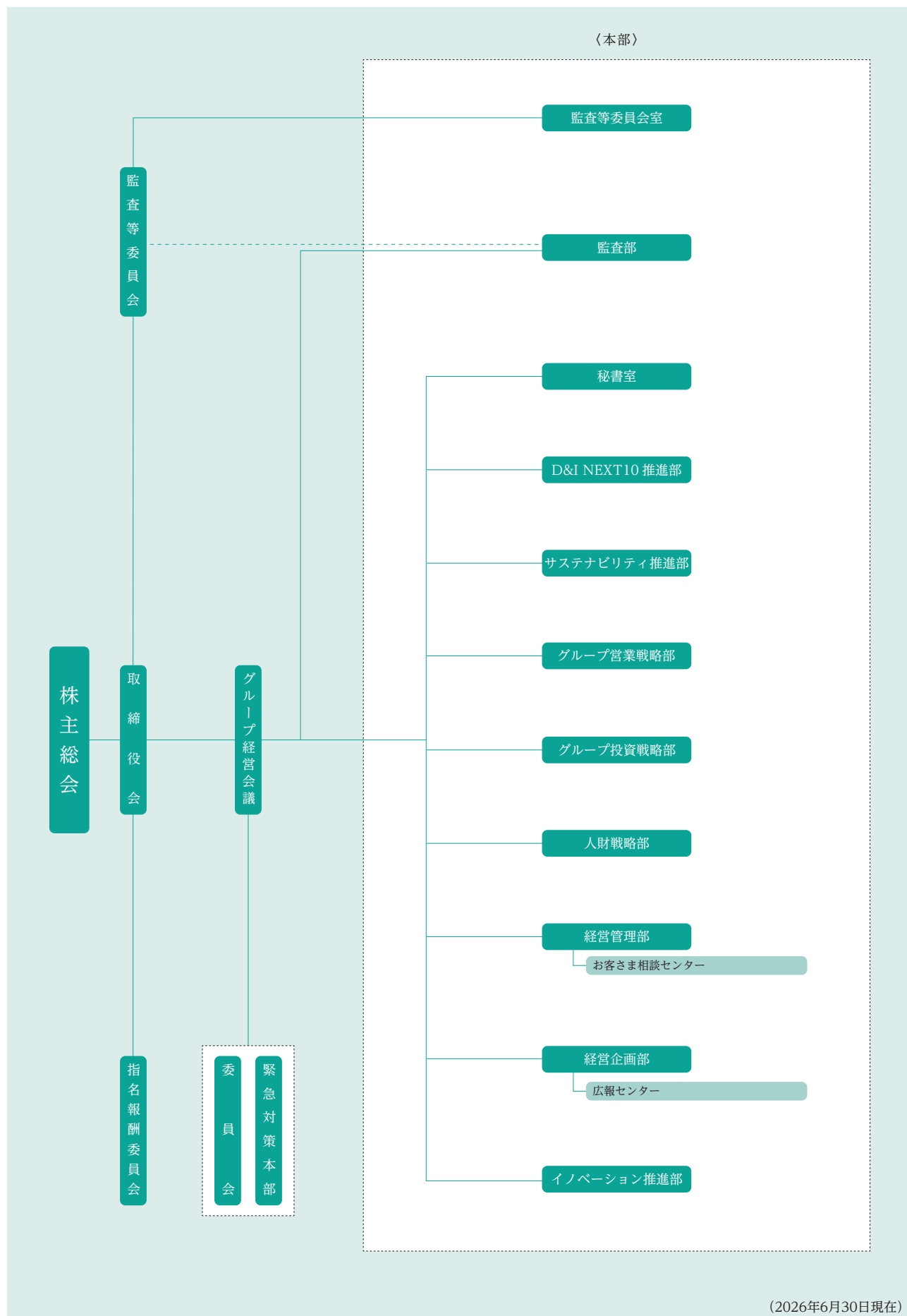
会社名	所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権保有比率(%)	
				当 社	子会社
中 国 銀 行	岡山市北区丸の内1-15-20	15,149	1930.12.21	100.0	—
中 銀 保 証	岡山市北区丸の内2-10-17	50	1979. 7. 2	(100.0)	100.0
C B S	岡山市北区丸の内1-15-20	10	1981. 5.23	(100.0)	100.0
中 銀 事 務 セ ン タ ー	岡山市中区平井3-1046-1	10	2000. 9.13	(100.0)	100.0
中 銀 リ ー ス	岡山市北区丸の内1-14-17	50	1982. 4. 8	100.0	—
中 銀 カ ー ド	岡山市北区柳町2-11-23	50	1987. 2. 2	100.0	—
中 銀 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト	岡山市北区柳町2-11-23	120	1987.11. 9	100.0	—
中 銀 証 券	岡山市北区本町2-5	2,000	1944. 8.15	100.0	—
せ と の わ	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル607	50	2020.11.25	70.0	—
ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	岡山市北区丸の内1-15-20 ちゅうぎん本店ビル9階	200	2022. 4. 1	100.0	—
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル605	50	2022. 5.30	100.0	—
Cキューブ・コンサルティング	岡山市北区本町2-5 ちゅうぎん駅前ビル4階	150	2022. 9. 1	100.0	—
ちゅうぎんエナジー	岡山市北区丸の内1-15-20 ちゅうぎん本店ビル9階	100	2023. 4. 3	(100.0)	100.0

「議決権保有比率」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

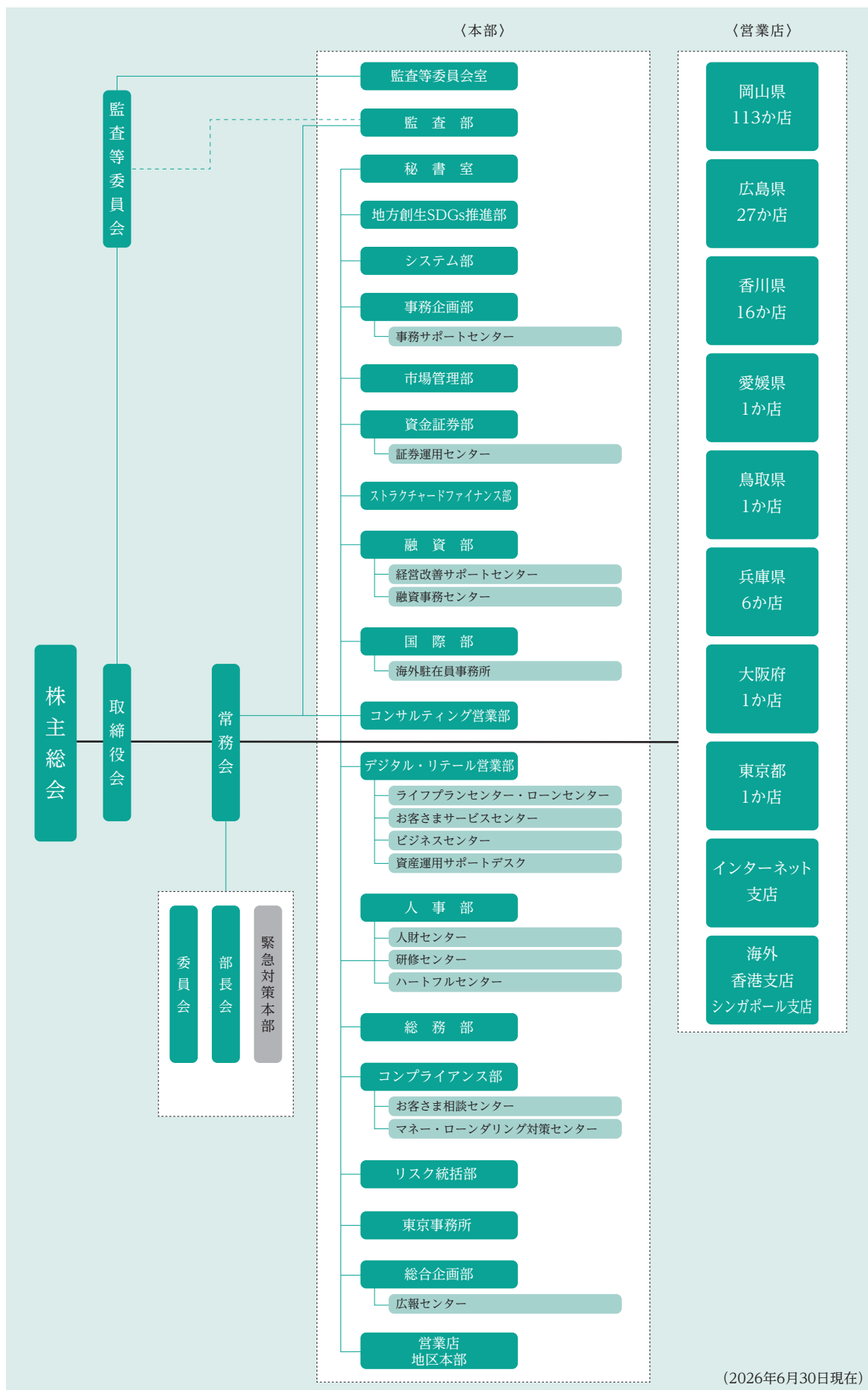
(2026年3月31日現在)

組織

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



(2026年6月30日現在)



(2026年6月30日現在)

役員の状況

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

取締役社長（代表取締役） 加藤 貞則（かとう さだのり）	取締役監査等委員 西宇 建雄（にしう たけお）	常務執行役員 渡邊 輝謹（わたなべ てるか）	執行役員 伊藤 泰三（いとう たいぞう）
取締役専務執行役員（代表取締役） 小野 哲治（おの てつじ）	取締役監査等委員（社外） 清野 幸代（きよの ゆきよ）	常務執行役員 西明寺 康典（さいみょうじ やすのり）	執行役員 橋本 真実（はしもと まみ）
取締役専務執行役員（代表取締役） 山縣 正和（やまがた まさかず）	取締役監査等委員（社外） 人見 康弘（ひとみ やすひろ）	常務執行役員 劔持 直紀（けんもち なおき）	執行役員 田中 智（たなか さとし）
取締役（社外） 福原 賢一（ふくはら けんいち）	取締役監査等委員（社外） 生越 栄美子（いきごし えみこ）	常務執行役員 吉岡 博之（よしおか ひろゆき）	
取締役（社外） 八劔 洋一郎（やつるぎ よういちろう）		執行役員 毛利 俊仁（もうり としひと）	
		執行役員 池田 恭之（いけだ たかゆき）	

（注）取締役 福原 賢一、八劔 洋一郎、清野 幸代、人見 康弘、生越 栄美子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（2026年6月30日現在）

中国銀行

取締役頭取（代表取締役） 加藤 貞則（かとう さだのり）	取締役監査等委員 吉本 英明（よしもと ひであき）	常務執行役員 山岡 幸彦（やまおか さちひこ）	執行役員 平松 弘毅（ひらまつ ひろき）
取締役専務執行役員（代表取締役） 小野 哲治（おの てつじ）	取締役監査等委員（社外） 佐藤 兼郎（さとう けんろう）	執行役員 山崎 晋弥（やまさき しんや）	執行役員 坂口 有美子（さかぐち ゆみこ）
取締役専務執行役員（代表取締役） 山縣 正和（やまがた まさかず）	取締役監査等委員（社外） 川合 弘泰（かわい ひろやす）	執行役員 吉田 秀樹（よしだ ひでき）	執行役員 松浦 康浩（まつうら やすひろ）
取締役常務執行役員 渡邊 輝謹（わたなべ てるか）		執行役員 長田 豊生（ながた ゆたか）	執行役員 守屋 嘉之（もりや よしゆき）
取締役常務執行役員 西明寺 康典（さいみょうじ やすのり）		執行役員 細羽 紀子（ほそば のりこ）	執行役員 平松 昭紀（ひらまつ あきのり）
取締役常務執行役員 劔持 直紀（けんもち なおき）		執行役員 小野 憲治（おの けんじ）	執行役員 白神 賢治（しらが けんじ）
取締役常務執行役員 吉岡 博之（よしおか ひろゆき）			

（2026年6月30日現在）

資本金、発行済株式総数

2026年3月31日	
資本金	16,000百万円
発行済株式総数	184,771千株
うち普通株式	184,771千株

大株主の状況

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

2026年3月31日			
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	23,697	13.33
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,693	5.45
岡山土地倉庫株式会社	岡山県岡山市東区光津700番地	5,430	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,756	2.67
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目 4番31号	4,559	2.56
シービー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	4,478	2.51
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番 20号	4,319	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,804	2.14
静林業株式会社	大阪府大阪市西区靱本町2丁目7番 4号	2,370	1.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	2,320	1.30
計	—	65,429	36.80

(注) 1. 発行済株式（自己株式7,005千株を除く）の総数に対する所有株式数の割合が上位となる10名の株主について、所有株式数の順に記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

中国銀行

2026年3月31日			
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番 20号	184,771	100.00
計	—	184,771	100.00

コーポレート・ガバナンス

1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- ①当社は、グループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当社に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の対応により、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。
- ②当社は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令にもとづく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- ③当社は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

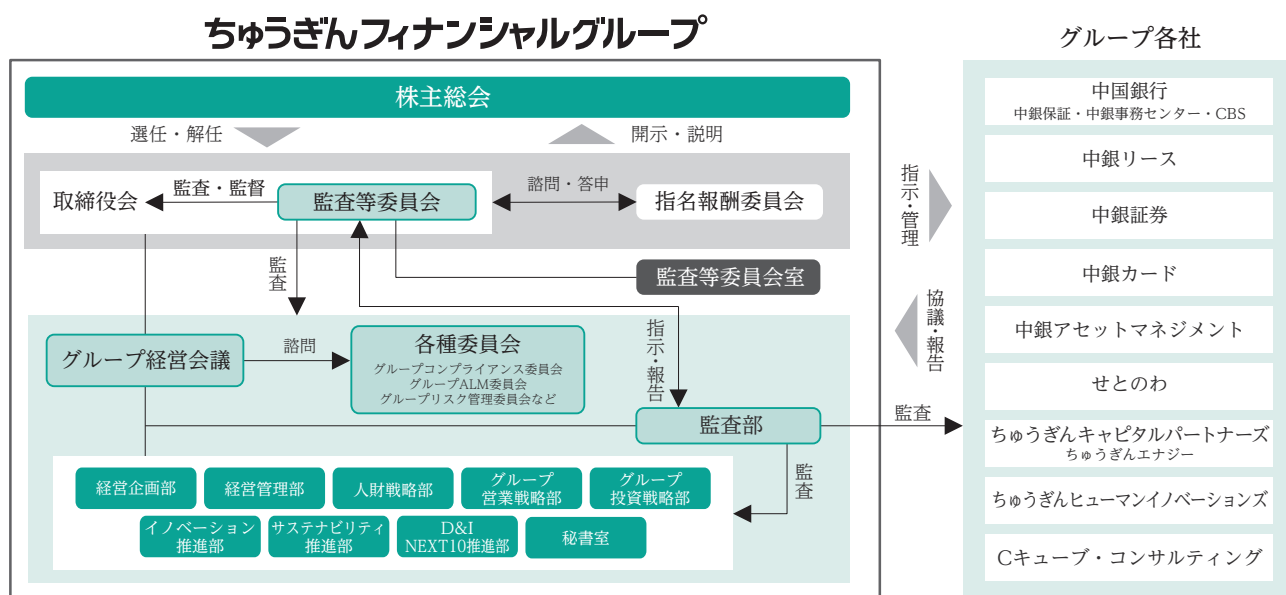
2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス強化策の一環として、監査等委員会設置会社を採用しております。当社の取締役の総数は、2026年6月末現在では監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）となっております。

監査等委員会設置会社におきましては、監査等委員である取締役には取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会付議事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当社の意思決定の迅速化を図る体制としております。

さらに、経営意思決定の機動性を確保するため、経営陣幹部で構成されるグループ経営会議を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項等の審議をおこなっております。適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目につきましては、グループ経営会議の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議する体制としております。



内部統制システム構築の基本方針（抜粋）

当社は、取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備にかかる基本方針を定めております。当該基本方針の概要については以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、当社グループの企業倫理を定めた「グループ企業行動規範」および業務遂行にあたって考慮しなければならない「グループ行動指針」に則って職務を執行し、取締役に関する基本事項を定めた「取締役規程」を遵守する。

取締役会については原則1か月に1回、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督する。その運営にあたっては「取締役会規程」に則り、適正を確保し、法令・定款違反を未然防止する。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が、監査等委員会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じ意見の表明や取締役の行為の差止めなど適切な措置を講じる。

- (2) 取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するための体制を整備する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。その他の重要書類についても「情報資産管理基準」および社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理する。また、上記媒体については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして以下の(ア)から(オ)のリスクを認識し、個々のリスクの把握と管理、および統合的なリスク管理の体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、「グループリスク管理基本規程」に定める。

- (ア) 信用リスク
- (イ) 市場リスク
- (ウ) 流動性リスク
- (エ) オペレーショナル・リスク
- (オ) その他経営に重大な影響を及ぼすリスク

- (2) リスクに見合った十分な自己資本の充実を通じ、当社グループの業務の健全性および適切性を確保するため、自己資本管理体制および資産査定管理体制を整備する。

- (3) 各種リスクの管理は「グループリスク管理基本規程」に定めるリスク管理の基本方針、その他リスク管理に関する諸規程等に則り行う。また、当社の統合的なリスク管理部署を経営管理部とし、各種リスク毎の主管部署を定めるとともに、グループリスク管理委員会等の委員会を設置し、適正なリスク管理を行う。

- (4) 業務計画、中期経営計画等の戦略目標策定時には、リスク管理計画を定める。また、各種リスクの管理状況については、定期的に取締役会へ報告する。

- (5) 不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部の設置など体制を整備するとともに、「危機管理マニュアル」に則り損害拡大を防止すべく適切に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの経営に影響を及ぼす事項は、取締役会で決議すべき重要事項として事前に会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役によって構成され、監査等委員が出席するグループ経営会議において議論を行い、審議する。

- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」、各種諸規程等に定められた決裁権限、手続きに則り行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス体制を確保することを目的として「グループ企業行動規範」および「グループ行動指針」ならびに「法令等遵守規程」「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程、事務取扱要領等についても、法令および定款に適合する内容とする。

- (2) コンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長とするグループコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行う。コンプライアンスに関する統括部署を経営管理部とし、コンプライアンスに関する諸施策の検討等を行う。

- (3) 当社グループのコンプライアンスの基本方針および実施計画として、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、コンプライアンス研修の実施などコンプライアンス態勢の整備に向けた諸施策を計画的に実行する。

- (4) 内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、使用人の職務が法令および定款等に適合することの監査を行う。

- (5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実が発見された場合には、就業規則に基づき社内通報システムである「経営ヘルプライン」等により適切に対応する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社における業務の適切性の確保および実効性ある経営管理を行うため、「グループ経営管理規程」を定める。当社グループ会社では、当社の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。

- (2) 当社では、当社グループ会社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当社への決裁・報告を受け体制を基礎とした当社グループ会社の経営管理を行う。当社での決裁・報告事項のうち、重要な事項については、当社監査等委員会へ報告する。

また、当社は、当社グループ会社と監査契約を締結し、内部監査を実施する。

- (3) 当社グループ会社では「リスク管理基本規程」を定め、個々のリスクの把握と管理、統合的なリスク管理の体制を整備するとともに、「グループ経営管理規程」に則り所定事項について協議・報告を行う。また、不測の事態が発生した場合には「危機管理マニュアル」に則り、損害拡大を防止すべく適切な対応を行う。

- (4) 当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」ほか各種規程を整備し、定められた決裁権限、手続きに則り行う。

- (5) 当社ではコンプライアンス体制を確保するため、「グループ企業行動規範」「グループ行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程等についても法令および定款に適合する内容とする。

- (6) 当社グループでは、当社グループ会社の社内不正事件を直接グループトップに通報できる当社グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定め、その適切な運用を維持する。

- (7) 当社グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合、当社監査等委員会に報告する。

- (8) 当社グループは、会計に関する法令や基準等を遵守し、グループの財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を監査等委員会室に置く。

- (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、取締役の業務執行にかかる業務を兼務せず、監査等委員会監査に関する調査・企画・管理・指導を行うことを規定する。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の人事考課、人事異動については、事前に監査等委員会と協議し、同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、「監査等委員会への報告基準」に基づき、当社の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会に報告する。前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

- (2) 子会社の取締役、監査役、その他これらの者から報告を受けた者は、「グループ経営管理規程」に基づき、当社の経営に影響をおよぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会へ報告する。

- (3) 当社および子会社は、役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は「監査等委員会監査等基準」により、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査等委員会規程」ならびに「監査等委員会監査等基準」により、経営に重要な影響を及ぼす意思決定を行う会議への監査等委員の出席、重要書類の監査等委員会への回覧、内部監査部門・会計監査人・監査法人との連携等を通じ、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。

また、代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換を行い、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備等について相互認識を深める。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスとは、法令や社内規程の遵守はもとより、社会規範に適った行動により地域社会、お客さまの期待に応えていくことも意味するものと考えています。

当社グループでは、すべての役職員が、金融を中心とした総合サービスグループとしての社会的責任と公共的使命を自覚し、地方創生やSDGsなど不断に変化する社会からの期待にお応えするために、法令等の遵守を一歩進めた自ら考え行動する主体的・自律的コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

具体的には、以下の取組みをおこなっております。

- ①当社グループでは、グループ横断的にコンプライアンス関連事項の審議をおこなう機関として取締役会およびグループ経営会議の下部に「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ各社のコンプライアンス状況を把握し必要な施策を実施するなどグループ一体でのコンプライアンス体制の整備・強化に取り組んでおります。
また、コンプライアンスに関する統括部署である経営管理部が、グループ各社の経営陣や法令遵守担当者からコンプライアンス関連事項の報告を受け、適時的確な状況把握のもと指導・助言をおこなうなどグループ内での相互連携を図っております。
- ②当社グループでは、年度ごとにコンプライアンスの実践計画であるグループコンプライアンスプログラムを策定し、計画の着実な実行を通じて役職員の主体的・自律的なコンプライアンスの実践の定着を図っております。
グループコンプライアンスプログラムは、グループコンプライアンス委員会にて定期的に計画の進捗状況を検証し、問題点の把握と課題の解決を図っております。
- ③経営・業務運営における社会規範に適った行動の基本としての「グループ企業行動規範」、役職員が業務上および私生活上守るべき「グループ行動指針」、コンプライアンスの手引書である「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。「グループ行動指針」には、いわゆる腐敗行為（社会常識を逸脱した接待・贈答や贈収賄）の防止を図るためのガイドラインなどを規定しております。なお、2025年度において腐敗行為に関する懲戒処分はなく、罰金・和解のための経費も発生しておりません。
さらに、主体的・自律的コンプライアンスの実践の基本となるこれら規程・マニュアルの要約等を収録した「コンプライアンス・カード」を作成し、いつでも参照できるよう全役職員に配布しております。
- ④各種コンプライアンス（腐敗行為の防止を含む）に関する研修会や勉強会の実施を通じて、全役職員に社会からの期待に応えるコンプライアンスの実践の浸透を図っております。
- ⑤役職員による法令違反、内部規程違反、ハラスメント行為、腐敗行為（社会常識を逸脱した接待・贈答や贈収賄）などの不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。通報制度の利用を促進するため、匿名による通報の受付、通報の秘密保持、通報者の探索禁止、通報による不利益禁止等について規程にも明記し徹底しているほか、役職員が常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」にも通報先および通報手段を掲載し内部通報窓口アクセスしやすいようにしております。さらに、外部委託先にも内部通報窓口を通知し、外部委託先従業員からの通報も受け付けております。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫きます。また、不当要求には組織として対応するとともに警察等の外部専門機関との連携を図っております。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反防止態勢について

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反対策の重要性はこれまでに高く高まっております。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当社グループとしても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、以下の防止方針を定めて対策に取り組んでおります。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策方針

当社グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反（以下「マネロン・テロ資金供与」といいます。）への対策が国内のみならず国際的にも要請されている重要な課題であることを認識し、時々変化する国際情勢および直面するリスク等に対して機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を主体的に構築し、業務を遂行する基本方針として次のとおり本方針を定めます。

1. 運営方針

当社グループは、国際情勢等の変化に対し機動的かつ実効的な対応を実施するため、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを適時適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じる「リスクベース・アプローチ」の考え方に則った管理態勢を積極的に維持・構築します。

2. 組織態勢・責任者

当社グループは、マネロン・テロ資金供与対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ内の役割および責任を明確にします。当社経営管理部担当役員または担当執行役員をマネロン・テロ資金供与対策に関する統括管理責任者とし、当社経営管理部をマネロン・テロ資金対策の徹底を図るための統括部門とします。

3. マネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置

当社グループは、取引時確認、取引記録の保存、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のマネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置について、適時適切に対応できる態勢を整備します。

4. お客さま情報整備および対応方針

当社グループは、お客さまとの取引に際して、当該お客さまにかかる基本的な情報を適切に調査し、お客さまの属性に即した措置を実施する態勢を整備します。さらにお客さまとの取引記録を定期的に調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

5. 取引モニタリング・フィルタリング

当社グループは、営業店等からの報告、またはシステムによる異常取引や制裁対象取引の検知等を通じて取引状況を調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

6. コルレス先の管理

当社グループは、コルレス先について十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、リスクに応じた適切な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行（シェルバンク）との関係は遮断します。

7. 役職員の育成

当社グループは、全役職員向けの研修等を継続的に実施し、マネロン・テロ資金供与対策に関する理解を深めるとともに役職員の意識向上を図り、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。

8. 遵守状況の検証

当社グループは、マネロン・テロ資金供与対策に関する遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて継続的にマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の改善に努めます。

統合的なリスク管理について

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。このため、当社グループ全体のリスク管理に関する方針・体制などの基本的な事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理の運営をおこなっております。

当社グループが抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。当社グループでは、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。まず、第1線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って自律的管理をおこなっておりますが、第2線として各種リスクの主管部署ならびにリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、リスクの種類ごとに、またリスク横断的に状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制・支援をおこなっております。加えて、取締役会およびグループ経営会議の下部にグループALM委員会やグループリスク管理委員会等の各種委員会を設置し、第1線・第2線が一体となり、各種リスクをグループベースで統合的に管理する体制としております。また、第3線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

経営管理部担当役員等はリスク管理部門の最高責任者であり、グループリスク管理委員会の委員長およびグループコンプライアンス委員会の副委員長を務めており、リスク管理やコンプライアンス運営に係る取締役会への定期的な報告や態勢整備をおこなう責任を担っています。

当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

また、各リスク量を合算した全体のリスク量を自己資本と対比するだけでなく、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレステスト等により影響を見積もり、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。これらの評価・検証結果は事業計画やリスク管理の強化・見直しに活用しております。

▶ALM

資産・負債の総合管理（Asset and Liability Management）の略称で、各種のリスク分析を含め、資産負債を総合的に管理し、収益の安定的拡大を図る体制のこと。

▶3つの防衛線

第1線：事業部門による自律的管理、第2線：リスク管理部門による牽制・支援、第3線：内部監査部門による適切性・有効性の検証・改善提言。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、社会経済の健全な発展に貢献するとともに、それを通じて当社グループ自身も発展していくため、与信業務を適切に管理し、当社グループの財務の健全性を維持・向上することを信用リスク管理の目的としております。また、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクを網羅的かつ統合的に管理し、それぞれの特性に適合したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを信用リスク管理の基本方針としております。

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理をおこなうとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。

信用リスク管理の方法としては、与信判断の基準および手続きを定める与信管理制度と、その手続きの一部で、与信判断の基礎となる信用リスク評価をおこなうための基準および手続きを定める信用リスク評価制度を設けております。これらの制度を適切に運用し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるなど、リスク制御をおこなっております。また、与信集中リスクについても、特定先・グループや特定業種等への過度の与信集中を回避することで適切に制御しております。こうした取組みにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の確保を目指しております。

信用リスクにかかる規制所要自己資本の計測は、自己資本比率規制のリスク管理上および情報開示上の重要性に鑑み、信用リスク管理体制において厳格に実施しております。なお、景気後退や大口与信先のデフォルト等のストレス下での信用リスク・財務状況等を把握し、自己資本の十分性ないしはリスク管理計画の妥当性等を評価し、与信管理等に反映する枠組みを整備しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレステストをおこなうなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。

市場リスク管理体制としては、市場リスク管理の基本方針に則りグループ各社が市場リスク管理をおこなうとともに、市場リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の市場リスクを統括管理する体制としております。

市場リスク管理の方法としては、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析をおこない、グループリスク管理委員会およびグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討をおこなっております。

▶ VaR（バリュー・アット・リスク）

特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したもの。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理体制としては、流動性リスク管理の基本方針に則りグループ各社が流動性リスク管理をおこなうとともに、流動性リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の流動性リスクを統括管理する体制としております。

流動性リスク管理の方法としては、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

なお、特に重要性の高い子銀行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境の悪化を想定したストレステストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、顧客保護の観点を重視し、お客さまの利便と安全・安心を常にお届けできるよう、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備しております。リスクを的確に把握することにより、リスク顕現化の未然防止に努め、万が一問題が発生した場合も影響を最小限にとどめることを管理の基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理体制としては、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「情報資産リスク」「コンプライアンス・法務リスク」の6つに分類し、リスク・カテゴリーごとにリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体のオペレーショナル・リスクを統括管理する体制としております。

オペレーショナル・リスク管理の方法としては、業務運営上の不備事例を収集・分析し、再発防止策を策定・実施しているほか、新たな商品・サービスの導入時も含め、各種業務のRCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、対応策を策定・実施しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の不正や過失、懈怠等または業務プロセスの欠陥に起因して、不適切な業務の遂行がおこなわれること、および外部者による不正等を見抜けずに業務を遂行してしまうことにより、損失を被るリスクです。事務手続きや権限を整備するとともに、各種業務研修や事務指導等の実施や、事務処理に関するシステム化、機械化、集中化等による効率化により、事務品質の維持・向上、および業務プロセスの改善に努めております。また、来店検査や内部監査による牽制機能を発揮することで、事務リスクの軽減を図っております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等にもとない損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータセンターの防災システムはもとより、重要機器およびネットワークの二重化、新商品、新サービス開発における入念なテストによる安全性と品質の維持、システム運用におけるセキュリティの確保、危機管理に関する訓練等、コンピュータシステムの安全稼働のためのさまざまな安全対策を実施しております。

また、近年の高度化・巧妙化するサイバー攻撃の脅威等を踏まえ、サイバーセキュリティ事案の未然防止やインシデント発生時の迅速な復旧に向けた対応など、お客さまに安心・安全なサービスを提供するため、当社グループ横断的に組成したグループ内CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を中心にサイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

●人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクです。「人的リスク管理基準」等を定め人的リスクの適切な管理に取組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することにより損失を被るリスクです。さまざまな事故や災害に備え、「危機管理マニュアル」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練の実施により、有形資産リスクの軽減を図っております。

●情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の漏洩・紛失・改ざんなどにより損失を被るリスクです。

基本方針として「セキュリティポリシー」「情報資産管理基準」「個人情報管理基準」等を定め、管理体制や各種規定を整備するとともに、役員に周知徹底をおこない、お客さまの個人情報をはじめとした重要情報の厳正な管理に努め、情報資産リスクの軽減を図っております。

●コンプライアンス・法務リスク管理

コンプライアンス・法務リスクとは、取引の法律関係等の不確実性にもとない損失を被るリスクおよび法令等遵守の不徹底に起因し損失を被るリスクです。コンプライアンスの不徹底が社会的信頼を失墜させ、当社グループの経営基盤を揺るがすことを強く認識し、法令やルールにとどまらず社会規範も遵守し、公正かつ誠実な企業活動を実践しております。

▶RCSA（リスクとコントロールの自己評価）

Risk & Control Self Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクおよびこれに関連するコントロールを特定、評価、把握したうえで、リスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法。

その他リスク（危機管理）

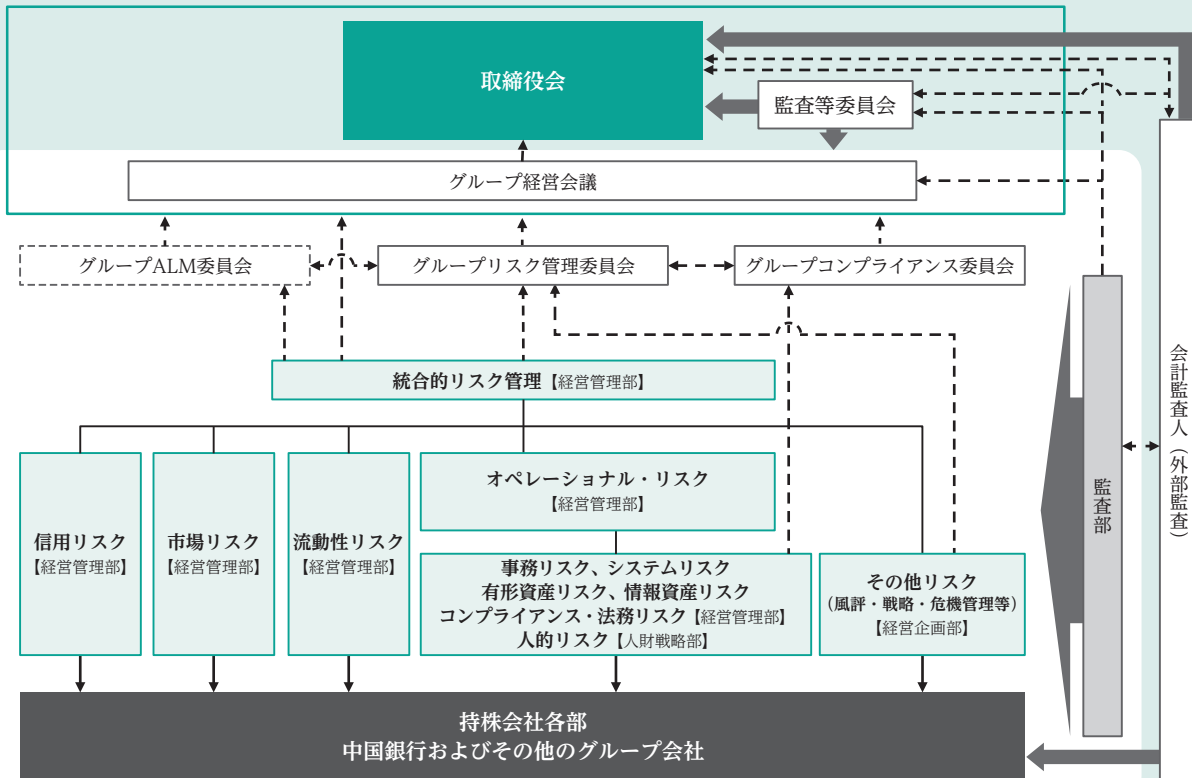
不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため速やかに中断した業務の復旧・継続ができるよう、業務継続計画（Business Continuity Plan）として危機管理に関する規程・マニュアル等を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施し、迅速な対応が可能な態勢を整備しております。

また当該事態の発生時には経営企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

グループリスク管理体制

→ 管理・牽制・指示 - - - 報告・協議 < - - - 連携 ➡ 監査・会計監査・監督

【 】はリスク主管部



※リスク管理部門の最高責任者と監査部門の最高責任者は異なる体制としている。

※執行業務を兼務しない社外取締役（2名）は、リスク管理部門における高度な知見を有している。

（2026年6月30日現在）

情報開示方針

(1) 経営者の姿勢・方針の周知・啓蒙等

当社グループでは、情報開示に対する基本姿勢として、「株主のみならず」「お客さま」「地域社会」「従業員」等、当社に係るあらゆるステークホルダーから企業価値に関する適正な評価を得ること、ならびに経営の透明性の確保は、公正かつ適時に会社情報を積極的に開示することにより実現できるものであるとの認識のもと、真摯に取り組んでおります。

また、銀行持株会社という公共性の高い業種である点から、迅速かつ正確な情報開示を公平に行う責務は重いと考えております。

(2) 開示する情報

開示情報には大きく区分して次の2通りのものがあると考えております。

ひとつは、業法や金融商品取引法等の法令に基づく法定開示ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下、「有価証券上場規程」という。）に基づく適時開示で、いわゆるルール化されたものであります。これらの情報は、投資家のみならず適切な企業評価のためのものでもあり、また、株主のみならず適切な議決権行使のためのものでもあることから非常に重要な位置付けにあります。

もうひとつは、ホームページ上で掲載しております会社説明会資料や各種新商品に関する資料等、ルール化されていないものであります。これらの情報は、上記法定開示資料等を補完し、より多くのみなさまに当社グループを理解いただくうえで重要であると考えております。

(3) 情報開示に係る社内体制

当社では、当社グループ全体を対象とする情報開示に関する規程として本「情報開示方針」および「適時開示規程」を設けており、「適時開示規程」により適時開示に係る担当部署を経営企画部（情報取扱責任者は経営企画部担当役員）、また、網羅性・迅速性を考慮し各部室長を情報取扱担当者として定め、社長および情報取扱責任者の指示・監督のもと、経営企画部の業務担当者が情報開示業務を行っております。

決定事実あるいは決算情報等については、グループ経営会議〔注1〕での決議後、取締役会を開催し決議しております。グループ経営会議議案については適時開示担当部署である経営企画部が管理しており、当該議案が適時開示事項に該当するか否かの判断を行い、該当する場合には取締役会決議後、直ちに開示しております。

また、発生事実については、当社グループ会社からの当該事象に関する情報がそれぞれの所管業務の情報取扱担当者から経営企画部へ伝達され、経営企画部長より情報取扱責任者である担当役員、社長へ報告される仕組みとなっております。当該情報が有価証券上場規程に定める開示事項に該当する場合はもちろんのこと、有価証券上場規程に定める開示事項に該当しない場合であっても、業務所管部において開示が必要であると判断した場合には、グループ経営会議での決裁を経て、積極的かつ速やかに情報開示を行っております。

(4) 情報開示体制を対象としたモニタリング体制

監査等委員会は、取締役会議案書・グループ経営会議議案書等の内容が適時開示事項に該当するかどうか、また、適時開示事項に該当する場合には当該議案に関する情報が適時適切に開示されているかどうかを検証することが規定されております。

あわせて、内部監査部署である監査部が、「適時開示規程」に定める情報の開示が適時適切に行われているかどうかを検証しております。

なお、適時開示に該当しない情報の開示などルール化されていない開示に関しては、各業務を所管する担当役員または部長が開示要否を判断のうえ権限に基づき決裁し、開示が必要と判断された場合は、適切に開示がなされたことを経営職〔注2〕が確認しております。

(5) 本方針の改定

この方針の改廃は、取締役会の決議によります。ただし、この方針の本質的な内容の変更を伴わない軽微な変更については、経営企画部長が決裁できることとしております。

〔注1〕 経営意思決定の機動性確保の為、社長を含む役付取締役により構成される会議体

〔注2〕 次長以上の管理職

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

イ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「中小企業の経営支援に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 中小企業の経営支援に関する取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

ロ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、中小企業の経営支援のため以下の取組みを推進しています。

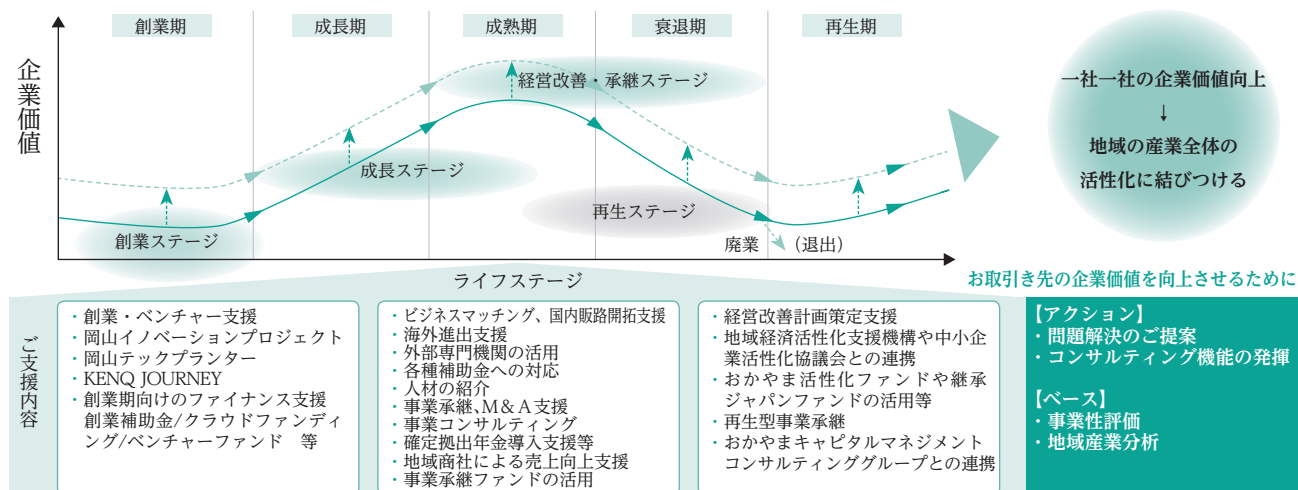
創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
▶ ちゅうぎんグループ各社のサービスやちゅうぎんインフィニティファンド等のベンチャーファンド等を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充	▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み	▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上	▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ M&A支援 ▶ ちゅうぎん未来共創ファンド等の事業承継ファンドや外部ファンドとの連携・活用	▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援 ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

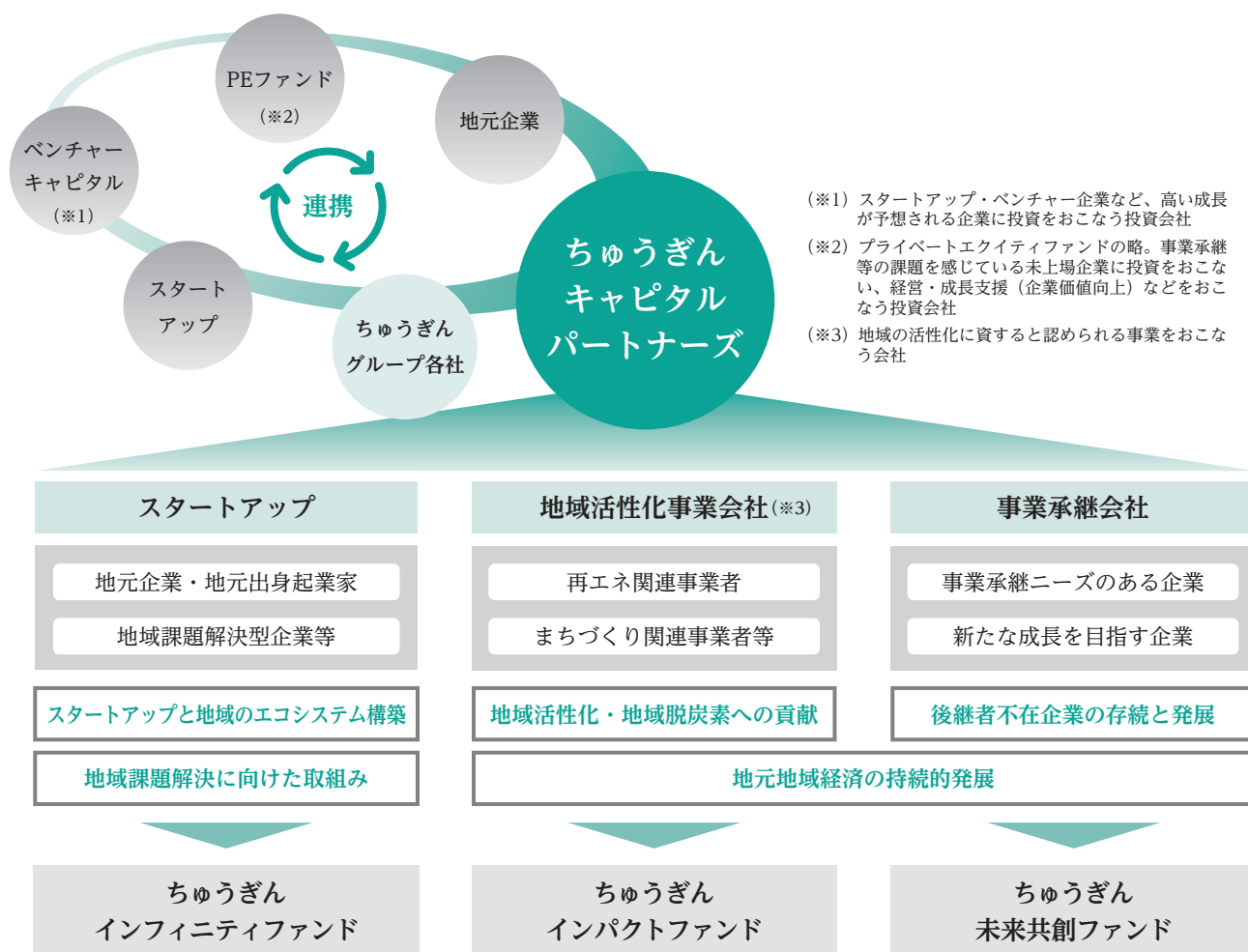
中国銀行はお客さまの企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

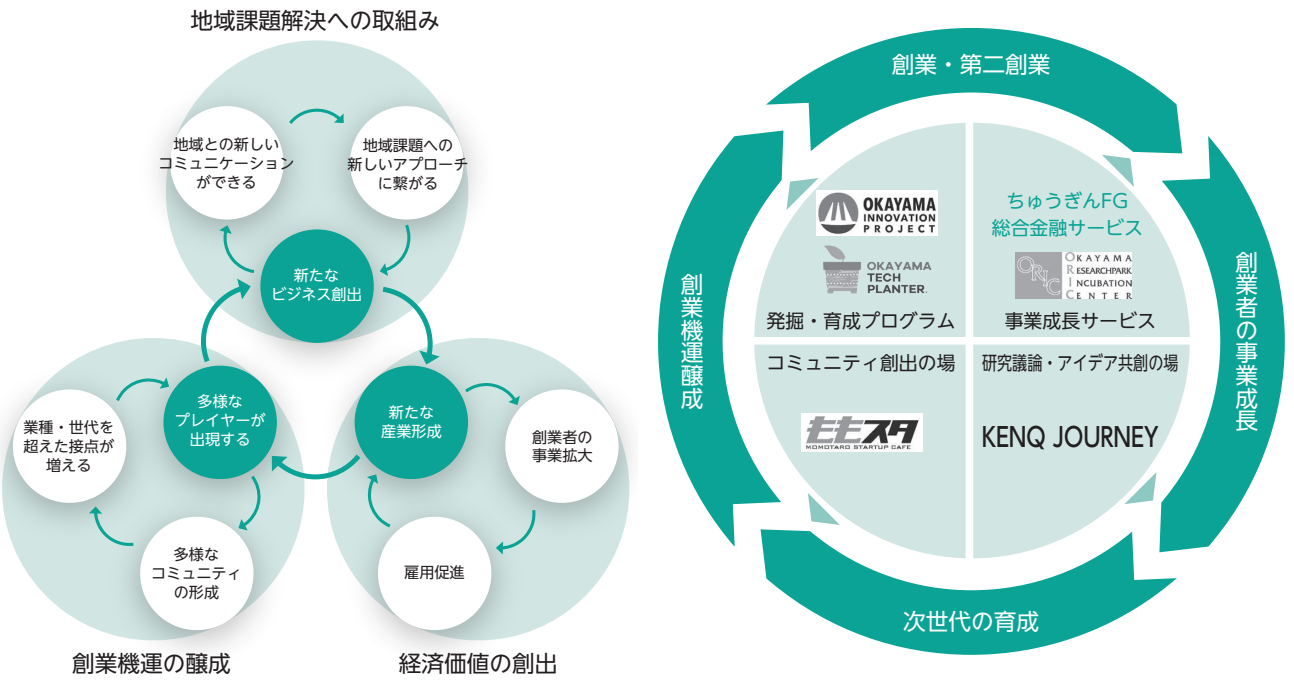
ちゅうぎんグループは、2022年4月に投資専門子会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な資本提供・育成など地域経済の活性化に資する支援を実施しています。



b. 創業支援

ちゅうぎんグループでは、地域の創業者の発掘・支援に関連する取組みを拡大しています。人口減少、経済縮小といった地域課題がある中で、地域の創業者の事業成長は地域経済の活性や地域課題への新たなアプローチの継続的な創出に寄与すると考えています。

中国銀行は地元のみなさまの「創業」を積極的にサポートします



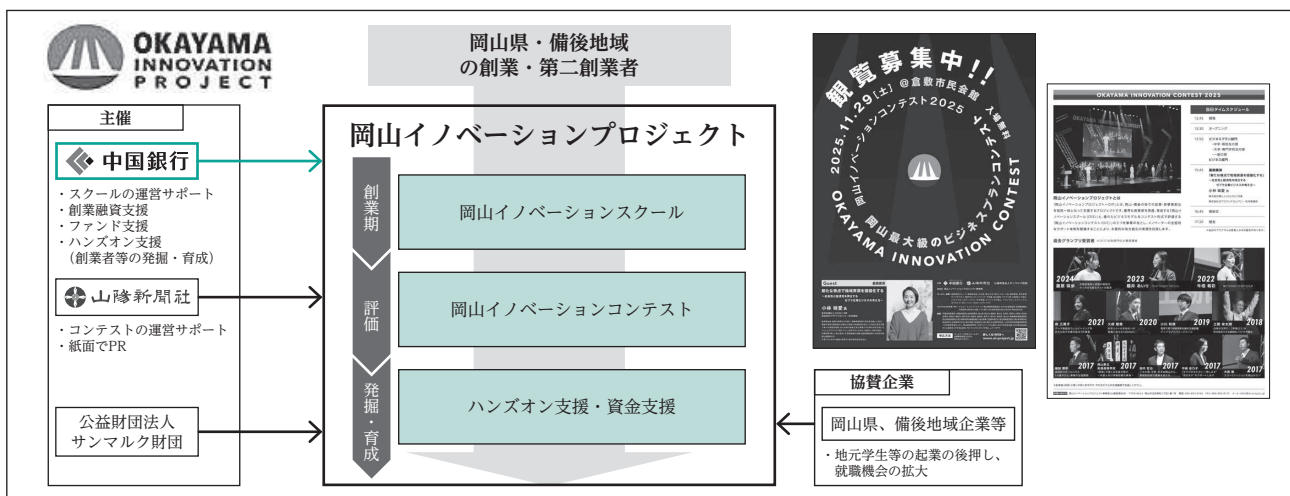
プログラム	プログラム概要
岡山イノベーションプロジェクト	・地域の創業者を発掘・育成して表彰することで、地域の創業機運醸成を図る ・岡山イノベーションスクール/岡山イノベーションコンテストの2部構成のプログラム
岡山テックプランター	科学技術をベースとした新規事業創出の支援プログラムとグランプリ
KENQ JOURNEY	研究と対話を起点として、中高生の好奇心を地域課題に根差した「研究」に繋げるとともに、地域の事業や技術、人など地域との関係性を築いていく次世代育成型プログラム

施設名	運営目的
ももたろう・スタートアップカフェ	岡山市が整備した、創業・起業に関心のある方や新しい事業にチャレンジする方など、未来の創業者やスタートアップ挑戦者を全力で応援するコミュニティ
ORIC (岡山リサーチパークインキュベーションセンター)	岡山県が整備した、科学技術・ITベンチャー向けの研究ラボを提供する施設

創業支援の取組みは、地域の創業者の発掘・育成プログラム「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援プログラム「岡山テックプランター」を中核事業として、「地域の創業機運醸成」・「発掘した創業者の事業成長の後押し」・「次世代育成」を循環させる創業エコシステムの展開をしています。また、行政と連携し、ももたろう・スタートアップカフェやORICの運営に参画することで、ハード面・ソフト面を繋ぎ、地域の創業者の育成、世代を超えた人材育成が循環する仕組みを構築しています。

岡山イノベーションプロジェクト

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山イノベーションスクールでビジネス理論・知識・経営者としての考え方や情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテストで革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持つ人材を発掘し表彰します。



岡山イノベーションコンテスト2025

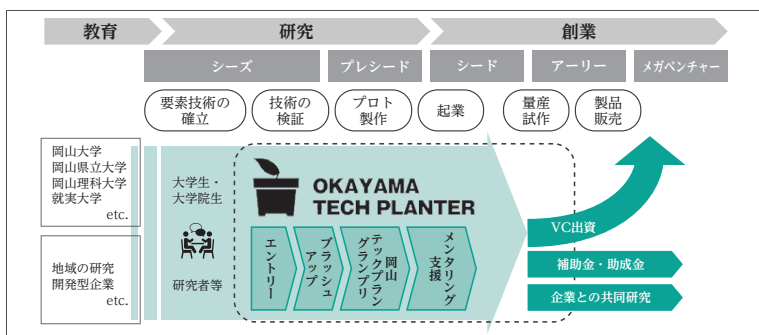


岡山イノベーションスクール

岡山テックプランター

岡山テックプランターは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・創業者を発掘・育成する科学技術系ベンチャー支援事業です。中国銀行、株式会社リバネスおよび協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施し、事業化を後押しします。

岡山テックプランターによる支援の流れ

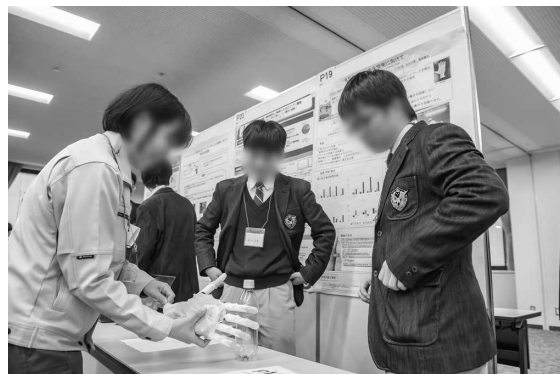


第8回 岡山テックプランングランプリ



2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

KENQ JOURNEY2025では、地域企業・地域の中高生がそれぞれ取組む研究を発表し、議論をおこなう場を提供しています。参加する中高生にとっては、地域企業が直面している課題や視点に触れることによって、新たに地域課題にもとづく研究テーマを考える機会となります。本大会を通じて、中高生の好奇心を地域課題に根差した研究に繋げ、その取組みを地域で応援していくことで、将来にわたって地域と関わり続けたいと感じる体験を提供し、中高生と地域の関係性を築いていくことを目指します。



KENQ JOURNEY2025

岡山リサーチパークインキュベーションセンターの運営参画

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

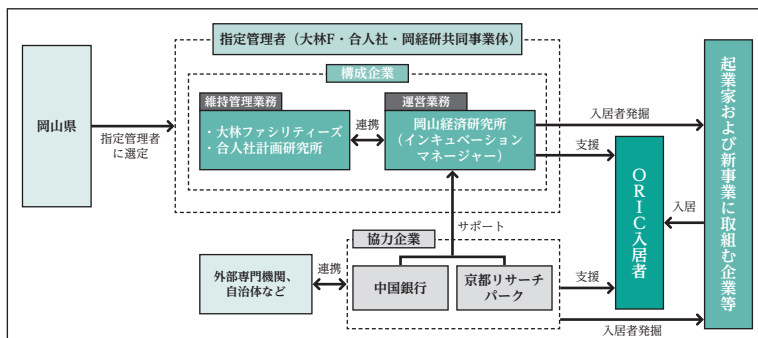
中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプラザ」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2023年4月1日から2028年3月31日(5年間)
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



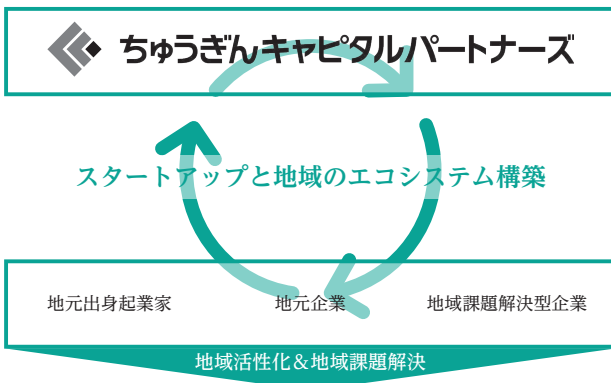
<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

中国銀行では、地域の創業者の事業成長に繋がる企画を提供するだけでなく、ORICやももたろう・スタートアップカフェの運営協力をおこない、創業者同士のコミュニティ形成に繋がるハード面での支援にも力を入れています。

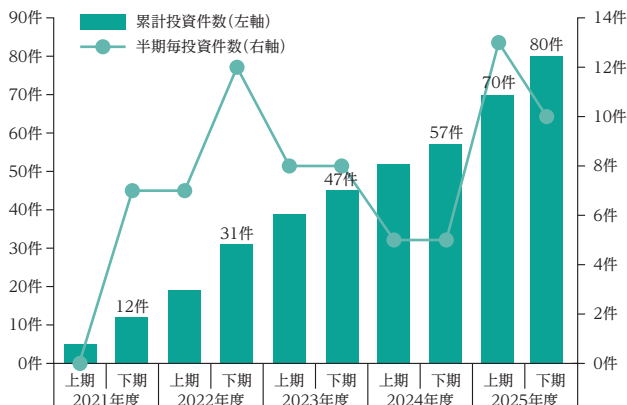
「ちゅうぎんインフィニティファンド」等からの出資を通じて、スタートアップ支援と地域の課題解決に取り組んでいます

エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております。ファンドを通して累計80件の出資をおこない、ちゅうぎんグループが持つ自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進、出資先企業のサービス販促支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。チャレンジ精神あふれる起業家や課題解決型企业への積極的な出資や地元企業とのマッチングを通じたイノベーションの創出により、地域におけるスタートアップのエコシステムの構築、ひいては地域経済の活性化に貢献してまいります。

<ファンドイメージ>



<スタートアップ関連投資件数の推移>



エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております

株式会社ベタープレイス #企業年金 #福利厚生
働く人の安心を育み、地域企業の魅力ある職場づくりを促進



(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)

これは、お金の福利厚生です



はぐくみ企業年金

- 老後の受取りを基本とするが、退職時、退職時、育児・介護休業時にも受取れる企業年金
- 従業員満足度の向上、人材の定着に貢献
- 企業年金DXシステムにより、事務負担を抑えた制度導入が可能

株式会社KOMPEITO #野菜 #健康経営 #福利厚生
会社で働くすべての人の健康を支え、地域企業の健康経営を促進

OFFICE DE YASAI

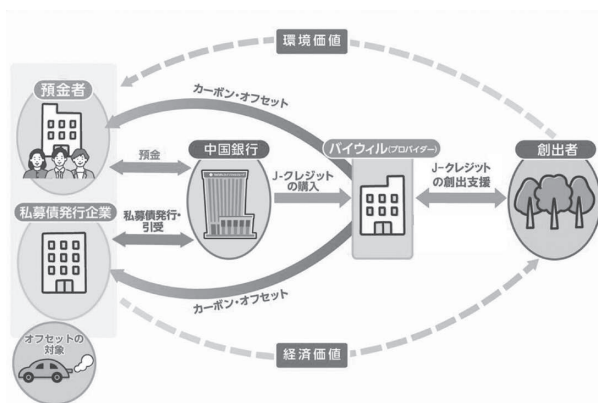
Deliver your next power

働く人と企業の健康を促し、オフィスの食事環境を整える
食の福利厚生サービス

(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)



株式会社バイウィル #脱炭素 #カーボンクレジット
地域発のJ-クレジットを活用し、地域のカーボンオフセットを促進



株式会社パワーエックス #脱炭素 #蓄電池
蓄電池を活用した再生可能エネルギーの地産地消スキームを共同で推進



蓄電池ビジネスに関する基本合意書を締結



〔(仮称) 松江市宍道蓄電所_イメージ図〕

c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2025年4月～2026年3月実績

プロジェクト件数	支援総額	プロジェクト達成率
21件	20,006千円	90%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

地元事業者の売上向上支援を通じた地域経済の価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により地域商社「株式会社せとのわ」を2020年に設立。実践的なコンサルティングやブランディング、販路拡大支援などにより地域産業の活性化に貢献してまいります。

【せとのわの概要】

株式会社 せとのわ

瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

SETONOWA

当社の概要

設立 2020年11月25日

従業員 7名

資本金 50百万円
(別途、資本準備金50百万円)

出資者 ちゅうぎん
フィナンシャルグループ (70%)
山陽新聞社 (15%)
天満屋 (15%)

主な事業 地域の価値や資源を活かす
マーケティング戦略立案支援
競争優位性を磨き育てる
企画開発支援
瀬戸内の魅力を全国へ届ける
販路開拓支援

当社の強み

幅広い取扱い商材
消費者向け商材 (BioC) から工業製品 (BioB) まで、地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

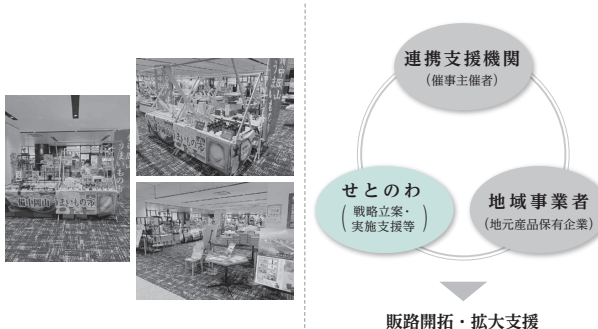
多様な業態との協業
ちゅうぎんフィナンシャルグループ [戦略・ネットワーク]、山陽新聞社 [情報発信]、天満屋 [目利き]、アイディーエイ [デザイン]、中国新聞持株 [マーケティング・ブランディング] など、様々な業態と協業することで知見を蓄積し、事業を実施します。

山陽新聞社、中国銀行、ちゅうぎんフィナンシャルグループのロゴも表示されています。

せとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

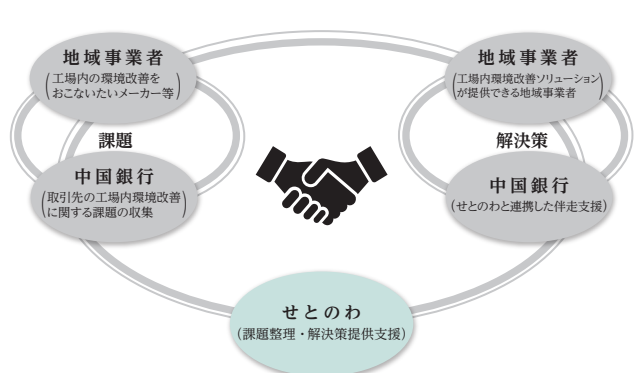
【支援事例紹介①】 地域産品の販路開拓・拡大事例

- ✓ 備中地域の魅力ある食品加工品をとりまとめ、物産展を通じ域外に販売することで地域事業者の販路開拓を支援。
- ✓ 装飾企画などプロモーション施策立案支援、ならびにブース制作・SNS発信など実施支援も併せて展開。



【支援事例紹介②】

- ✓ 特色ある環境改善技術・製品等を取扱う取引先の販路開拓支援を通じ、暑さなど工場内環境に課題を持つ製造業者等に対する解決策を提供。
- ✓ 銀行営業店と連携し課題抽出、ならびに解決策提供を両輪で実現することで、グループ連携による高度なソリューションを提供（銀行業高度化）。



d. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

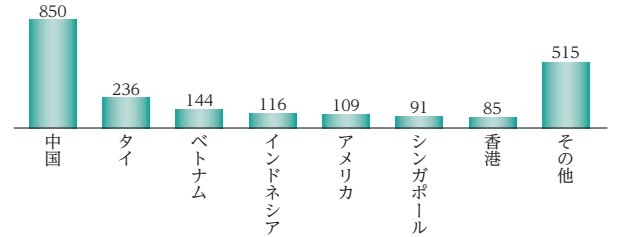
中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）です。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対してきめ細かな対応をおこなってまいります。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先の海外進出先数 合計2,146先（2026年3月末時点）



業務提携金融機関

【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行

【フィリピン】メトロポリタン銀行

【インド】インドステイト銀行

【台湾】中国信託商業銀行

【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行

【タイ】カシコン銀行

【インドネシア】バンクネガラインドネシア

【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク

【イギリス】スタンダード・チャータード銀行

【メキシコ】バナメックス

● 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、 (株)東京コンサルティングファーム ほか
貿易・通関	6社	(株)メイク、 両備ホールディングス(株)、 内外物産(株)、(株)STANDAGEほか
コンサルティング	15社	(株)マイツ、 YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、 東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、 総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、 サイエスト(株)
合計	41社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

■ 活動のイメージ図



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

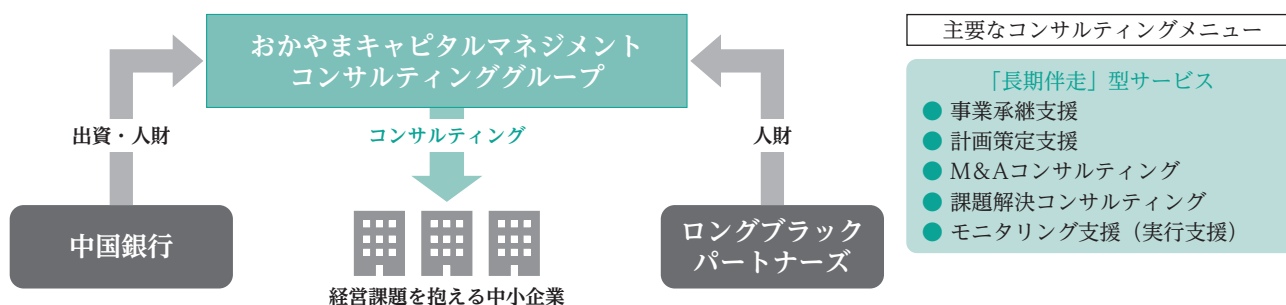
- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
「おかやま活性化ファンド3号」ファンド総額20億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、主に中国銀行出身者

	5年間累計 (2021年4月～2026年3月)
中小企業活性化協議会	114件
地域再生ファンドの活用件数	7件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行は、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が共同事務局）が2013年12月5日に策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を踏まえた態勢を整備いたしました。

中国銀行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」に取り組んでおり、今後においても、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

1. 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討してまいります。
 - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
 - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
 - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
 - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
2. ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

※「経営者保証に関するガイドライン」の詳細につきましては、次のホームページをご参照ください。

●日本商工会議所：「経営者保証に関するガイドライン」について
<https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

●全国銀行協会：経営者保証ガイドライン
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期	2025年度 下期
新規に無保証で融資した件数 (A)	5,859件	5,575件	5,873件	6,928件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
停止条件付保証契約を活用した件数 (B)	10件	6件	4件	6件
解除条件付保証契約を活用した件数 (C)	3件	3件	3件	5件
ABLを活用した件数 (D)	0件	0件	0件	0件
新規融資件数 (E)	8,961件	8,321件	8,371件	9,911件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A+B+C+D/E)	65.5%	67.1%	70.2%	70.0%

■事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2024年度上期		2024年度下期		2025年度上期		2025年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	70件	21.3%	19件	6.0%	35件	9.9%	38件	14.7%
新経営者のみ保証契約あり	59件	17.9%	109件	34.2%	91件	25.7%	52件	20.2%
旧経営者のみ保証契約あり	200件	60.8%	181件	56.7%	224件	63.3%	156件	60.4%
新・旧経営者ともに保証契約あり	0件	0.0%	10件	3.1%	4件	1.1%	12件	4.7%

f. 事業承継等支援

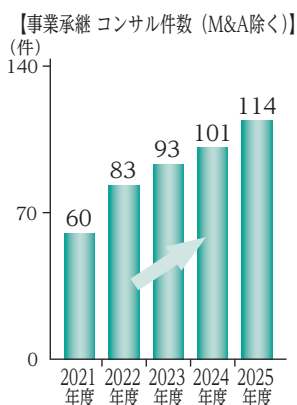
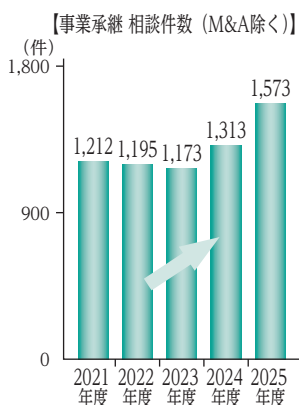
お客さまの事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

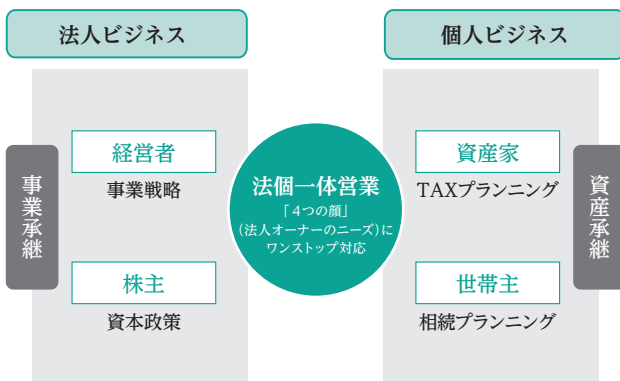
事業承継コンサルティングメニュー（一例）

- 組織再編（ホールディングス化）スキーム立案
- 資産管理会社の設立支援
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 事業承継ファンドの活用
- M&A仲介業務
- 相続対策の立案支援 等

- 承継等に関する相談件数は堅調に推移しており、コンサルティング受託件数についても着実に増加しております。



【法人・個人一体営業のイメージ】



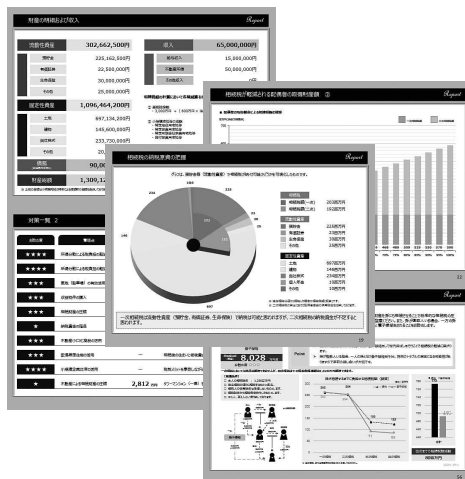
「資産のコンパス」の取扱開始について

2023年12月より、個人のお客さまに対して財産の見える化、対策案の提示をおこなうサービス「資産と相続の道しるべ（愛称：資産のコンパス）」の取扱いを開始しております。地元税理士法人と連携し、資産を可視化・対策の検討をおこなうことでお客さまにとって最適な資産承継を支援してまいります。（サービス内容については次のとおりです）

- ① 財産の明細・一覧の作成
- ② 相続税額（概算）の把握
- ③ 相続税の納税原資の把握
- ④ 分割案の検討
- ⑤ 相続対策の検討

【申込み】

【レポート完成】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客さまの経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援（ハンズオンによる伴走型支援）をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

【主な支援内容】

お客さまの多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供

事業承継	・ 後継者不在時の資本の受け皿となり、円滑な株式承継を支援
成長支援	・ 成長を加速させるための成長戦略立案・資金調達を支援
MBO (マネジメントバイアウト)	・ 社内の後継者候補との伴走により、承継（経営）を支援
共同投資	・ 国内の有力な事業パートナー（例：民間事業会社、外部PEファンド等）と連携をおこない、共同にて経営を支援
M&A戦略 (ロールアップ戦略)	・ M&Aを通じた事業成長（シナジー効果の創出、市場シェアの拡大）を、資金面、実務面から支援

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。
外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

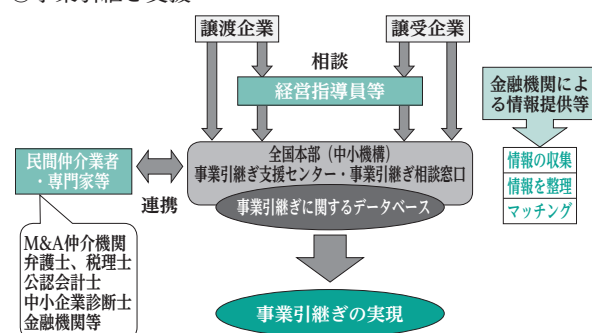
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

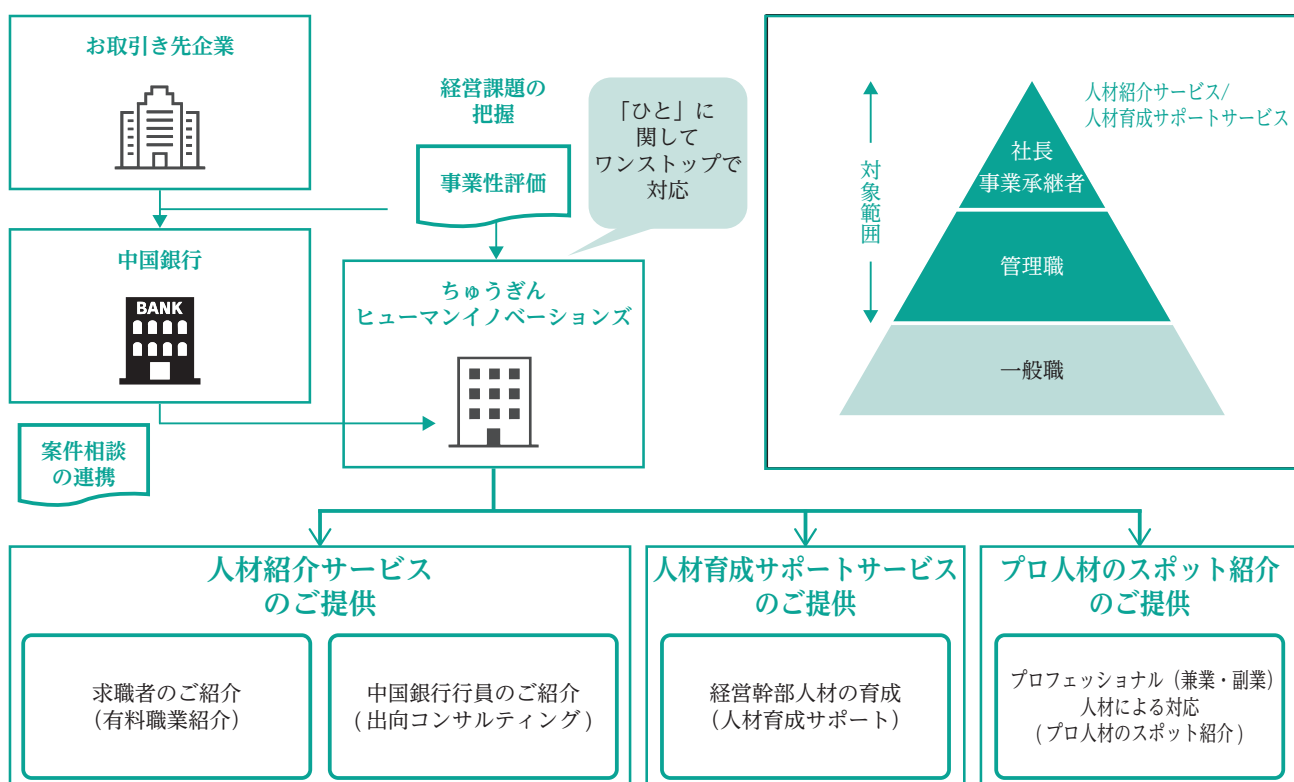
お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介します「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
補助金申請等の支援	中堅等大規模成長投資補助金、成長加速化補助金、省力化投資補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	脱炭素の社内浸透、啓発支援 温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の策定支援、SBT (中小企業版) 申請支援
サステナビリティ経営の取組支援	SDGsや社会課題を踏まえたマテリアリティの特定、KPIの設定支援、サステナビリティ経営方針の策定支援

お客様の「経営幹部人材の確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材の確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた有料職業紹介事業を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼に対して「人材紹介サービス」「人材育成サポートサービス」「プロ人材のスポット紹介」を通じてワンストップで対応し、『ひと』の心を繋ぐ地域のプラットフォームを目指してまいります。

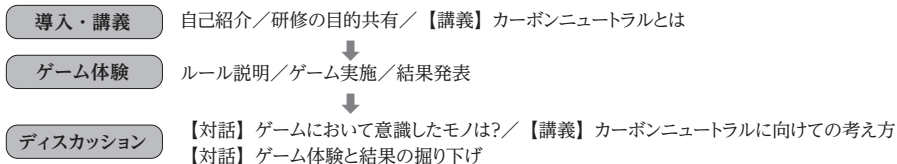


株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『ひと』とグループシナジーで地域やお客様の笑顔に貢献する」という企業理念のもとグループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか、新事業も継続的に展開してまいります。

「ちゅうぎんグリーンワークショップ」について

2024年7月より、地域のお客さまに脱炭素に取り組む機運の醸成や脱炭素に関するエンゲージメントを強化することを目的に「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取扱いをしています。

ワークショップの流れ

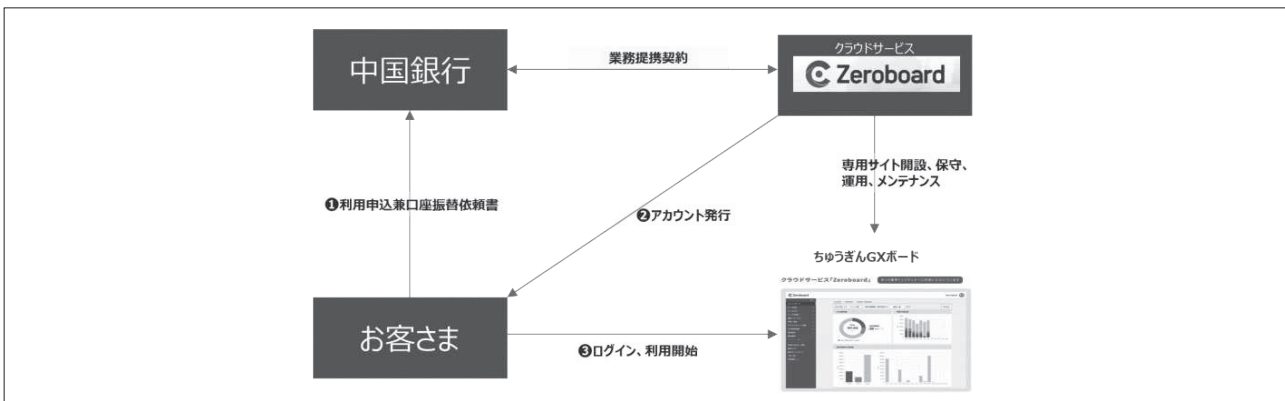


「ちゅうぎんGXボード」について

2024年8月より、温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しています。本サービスは、業務提携先である株式会社ゼロボードが提供する「Zeroboard」を当行用にカスタマイズし、当行のお客さまにご提供するサービスです。（サービス内容については次のとおりです）

- ①温室効果ガス排出量算定クラウドサービスのご提供
- ②お客さまのニーズに応じて、以下の3種類のプランを用意
 - ・Lightプラン（はじめて排出量算定に取り組む方）
 - ・Middleプラン（営業所や工場等の拠点が6か所以上ある方）
 - ・Highプラン（サプライチェーン全体での算定が必要な方）

<サービス提供イメージ>

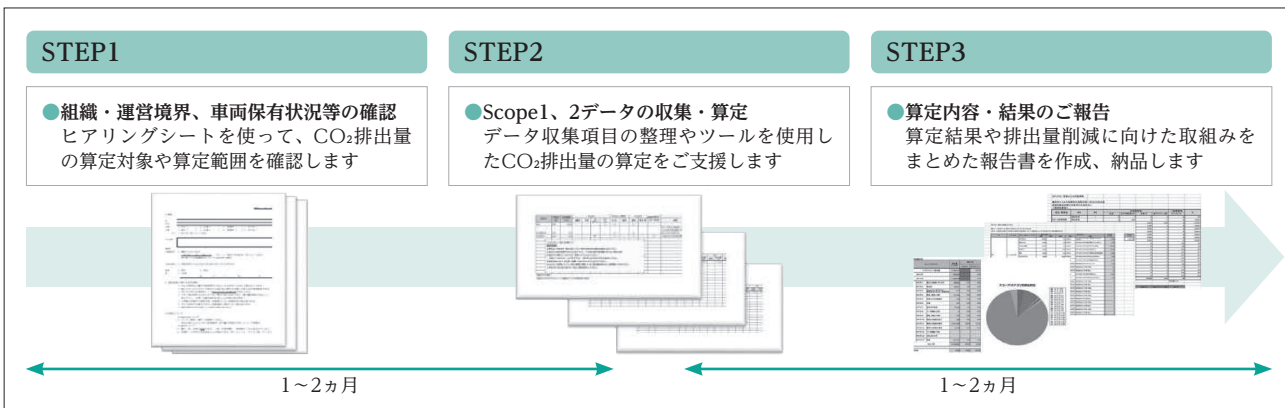


「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」について

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しています。（サービス内容については次のとおりです）

- ①GHGプロトコルにもとづく温室効果ガス排出量の算定支援（Scope1、2）
- ②排出量削減目標の策定支援
- ③中小企業版SBT申請支援（オプションサービス）
- ④ちゅうぎんGXボードの設定、入力支援（オプションサービス）

<イメージ>



「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」について

2024年5月より、お客さまの長期的かつ持続的な成長と社会課題の解決を両立するための経営課題の分析、取組み方針の策定を支援することを目的に、「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」の取扱いをしています。

サービス内容

- ①サステナビリティ経営における現状分析・フィードバック
- ②マテリアリティ（重要課題）の特定、KPI（目標）の設定
・SDGsや社会課題を踏まえたインパクト分析を実施
- ③サステナビリティ経営方針の策定

アンケート・サステナビリティ経営方針イメージ

お客さまとの対話やアンケート、専用ツールによる分析を実施

策定したサステナビリティ経営方針をデータでご提供



h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展への貢献、未来を共有していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。
地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進そして人材育成を主な柱とした持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。

協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく

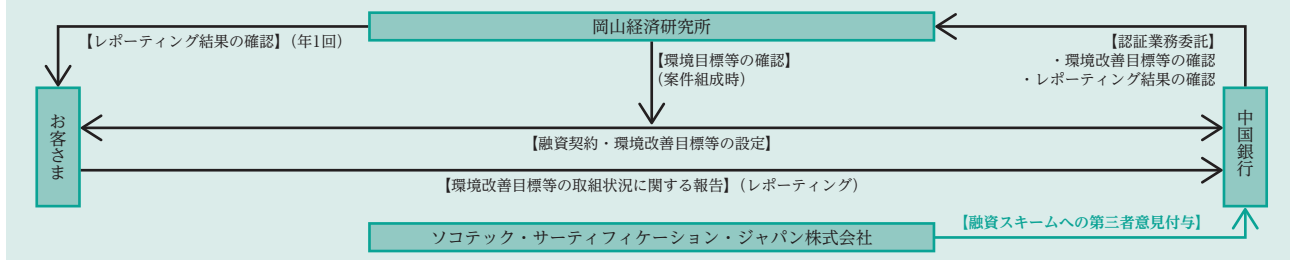


i. サステナブル経営に対する支援

「ちゅうぎんサステナブルローン」について

サステナブル経営の強化を目指すお客さまに対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっております。本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して低負担での導入が可能です。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

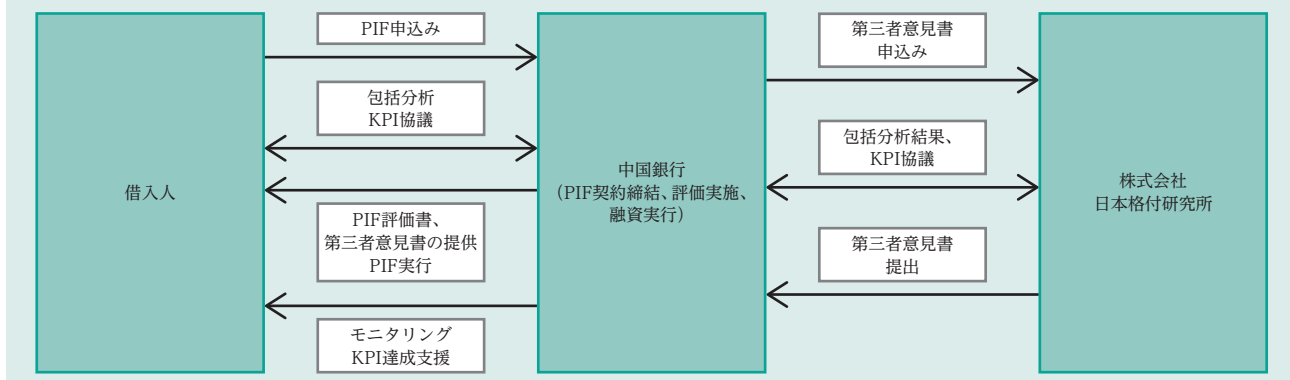
「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

2023年4月より、お客さまのサステナブル経営の支援を目的として『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』の取扱いを開始しています。本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響について中国銀行が特定・評価・モニタリングするなど、お客さまの企業活動を継続して支援する商品です。本商品のスキームは、評価機関である株式会社日本格付研究所より「UNEP FI」が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しており、また中国銀行が特定・評価した影響に関しても株式会社日本格付研究所の第三者意見書を付与しています。融資期間中のモニタリングを通してお客さまのサステナブル経営を支援することで、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」イメージ図



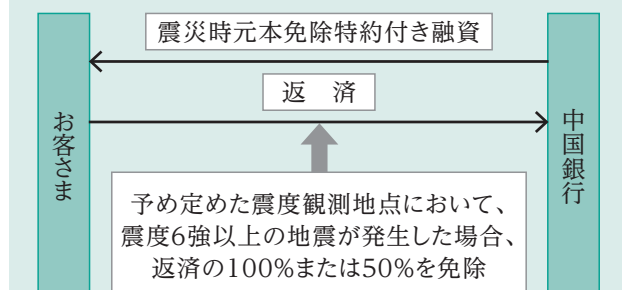
「震災時元本免除特約付き融資」について

「令和6年能登半島地震」をはじめとした近年の地震発生状況、2025年1月の政府の地震調査委員会により発表された南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率引上げ等をふまえ、お客さまの自然災害対策、BCPを金融面から支援すべく、2025年3月より「震災時元本免除特約付き融資」の取扱いを開始しました。

特 徴

- ① 予め定めた震度観測地点において、震度6強以上の地震が発生した場合にお借入元金の100%または50%の返済を免除される特約が付された融資商品
- ② 被災による損害の有無にかかわらず、震度観測地点における震度6強以上の地震発生により、元金の免除が受けられるため、震災リスク対策としての活用が可能
- ③ 借入元金の免除部分については、免除益として収益計上が可能であり、地震による財務面への影響を緩和することが可能
※個別の取扱いについては、税理士、所轄税務署等へご確認ください。

イメージ図

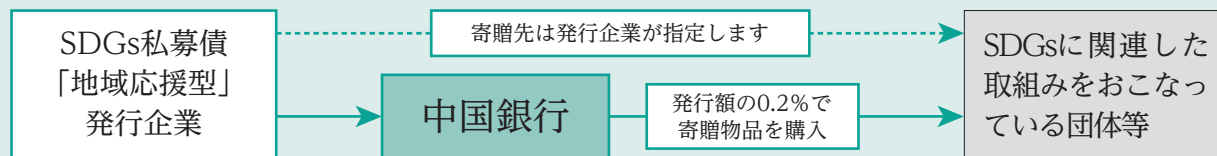


SDGs私募債「地域応援型」について

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

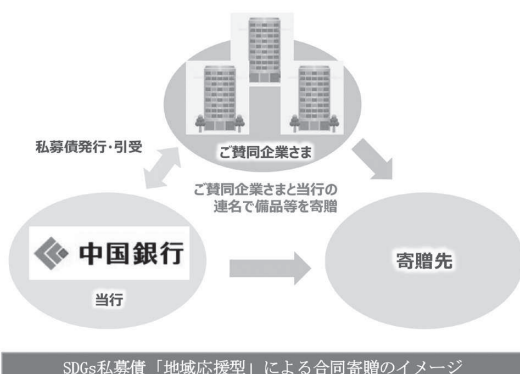
SDGs私募債には「地域応援型」「復興支援型」「BCP型」「広告PR型」「働き方改革型」「ワークショップ型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



SDGs私募債による合同寄贈について

SDGs私募債「地域応援型」の寄贈の仕組みを活用し、複数の私募債発行企業との合同で寄贈をおこなう合同寄贈プロジェクトに積極的に取り組んでいます。多くの私募債発行企業と合同で寄贈をおこなうことで寄贈額を大きく、より効果的に地域貢献をおこなおうとする取組みであり、さまざまな地域で地域を象徴する事業やイベントなどに対して寄贈を実施してまいりました。



2025年10月には四国の29社のご参加により香川県にある「さぬきこどもの国」のリニューアル事業を支援し、施設を象徴するようなモニュメントを寄贈しました。

ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、グループの地域への取組みをより多くの方に知っていただくため、動画制作に取り組んでいます。第一弾として「SDGs私募債 合同寄贈プロジェクト」を取上げました。

動画はこちらからご覧いただけます。

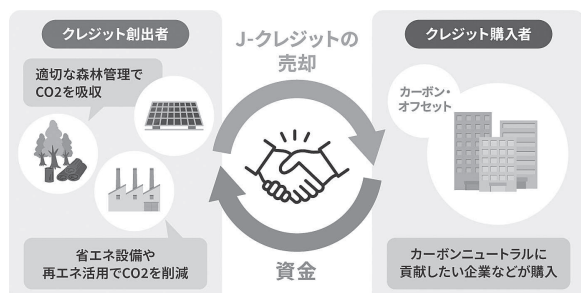
<https://youtu.be/T7kzRo-9XUU?si=cJLwOUr-n3jy57gT>



「J-クレジット運営管理業務」の開始について

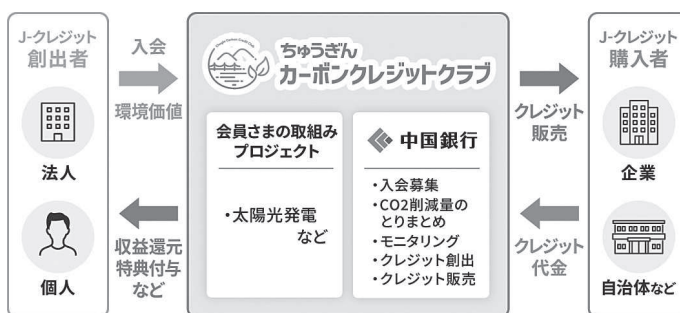
2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。

今回開始する「ちゅうぎんカーボンのクレジットクラブ」で取組むプロジェクトは一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。中国銀行の営業エリア内にある一般家庭やお客さまの事業所へ自家消費型の太陽光発電設備を導入する取組みを推進することで、従来の化石燃料由来の電力を消費する場合と比べて電力消費にともなう二酸化炭素排出量が大幅に削減できます。中国銀行は、この削減効果によりJ-クレジットを創出し、J-クレジット売却による収益を新たな環境への取組みへと還元します。この取組みを通じて、中国銀行は環境価値の地産地消を進め地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。



J-クレジット制度とは、環境への取組みによる温室効果ガス排出削減量や吸収量を日本政府が「J-クレジット」として認証する仕組みのこと。発行されたJ-クレジットは、他の企業との間で取引することができ、J-クレジットの購入者は自身の温室効果ガス削減目標の達成等に活用が可能です。

<プロジェクト概要>



地域社会・お客さまのカーボンニュートラルの達成

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献いたします。

商号

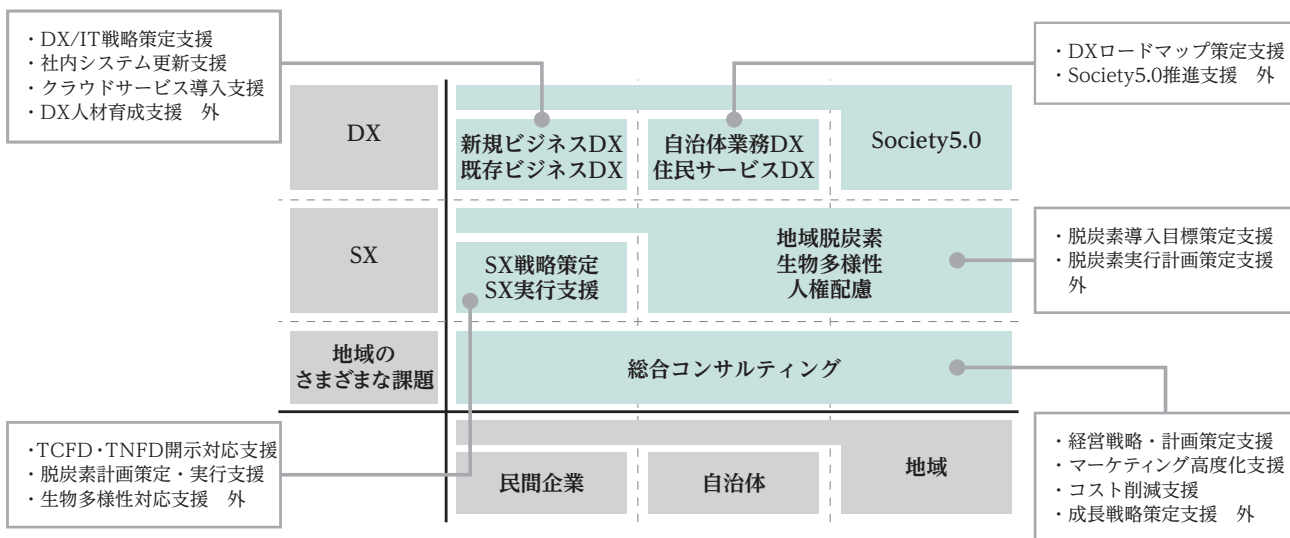


株式会社 Cキューブ・コンサルティング
C Cube Consulting Co., Ltd.

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



特徴

1

地方創生に
熱い思いを持った
スタートアップ

2

広域の
社会課題解決

3

ちゅうぎん
フィナンシャルグループの
総合力で
地域をデザイン

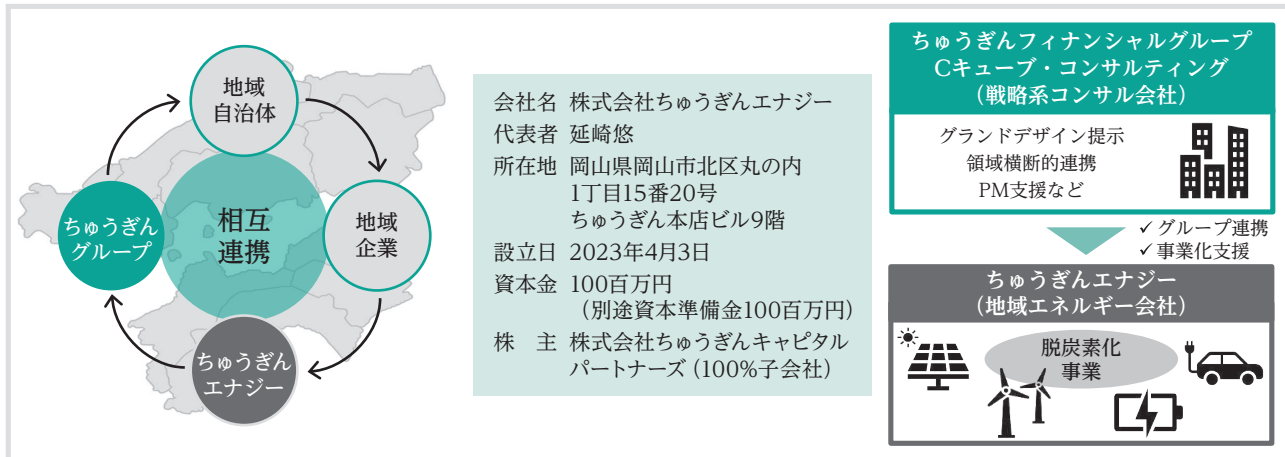
4

ちゅうぎん
フィナンシャルグループの
信用力/地域リレーション
活用

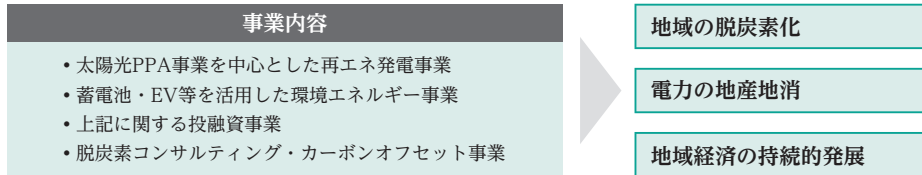
近時の主な受託実績

- ・新庄村「DX推進支援業務」および「持続可能な森づくりを目指す造林事業委託業務」
- ・岡山市「スマート窓口に向けたBPR業務」
- ・NTTドコモビジネス、Cキューブ・コンサルティング、PwCコンサルティングとの連携による地域課題の解決に向けた産学官金連携による共創型ビジネスモデルを展開
- ・三豊市「令和7年度地球温暖化対策事業 地元企業向けセミナー支援業務」
- ・セリオ株式会社「建築物LCA算定支援」
- ・真庭版農業支援サービス事業体設立準備協議会「真庭市農業支援サービス事業体構築管理業務」

ちゅうぎんエネルギーの概要について



ちゅうぎんエネルギーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取り組んでまいります。



主な想定事業について

1. 太陽光PPA事業

▶地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進（太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及）



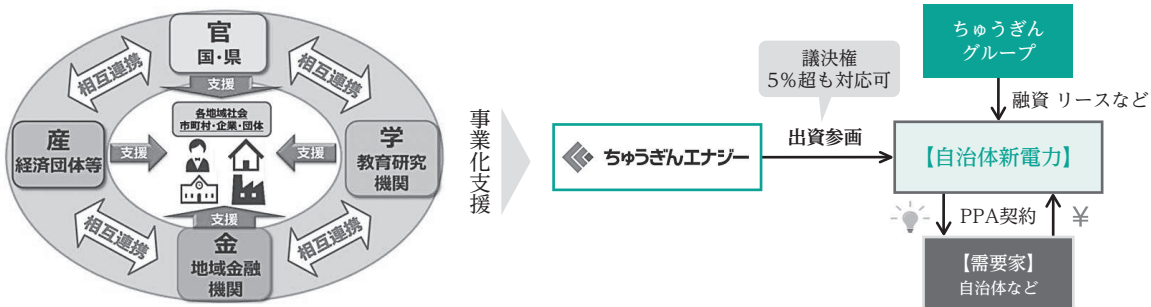
2. 再エネ発電所の買取・売電事業

▶既設の再エネFIT電源等の買取（相続、資金化ニーズに対応）
▶卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ

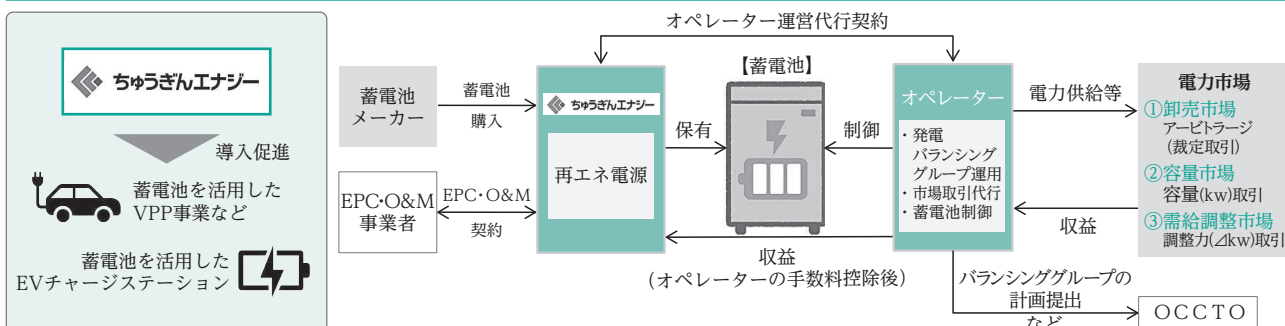


3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業



金融ADR

■銀行取引についてのご相談などは、

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

0570-017109 受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日および銀行の休業日を除く）
または 03-5252-3772 ※一般社団法人全国銀行協会は銀行法の指定銀行業務紛争解決機関です。

■信託取引についてのご相談などは、

信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル 0120-817335 受付時間：月～金曜日 9：00～17：15（祝日および銀行の休業日を除く）
または 03-6206-3988 ※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

業務内容

中国銀行の主な業務内容

預金業務

預金

当座勘定、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

※当座勘定、通知預金、納税準備預金については、新規口座開設を2024年4月1日以降中止しています。

譲渡性預金

譲渡可能な自由金利預金を取扱っております。

貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付（それぞれ外貨建て含む）、当座貸越およびでんさい貸付を取扱っております。

手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形、およびでんさいの割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務をおこなっております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金等を取扱っております。

社債受託業務

公社債の募集または受託業務、発行代理人および支払代理人業務をおこなっております。

信託業務

特定贈与信託

公益信託

動産の信託

土地信託

不動産管理信託

金銭債権の信託

遺言代用信託

後見制度支援信託

暦年贈与型信託

遺言信託

遺産整理業務

財産管理サポート信託

附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証（支払承諾）

公社債の引受け

国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

クレジットカード業務

コマーシャル・ペーパー等の取扱い

損害保険・生命保険の窓口販売

確定拠出年金業務

デリバティブ業務

ファクタリング業務

M & A 仲介業務

ビジネスマッチング業務

金融商品仲介業務

コンサルティング業務

営業店舗のご案内

岡山県（113か店）

本店営業部……………	岡山市北区丸の内1-15-20 (086) 223-3111
足守支店……………	〃 北区高松138（稲荷支店内） (086) 287-2022
一宮支店……………	〃 北区一宮119 (086) 284-0011
稲荷支店……………	〃 北区高松138 (086) 287-2022
大元支店……………	〃 北区西古松347-3 (086) 241-4389
岡山駅前支店………	〃 北区本町2-5 (086) 225-0311
岡山市役所出張所	〃 北区大供1-1-1岡山市役所内 (086) 233-4252
岡山西支店……………	〃 北区問屋町3-101 (086) 241-3806
岡山南支店……………	〃 北区青江1-8-11 (086) 232-2661
岡山流通センター支店	〃 北区大内田714-1 (086) 292-2596
金川支店……………	〃 北区建部町福渡901（福渡支店内） (086) 722-0721
県庁支店……………	〃 北区内山下2-4-6岡山県庁内 (086) 223-3761
清輝橋支店……………	〃 北区清輝橋2-3-5 (086) 224-0295
大供支店……………	〃 北区柳町2-11-23 (086) 222-6631
高柳出張所……………	〃 北区高柳西町9-22 (086) 256-2471
津島支店……………	〃 北区津島南1-1-18 (086) 255-2211
津高支店……………	〃 北区津高379-3 (086) 255-0550
富田町支店……………	〃 北区富田町2-11-20 (086) 223-7261
庭瀬支店……………	〃 北区平野908-7 (086) 293-1021
東古松支店……………	〃 北区西古松347-3(大元支店内) (086) 241-4389
福渡支店……………	〃 北区建部町福渡901 (086) 722-0721
法界院支店……………	〃 北区大和町2-5-22 (086) 224-7105
奉還町支店……………	〃 北区伊福町2-3-7 (086) 252-5241
小橋支店……………	〃 中区小橋町2-1-1 (086) 272-3101
清水支店……………	〃 中区清水1-9-14 (086) 273-5011
原尾島支店……………	〃 中区原尾島3-12-24 (086) 272-7200
東岡山支店……………	〃 中区長岡596-1 (086) 279-0003
平井支店……………	〃 中区倉田625-5 (086) 277-0221
円山支店……………	〃 中区円山89-6 (086) 277-5331
神崎出張所……………	〃 東区西大寺中3-7-1（西大寺支店内） (086) 942-2920
西大寺支店……………	〃 東区西大寺中3-7-1 (086) 942-2920
瀬戸支店……………	〃 東区瀬戸町瀬戸188-1 (086) 952-4141
平島支店……………	〃 東区西大寺中3-7-1（西大寺支店内） (086) 942-2920
平島特別出張所…	〃 東区東平島1667-1 (086) 297-6211

松崎支店……………	岡山市東区松新町209-1 (086) 943-7522
岡南支店……………	〃 南区築港栄町5-17 (086) 263-1555
妹尾支店……………	〃 南区妹尾868-3 (086) 282-1201
灘崎支店……………	〃 南区西高崎5-318 (086) 362-0005
彦崎支店……………	〃 南区西高崎5-318（灘崎支店内） (086) 362-0005
福浜支店……………	〃 南区福浜町20-32 (086) 263-2186
川崎学園出張所…	倉敷市松島577川崎学園本館内 (086) 462-9193
倉敷支店……………	〃 白楽町257-1 (086) 422-0020
倉敷駅前支店………	〃 阿知2-2-2 (086) 422-3300
倉敷北支店……………	〃 阿知2-2-2（倉敷駅前支店内） (086) 422-3300
倉敷市役所出張所	〃 西中新田640倉敷市役所内 (086) 425-9263
倉敷八王寺支店…	〃 大内1221-7 (086) 425-8002
児島支店……………	〃 児島味野2-1-33 (086) 472-2770
笹沖支店……………	〃 笹沖411-5 (086) 426-1441
下津井支店……………	〃 児島味野2-1-33（児島支店内） (086) 472-2770
下津井特別出張所	〃 下津井吹上2-2-4 (086) 479-9027
田ノ口支店……………	〃 児島田の口13-4 (086) 477-7778
玉島支店……………	〃 玉島中央町1-19-10 (086) 522-2101
玉島北支店……………	〃 新倉敷駅前2-17 (086) 526-1331
茶屋町支店……………	〃 茶屋町247-1 (086) 428-0555
連島支店……………	〃 連島中央5-8-21 (086) 444-8105
中庄支店……………	〃 松島1143-5 (086) 463-4545
西阿知支店……………	〃 西阿知町西原824-1 (086) 465-2033
藤戸支店……………	〃 茶屋町247-1（茶屋町支店内） (086) 428-0555
真備支店……………	〃 真備町川辺2323-3 (086) 698-0011
水島東支店……………	〃 広江1-5-5 (086) 455-6155
水島支店……………	〃 水島西弥生町4-32 (086) 444-8175
早島支店……………	都窪郡早島町早島1380 (086) 482-0643
宇野支店……………	玉野市宇野1-29-14 (0863) 31-2233
田井支店……………	〃 宇野1-29-14（宇野支店内） (0863) 31-2233
玉支店……………	〃 玉4-1-17 (0863) 31-2111
八浜支店……………	岡山市南区築港栄町5-17（岡南支店内） (086) 263-1555
赤磐支店……………	赤磐市下市305-8 (086) 955-2711
赤坂支店……………	〃 下市305-8（赤磐支店内） (086) 955-2711
周匝支店……………	〃 周匝728-6 (086) 954-0021

片上支店……………	備前市東片上36-1 (0869) 64-2877
日生支店……………	〃 日生町日生887-1 (0869) 72-1345
三石支店……………	〃 東片上36-1 (片上支店内) (0869) 64-2877
牛窓支店……………	瀬戸内市邑久町尾張351-1 (邑久支店内) (0869) 22-1311
牛窓特別出張所…	〃 牛窓町牛窓3911-49 (0869) 34-3021
邑久支店……………	〃 邑久町尾張351-1 (0869) 22-1311
長船支店……………	〃 長船町土師131-16 (0869) 26-5711
和気支店……………	和気郡和気町福富409-1 (0869) 93-1183
笠岡支店……………	笠岡市六番町2-8 (0865) 63-3134
笠岡駅前支店……	〃 六番町2-8 (笠岡支店内) (0865) 63-3134
鴨方支店……………	浅口市鴨方町六条院中2305-1 (0865) 44-2151
金光支店……………	〃 金光町占見新田668-1 (0865) 42-3203
寄島支店……………	〃 鴨方町六条院中2305-1 (鴨方支店内) (0865) 44-2151
里庄支店……………	浅口郡里庄町新庄5342-1 (0865) 64-4811
矢掛支店……………	小田郡矢掛町矢掛2632-2 (0866) 82-1211
小田出張所…………	〃 矢掛町矢掛2632-2 (矢掛支店内) (0866) 82-1211
井原支店……………	井原市井原町176-5 (0866) 62-1511
高屋支店……………	〃 井原町176-5 (井原支店内) (0866) 62-1511
芳井支店……………	〃 井原町176-5 (井原支店内) (0866) 62-1511
総社支店……………	総社市駅前1-4-20 (0866) 92-2391
総社東支店…………	〃 井手971-5 (0866) 92-6677
高梁支店……………	高梁市旭町1342-3 (0866) 22-2032
成羽支店……………	〃 旭町1342-3 (高梁支店内) (0866) 22-2032
吉備高原都市支店	加賀郡吉備中央町吉川4860-6 (0866) 56-7146
新見支店……………	新見市高尾364-1 (0867) 72-0688
院庄支店……………	津山市院庄909-3 (0868) 28-2141
加茂支店……………	〃 川崎173-3 (津山東支店内) (0868) 26-2121
加茂特別出張所…	〃 加茂町塔中50-3 (0868) 42-3121
津山支店……………	〃 山下30-7 (0868) 22-6121
津山北支店…………	〃 小原80-1 (0868) 25-1111
津山市役所出張所	〃 山北520津山市役所内 (0868) 24-4141
津山東支店…………	〃 川崎173-3 (0868) 26-2121
日本原支店…………	〃 日本原216-3 (0868) 36-5161
久米支店……………	久米郡美咲町原田1930-8 (0868) 66-0164
勝間田支店…………	勝田郡勝央町岡39-13 (0868) 38-5178
江見支店……………	美作市入田210-1 (林野支店内) (0868) 72-0681

江見特別出張所…	美作市江見522-1 (0868) 75-1131
大原支店……………	〃 古町1664-1 (0868) 78-3161
林野支店……………	〃 入田210-1 (0868) 72-0681
落合支店……………	真庭市落合垂水193-10 (0867) 52-1151
勝山支店……………	真庭市久世2848-1 (久世支店内) (0867) 42-0605
久世支店……………	〃 久世2848-1 (0867) 42-0605
北房支店……………	〃 上水田3163-1 (0866) 52-2001
湯原支店……………	〃 湯原温泉156-3 (0867) 62-3121

広島県 (27か店)

駅家支店……………	福山市駅家町万能倉1282-3 (084) 976-8882
神辺支店……………	〃 神辺町川南3241 (084) 962-0410
新市支店……………	〃 新市町新市593-7 (0847) 52-3310
千年支店……………	〃 沼隈町草深1865-3 (084) 987-1225
鞆支店……………	〃 川口町4-21-43 (福山南支店内) (084) 945-7761
福山支店……………	〃 紅葉町1-1 (084) 922-1231
福山胡町支店……	〃 胡町2-22 (084) 922-2940
福山春日支店……	〃 春日町5-3-26 (084) 941-4111
福山西支店…………	〃 三之丸町10-18 (084) 927-8855
福山東支店…………	〃 引野町5-18-26 (084) 943-3320
福山南支店…………	〃 川口町4-21-43 (084) 945-7761
松永支店……………	〃 松永町5-8-5 (084) 933-3131
尾道支店……………	尾道市東御所町2-9 (0848) 22-3181
尾道駅前支店……	〃 東御所町2-9 (0848) 22-3181
東尾道支店…………	〃 高須町5753 (0848) 47-3161
糸崎支店……………	三原市港町1-11-7 (三原支店内) (0848) 62-3167
三原支店……………	〃 港町1-11-7 (0848) 62-3167
三原西支店…………	〃 港町1-11-7 (三原支店内) (0848) 62-3167
府中支店……………	府中市府川町1-3 (0847) 45-3360
東城支店……………	庄原市東城町川東1340-1 (08477) 2-2172
広島支店……………	広島市中区八丁堀15-4 (082) 221-8201
広島東支店…………	〃 南区南蟹屋1-5-2 (082) 285-7201
広島西支店…………	〃 中区舟入中町2-30 (082) 292-2601
呉支店……………	呉市本通3-6-1 (0823) 21-6491
竹原支店……………	東広島市西条土与丸5-4-43 (西条支店内) (082) 421-6800
西条支店……………	〃 西条土与丸5-4-43 (082) 421-6800

三次支店…………… 三次市十日市中2-7-22
(0824) 63-4196

香川県 (16か店)

川東支店…………… 高松市多肥上町1077-1 (高松南支店内)
(087) 888-8001

国分寺支店…………… 〃 国分寺町新名440-3
(087) 874-7811

高松支店…………… 〃 丸亀町3-6
(087) 821-5511

高松東支店…………… 〃 春日町1652-2
(087) 841-8001

高松南支店…………… 〃 多肥上町1077-1
(087) 888-8001

志度支店…………… さぬき市志度754-3
(087) 894-1311

津田支店…………… 〃 志度754-3 (志度支店内)
(087) 894-1311

長尾支店…………… 〃 志度754-3 (志度支店内)
(087) 894-1311

三本松支店…………… 東かがわ市三本松610-4
(0879) 25-4311

坂出支店…………… 坂出市京町1-2-2
(0877) 46-0888

丸亀支店…………… 丸亀市風袋町207-6
(0877) 22-6226

善通寺支店…………… 仲多度郡琴平町榎井30-3 (琴平支店内)
(0877) 73-4101

多度津支店…………… 丸亀市風袋町207-6 (丸亀支店内)
(0877) 22-6226

琴平支店…………… 仲多度郡琴平町榎井30-3
(0877) 73-4101

詫間支店…………… 三豊市詫間町詫間1328-15
(0875) 83-3005

観音寺支店…………… 観音寺市茂木町3-1-5
(0875) 25-0555

愛媛県 (1か店)

川之江支店…………… 四国中央市川之江町4062-4
(0896) 58-3345

鳥取県 (1か店)

米子支店…………… 米子市東福原1-1-1
(0859) 35-9511

兵庫県 (6か店)

赤穂支店…………… 赤穂市加里屋駅前町57-9
(0791) 43-2438

加古川支店…………… 加古川市加古川町栗津253-11
(079) 423-3621

神戸支店…………… 神戸市中央区栄町通2-6-1
(078) 321-2211

姫路支店…………… 姫路市白銀町108
(079) 222-3951

明石支店…………… 明石市天文町2-4-20
(078) 918-7890

西宮支店…………… 西宮市和上町5-10
明治安田生命西宮ビル2F
(0798) 22-8750

大阪府 (1か店)

大阪支店…………… 大阪市中央区平野町3-6-1
あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2F
(06) 6227-5505

東京都 (1か店・1事務所)

東京支店…………… 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング10F
(03) 3242-1311

東京事務所…………… 〃
(03) 3242-1318

海外 (2か店・3事務所)

香港支店…………… Room 1402 on the 14th Floor,
York House The Landmark,
15 Queen's Road Central, Hong
Kong, People's Republic of
China:852-2523-0312

シンガポール支店…………… 16 Collyer Quay, #24-01/02
Singapore 049318:65-6536-7757

ニューヨーク駐在…………… Room 1632, 420
員事務所…………… Lexington Avenue
New York, N.Y.10170
U.S.A:1-212-371-7700

上海駐在員事務所…………… Room 2007, Shanghai
International Trade Center
2201 Yan-an Road (West)
Shanghai, People's Republic
of China:86-21-6275-1988

バンコク駐在員事…………… 689 Bhiraj Tower at Em Quartier,
務所…………… Room No1901, 19th Floor,
Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana,
Bangkok Thailand:66-2-261-2676

インターネット支店 (1か店)

晴れの国支店…………… www.chugin.co.jp/
(0120) 234-273

営業の概況（2026年3月期）【連結】

連結経常収益は、資金運用収益の増加に加え、株式売却益も増加したことから、前年同期比373億40百万円(17.6%)増収の2,490億74百万円、連結経常費用は、預金利息や国債等債券売却損の増加により、前年同期比196億11百万円(11.3%)増加の1,930億36百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比177億30百万円(46.2%)増益の560億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比122億71百万円(44.7%)増益の397億5百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は戦略的なアセット残高拡大と国内金利の上昇に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、前年同期比363億17百万円(18.9%)増収の2,283億50百万円、経常利益は前年同期比166億84百万円(46.6%)増益の524億80百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は前年度に計上した大口案件に係るリース収益が剥落したため、前年同期比1億36百万円(0.9%)減収の145億79百万円、経常利益は前年同期比1億35百万円(19.7%)減益の5億50百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益はトレーディング部門が伸長したため、前年同期比10億88百万円(27.3%)増収の50億63百万円、経常利益は前年同期比4億92百万円(56.6%)増益の13億60百万円となりました。

〔その他〕

経常収益はグループ会社からの受取配当金が増加(連結消去前)したため、前年同期比202億2百万円(82.7%)増収の446億3百万円、経常利益は前年同期比188億3百万円(96.5%)増益の382億85百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項 目	期 別	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経 常 収 益			179,860	184,661	211,734	249,074
経 常 利 益			29,608	31,191	38,308	56,038
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			20,486	21,389	27,434	39,705
包 括 利 益			△16,957	60,719	△23,301	93,532
純 資 産 額			527,948	581,115	542,366	620,700
総 資 産 額			9,849,196	10,763,804	11,045,576	11,370,252
1 株 当 た り 純 資 産 額			2,872.48円	3,192.39円	3,030.68円	3,491.02円
1株当たり当期純利益金額			111.01円	117.06円	152.61円	222.95円
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額			110.85円	116.90円	152.46円	222.77円
総 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)			12.87%	14.05%	12.89%	13.35%
うち普通株式等Tier1比率			12.64%	13.70%	11.87%	12.17%
自 己 資 本 利 益 率			3.79%	3.85%	4.88%	6.82%
株 価 収 益 率			8.00倍	11.22倍	10.94倍	12.41倍
営業活動によるキャッシュ・フロー			△403,482	115,595	46,944	70,904
投資活動によるキャッシュ・フロー			164,298	△198,394	△265,073	△293,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			△7,844	△7,930	4,214	△6,114
現金及び現金同等物の期末残高			1,506,361	1,415,632	1,201,718	973,331
従業員数[外、平均臨時従業員数]			3,009人 [1,695人]	2,988人 [1,681人]	3,015人 [1,707人]	3,025人 [1,789人]
信 託 財 産 額			8,614	10,024	11,968	14,219

- (注) 1 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年3月期の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)には、株式会社中国銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社中国銀行1社です。
4 自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。なお、当社は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制(パーゼルス最終化)に基づき自己資本比率の算出を行っております。
5 2024年3月期より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
現金預け金	1,203,294	975,274
コールローン	193,782	131,994
買入金銭債権	20,092	16,586
商品有価証券	510	524
金銭の信託	11,700	18,000
有価証券	2,776,089	3,107,354
貸出金	6,571,458	6,797,024
外国為替	25,485	15,177
リース債権及びリース投資資産	33,365	36,826
その他の資産	144,413	216,881
有形固定資産	42,315	46,701
建物	9,123	9,781
土地	19,043	19,100
建設仮勘定	255	486
リース資産	1,095	2,104
その他の有形固定資産	12,796	15,228
無形固定資産	2,523	5,088
ソフトウェア	2,063	2,118
ソフトウェア仮勘定	333	1,696
のれん	—	1,137
その他の無形固定資産	126	135
退職給付に係る資産	9,195	20,536
繰延税金資産	28,534	5,511
支払承諾見返	55,491	51,844
貸倒引当金	△72,674	△75,075
資産の部合計	11,045,576	11,370,252

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
預渡性預金	8,256,715	8,445,033
コールマネー	107,075	58,869
売現先勘定	165,426	151,232
債券貸借取引受入担保金	149,768	78,543
借入金	765,678	763,018
借用金	763,697	851,857
外国為替	409	692
社債	30,000	40,000
信託勘定借借	11,933	14,185
その他の負債	192,454	290,495
賞与引当金	1,779	2,046
役員賞与引当金	43	30
退職給付に係る負債	1,625	253
役員退職慰労引当金	53	29
睡眠預金払戻損失引当金	650	550
ポイント引当金	143	145
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	255	712
支払承諾	55,491	51,844
負債の部合計	10,503,210	10,749,551
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	7,314	7,453
利益剰余金	511,855	538,633
自己株式	△7,637	△10,017
株主資本合計	527,533	552,069
その他有価証券評価差額金	△8,643	△2,080
繰延ヘッジ損益	20,852	59,704
退職給付に係る調整累計額	2,481	10,893
その他の包括利益累計額合計	14,690	68,517
新株予約権	141	114
純資産の部合計	542,366	620,700
負債及び純資産の部合計	11,045,576	11,370,252

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
経 常 収 益	211,734	249,074
資 金 運 用 収 益	150,045	169,963
貸 出 金 利 息	98,846	107,336
有価証券利息配当金	43,358	54,692
コールローン利息	4,357	1,590
預 け 金 利 息	2,932	5,838
その他の受入利息	550	504
信 託 報 酬	9	34
役 務 取 引 等 収 益	24,163	26,064
そ の 他 業 務 収 益	28,832	30,554
そ の 他 経 常 収 益	8,682	22,457
償 却 債 権 取 立 益	21	10
その他の経常収益	8,661	22,447
経 常 費 用	173,425	193,036
資 金 調 達 費 用	74,680	76,395
預 金 利 息	18,130	34,243
譲 渡 性 預 金 利 息	110	218
コールマネー利息	7,059	3,639
売 現 先 利 息	8,361	3,796
債券貸借取引支払利息	1,636	4,418
借 用 金 利 息	3,783	3,001
社 債 利 息	180	653
その他の支払利息	35,418	26,425
役 務 取 引 等 費 用	3,920	4,317
そ の 他 業 務 費 用	19,245	34,603
営 業 経 費	59,526	66,565
そ の 他 経 常 費 用	16,051	11,153
貸倒引当金繰入額	14,034	6,737
その他の経常費用	2,017	4,416
経 常 利 益	38,308	56,038
特 別 利 益	119	13
固 定 資 産 処 分 益	119	13
特 別 損 失	145	385
固 定 資 産 処 分 損	45	353
減 損 損 失	100	30
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
税金等調整前当期純利益	38,282	55,666
法人税、住民税及び事業税	13,450	17,121
法 人 税 等 調 整 額	△2,601	△1,160
法 人 税 等 合 計	10,848	15,960
当 期 純 利 益	27,434	39,705
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	27,434	39,705

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
当 期 純 利 益	27,434	39,705
そ の 他 の 包 括 利 益	△50,735	53,826
その他有価証券評価差額金	△64,290	6,562
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,828	38,851
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,273	8,412
包 括 利 益	△23,301	93,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,301	93,532
非支配株主に係る包括利益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,000	7,292	494,988	△2,812	515,468
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,566		△10,566
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			27,434		27,434
自 己 株 式 の 取 得				△5,000	△5,000
自 己 株 式 の 処 分		22		176	198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	22	16,867	△4,824	12,065
当 期 末 残 高	16,000	7,314	511,855	△7,637	527,533

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	55,647	6,024	3,754	65,426	220	581,115
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△10,566
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						27,434
自 己 株 式 の 取 得						△5,000
自 己 株 式 の 処 分						198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64,290	14,828	△1,273	△50,735	△79	△50,814
当 期 変 動 額 合 計	△64,290	14,828	△1,273	△50,735	△79	△38,748
当 期 末 残 高	△8,643	20,852	2,481	14,690	141	542,366

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,000	7,314	511,855	△7,637	527,533
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△12,928		△12,928
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			39,705		39,705
自 己 株 式 の 取 得				△3,001	△3,001
自 己 株 式 の 処 分		138		621	759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	138	26,777	△2,380	24,535
当 期 末 残 高	16,000	7,453	538,633	△10,017	552,069

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△8,643	20,852	2,481	14,690	141	542,366
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△12,928
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						39,705
自 己 株 式 の 取 得						△3,001
自 己 株 式 の 処 分						759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,562	38,851	8,412	53,826	△26	53,799
当 期 変 動 額 合 計	6,562	38,851	8,412	53,826	△26	78,334
当 期 末 残 高	△2,080	59,704	10,893	68,517	114	620,700

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,282	55,666
減価償却費	4,249	5,268
減損損失	100	30
のれん償却額	—	61
株式報酬費用	89	345
貸倒引当金繰入額	14,034	6,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	205	267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△763	△462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△150	△100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	1
資金運用収益	△150,045	△169,963
資金調達費用	74,680	76,395
有価証券関係損益(△)	△3,534	736
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	266	18
為替差損益(△は益)	5,980	△35,524
固定資産処分損益(△は益)	△104	49
商品有価証券の純増(△)減	506	△13
その他の資産の増減額(△は増加)	54,963	△71,041
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△2,908	△3,461
その他の負債の増減額(△は減少)	52,540	143,271
貸出金の純増(△)減	△342,025	△229,903
預金の純増減(△)	45,163	188,317
譲渡性預金の純増減(△)	9,054	△48,206
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,591	86,879
コールローン等の純増(△)減	2,039	65,294
売現先勘定の純増減(△)	△8,254	△71,224
コールマネー等の純増減(△)	20,402	△14,193
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	161,628	△2,660
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,016	37
外国為替(資産)の純増(△)減	△11,406	10,307
外国為替(負債)の純増減(△)	△31	283
信託勘定借の純増減(△)	1,945	2,251
資金運用による収入	148,850	167,378
資金調達による支出	△73,896	△77,052
小計	62,481	85,755
法人税等の支払額	△15,536	△14,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,944	70,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△837,497	△1,183,899
有価証券の売却による収入	359,821	665,913
有価証券の償還による収入	203,445	241,133
金銭の信託の増加による支出	—	△6,347
金銭の信託の減少による収入	20,300	29
有形固定資産の取得による支出	△11,006	△6,645
有形固定資産の売却による収入	762	425
無形固定資産の取得による支出	△899	△2,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,073	△293,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△10,566	△12,928
リース債務の返済による支出	△218	△185
自己株式の取得による支出	△5,000	△3,001
自己株式の売却による収入	0	1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,214	△6,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,913	△228,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,632	1,201,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,718	973,331

2025年4月1日から2026年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
会社名 株式会社中国銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社ちゅうぎんエナジー、ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合、合同会社ちゅうぎんエナジー1号、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、合同会社ちゅうぎんエナジー1号を新たに当社の連結子会社としております。

- (2) 非連結子会社 13社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 13社
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ①連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 12社
- ②子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
なお、合同会社ちゅうぎんエナジー1号は、決算期を9月末日から12月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において2025年7月1日から2025年12月31日までの6か月間を連結しております。

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

(イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)顧客との契約から生じる収益

当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨証券投資信託及び外貨建証券投資信託ことこの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

(20) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

なお、当社グループでは、潤沢な資本を背景とした高い健全性を活かし、アセットを積み上げることで利益成長を実現するため、中期経営計画において貸出金も含めたアセット全体戦略を立案し、実行しております。

具体的には、運用目的に基づきアセットをカテゴライズし、以下の3領域にて中期経営計画を遂行しております。

- ・コア領域：当社が最優先で取り組み領域（地元事業性資金、個人ローンなど）
- ・戦略運用：高度なノウハウの獲得と地域への還元、人財育成を図る領域（海外拠点、プロジェクト／アセットファイナンス、私募リートなど）
- ・市場性運用：リスクテイク余力を活用し高い採算性を目指す領域（ローンと有価証券の一体運用）

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は、75,075百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することを行い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

債務者区分の判定にあたっては、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の受容性、金融機関等の支援状況等を勘案し、判定しております。

地元事業性資金などのコア領域においては、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

戦略運用においては、再エネ関連や不動産・航空機などのプロジェクト／アセットファイナンスといった貸出金に投資しております。これら戦略運用における貸出金については、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその経営並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

市場性運用における貸出金については、外部格付機関情報などを活用した実質的な債務者の信用状況に基づき債務者区分を判定しております。商品の特性上、信用状況の上位層を厳選し投資しているため、リターン源泉であるリスクの大半が市場リスクに因っており、債務者区分の見積りに起因する信用リスクは僅少と判断しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.71年、要注意先は4.59年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「④ 金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、日本銀行による政策金利の引上げのほか、円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していなかった大口の債務者の業績悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔未適用の会計基準等〕

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

リース業を営む連結子会社においては、貸手の会計処理として、現行の会計基準等において選択適用が認められているファイナンス・リースの「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」が廃止され、「貸手における利息相当額について、貸手のリース期間にわたり配分する方法」が適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、一定の要件を満たすベンチャーキャピタルファンドなどの組合等への出資者の会計処理として、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価することができること、また、この場合、当該株式の評価差額の持分相当額を出資者の純資産の部に計上することなどを定めた改正実務指針が公表されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

〔連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	8,565百万円
株式	182百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	13,254百万円
------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	29,557百万円
危険債権額	66,071百万円
三月以上延滞債権額	523百万円
貸出条件緩和債権額	27,746百万円
合計額	123,898百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

	4,986百万円
--	----------

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	3,902百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,377,033百万円
貸出金	500,522百万円
その他資産	53百万円
計	1,877,609百万円

担保資産に対応する債務

債務貸借取引受入担保金	763,018百万円
借用金	775,233百万円
売現先勘定	78,543百万円
預金	20,025百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	108,502百万円
商品有価証券	91百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	48,270百万円
先物取引差入証拠金	2,746百万円
保証金	815百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がなければ、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,108百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,373,791百万円
-----------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極端額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	87,655百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,882百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(5百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	73,478百万円
11. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	40,000百万円
12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額	1,308百万円
13. その他負債のうち、契約負債の額	48百万円

〔連結損益計算書関係〕

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項」[収益認識関係]に記載しております。
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	77百万円
貸出金償却	10百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	25,597百万円
研究開発費	21百万円
- 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

建物	12百万円
動産	0百万円
その他	0百万円
計	13百万円
- 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

土地	42百万円
建物	296百万円
動産	10百万円
その他	3百万円
計	353百万円
- 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内		
用途	営業用店舗等	2ヵ所
種類	建物	
減損損失額	24百万円	
(ロ)岡山県外		
用途	共用資産	1ヵ所
種類	建物	
減損損失額	5百万円	

これらの営業用店舗及び共用資産は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において、店舗統廃合を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結される子会社及び子法人等については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,719百万円
組替調整額	5,898百万円
法人税等及び税効果調整前	9,617百万円
法人税等及び税効果額	△3,054百万円
その他有価証券評価差額金	6,562百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	33,621百万円
組替調整額	23,010百万円
法人税等及び税効果調整前	56,631百万円
法人税等及び税効果額	△17,779百万円
繰延ヘッジ損益	38,851百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	11,346百万円
組替調整額	903百万円
法人税等及び税効果調整前	12,250百万円
法人税等及び税効果額	△3,838百万円
退職給付に係る調整額	8,412百万円
その他の包括利益合計	53,826百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	184,771	—	—	184,771
合計	184,771	—	—	184,771
自己株式				
普通株式	5,860	1,616	471	7,005
合計	5,860	1,616	471	7,005

(注) 増加株式数1,616千株のうち、1,611千株は取締役会決議による買受けによるもの、4千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度により無償取得したもの、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。
また、減少株式数471千株のうち、371千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度により処分したもの、69千株は譲渡制限付株式報酬として処分したもの、残りの30千株は新株予約権の行使により処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			114	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,351	35.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	6,577	37.00	2025年9月30日	2025年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,421	利益剰余金	53.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 上記については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 975,274百万円
その他の預け金 △1,942百万円
現金及び現金同等物 973,331百万円
- 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに合同会社ちゅうぎんエナジー1号を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに合同会社ちゅうぎんエナジー1号株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

資産	1,951百万円
負債	△1,412百万円
のれん	1,198百万円
取得価額	1,736百万円
未払金	△217百万円
現金及び現金同等物	—百万円
差引：取得のための支出	1,519百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	148
1年超	367
合計	516

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。（※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。）

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

また、利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）、天候デリバティブ取引（地震デリバティブ）などであります。デリバティブ取引は、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、社内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、社会経済の健全な発展に貢献するとともに、それを通じて当社グループ自身も発展していくため、与信業務を適切に管理し、当社グループの財務の健全性を維持・向上することを信用リスク管理の目的としております。また、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクを網羅的かつ統合的に管理し、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを信用リスク管理の基本方針としております。

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理を行うとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。

信用リスク管理の方法としては、与信判断の基準及び手続きを定める与信管理制度と、その手続きの一部で、与信判断の基礎となる信用リスク評価を行うための基準及び手続きを定める信用リスク評価制度を設けております。これらの制度を適切に運用し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるなど、リスク制御を行っております。また、与信集中リスクについても、特定先・グループや特定業種等への過度の与信集中を回避することで適切に制御しております。こうした取組みにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の確保を目指しております。

信用リスクにかかる規制所要自己資本の計測は、自己資本比率規制のリスク管理上及び情報開示上の重要性に鑑み、信用リスク管理体制において厳格に実施しております。なお、景気後退や大口与信先のデフォルト等のストレス下での信用リスク・財務状況等を把握し、自己資本の十分性ないしはリスク管理計画の妥当性等を評価し、与信管理等に反映する枠組みを整備しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。

市場リスク管理体制としては、市場リスク管理の基本方針に則りグループ各社が市場リスク管理を行うとともに、市場リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の市場リスクを統括管理する体制としております。

市場リスク管理の方法としては、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた市場リスクの管理については、金利リスクの計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、グループリスク管理委員会およびグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品)

当社グループでは、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当社の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2026年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

市場リスク量	225,608
バンキング業務	225,509
（価格変動リスク）	(175,348)
（金利リスク）	(71,281)
（相関考慮）	(△21,120)
トレーディング業務	99

なお、当社グループでは、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的にっております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合もあります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品)

当社グループでは、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理体制としては、流動性リスク管理の基本方針に則りグループ各社が流動性リスク管理を行うとともに、流動性リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の流動性リスクを統括管理する体制としております。

流動性リスク管理の方法としては、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、特に重要性の高い連結子会社である株式会社中国銀行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境の悪化を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	524	524	—
(2) 金銭の信託	18,000	18,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	119,734	114,400	△5,334
その他有価証券（※1）	2,945,319	2,945,319	—
(4) 貸出金	6,797,024		
貸倒引当金（※2）	△73,166		
	6,723,858	6,624,777	△99,080
資産計	9,807,436	9,703,021	△104,415
(1) 預金	8,445,033	8,444,369	△664
(2) 譲渡性預金	58,869	58,898	28
(3) 借入金	851,857	851,864	6
負債計	9,355,760	9,355,131	△628
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(53,025)	(53,025)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	87,032	87,032	—
デリバティブ取引計	34,007	34,007	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	7,070
投資事業組合出資金（※3）	35,228
外貨外国株式（※1）	1

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	938,259	—	—	—	—	—
有価証券	232,283	384,256	373,052	132,814	475,506	969,751
満期保有目的の債券	—	29,642	13,738	2,700	73,654	—
うち国債	—	4,987	4,958	—	59,561	—
地方債	—	5,300	—	1,700	9,098	—
社債	—	19,354	8,779	1,000	4,994	—
その他有価証券のうち満期があるもの	232,283	354,613	359,313	130,114	401,852	969,751
うち国債	69,309	48,200	141,495	57,424	293,686	391,436
地方債	19,497	45,820	51,402	49,661	76,487	336,874
社債	50,646	140,761	64,331	3,376	798	51,548
その他	92,830	119,830	102,084	19,652	30,880	189,891
貸出金(※2)	1,629,648	1,303,009	953,276	636,612	636,175	1,509,357
合 計	2,800,191	1,687,265	1,326,328	769,427	1,111,682	2,479,108

- (※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。
- (※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの95,470百万円、期間の定めのないもの33,475百万円は含めておりません。
- (注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借出金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	8,151,277	199,665	83,526	325	10,237	—
譲渡性預金	58,869	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	763,018	—	—	—	—	—
借出金	437,576	409,880	2,330	586	846	636
合 計	9,410,742	609,545	85,857	911	11,084	636

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ所属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	10,000	—	10,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	97	427	—	524
その他有価証券(※1)				
株式	238,209	—	—	238,209
国債	1,001,552	—	—	1,001,552
地方債	—	579,743	—	579,743
社債	—	234,173	77,289	311,463
その他	336,404	465,905	6,932	809,242
資産計	1,576,263	1,290,249	84,221	2,950,735
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	89,184	—	89,184
通貨関連	—	(55,180)	—	(55,180)
債券関連	3	—	—	3
デリバティブ取引計	3	34,003	—	34,007

- (※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,108百万円であります。
- 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)					
5,040	—	67	△0	—	—	5,108	—

- (※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	8,000	8,000
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	67,008	—	—	67,008
地方債	—	14,886	—	14,886
社債	—	32,505	—	32,505
貸出金	—	—	6,624,777	6,624,777
資産計	67,008	47,392	6,632,777	6,747,178
預金	—	8,444,369	—	8,444,369
譲渡性預金	—	58,898	—	58,898
借入金	—	775,233	76,630	851,864
負債計	—	9,278,501	76,630	9,355,131

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
金銭の信託
金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「〔金銭の信託関係〕」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金、及び譲渡性預金
預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニヤ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ等)が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.050%～4.900%	0.308%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
その他有価証券								
社債	88,599	△48	△317	△10,943	—	—	77,289	—
その他	6,931	—	190	△189	—	—	6,932	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 評価のプロセスの説明
連結子会社のバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。連結子会社のミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
信用スプレッド
信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,160百万円
その他有価証券評価損	68,725百万円
退職給付に係る負債	2,014百万円
減価償却費	4,230百万円
繰延ヘッジ損失	717百万円
固定資産減損損失	1,292百万円
賞与引当金	762百万円
有価証券評価減	385百万円
ソフトウェア	483百万円
その他	2,865百万円
繰延税金資産小計	102,638百万円
評価性引当額	△1,852百万円
繰延税金資産合計	100,786百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△67,572百万円
繰延ヘッジ利益	△28,045百万円
固定資産圧縮積立金	△242百万円
その他	△126百万円
繰延税金負債合計	△95,987百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	4,798百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額	△0.1%
税額控除	△0.9%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

〔企業結合等関係〕

(連結子会社における株式の取得による企業結合及び連結子会社の吸収合併)
当社の連結子会社である株式会社ちゅうぎんエナジーは、2025年1月24日開催の取締役会において、2025年7月1日付で地元太陽光発電会社8社の全株式を取得するとともに、同日付で地元太陽光発電会社のうち1社を存続会社とし7社を吸収合併すること、及び存続会社名の変更並びに組織変更を実施することを決議し、2025年7月1日付で上記手続を行い、存続会社を合同会社ちゅうぎんエナジー1号としました。

1. 株式取得および合併の目的
業容の拡大及び地元エリアのFIT太陽光発電所の長期電源化による地域の脱炭素化を促進するため、地元太陽光発電会社8社の株式を取得しました。また業務効率化の観点から、株式取得した8社のうち旭メガソーラー建部田地子発電株式会社を存続会社とし、他の7社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 株式取得の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
- ・結合企業
企業の名称：株式会社ちゅうぎんエナジー
事業の内容：地域エネルギー・脱炭素関連業
 - ・被結合企業
企業の名称：旭メガソーラー建部田地子発電株式会社ほか地元太陽光発電会社7社
事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等
- (2) 企業結合日
2025年7月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (5) 取得した議決権比率
100%
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためです。
- (7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2025年7月1日から2025年12月31日まで
- (8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,736百万円 |
| 取得原価 | | 1,736百万円 |
- (9) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
- | | |
|-----------|-------|
| アドバイザー費用等 | 23百万円 |
|-----------|-------|
- (10) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- | | |
|-------------|---------------------------------|
| ・発生したのれんの金額 | 1,198百万円 |
| ・発生原因 | 期待される将来の超過収益力によるものです。 |
| ・償却方法及び償却期間 | 各社の超過収益力の見込める期間にわたり均等償却(7～11年間) |
- (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 510百万円 |
| 固定資産 | 1,440百万円 |
| 資産計 | 1,951百万円 |
| 流動負債 | 25百万円 |
| 固定負債 | 1,387百万円 |
| 負債計 | 1,412百万円 |
- (2) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 吸収合併の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
- ・吸収合併存続会社
企業の名称：旭メガソーラー建部田地子発電株式会社
事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等
 - ・吸収合併消滅会社
企業の名称：上記2. (1)「結合当事企業の名称及び事業の内容」に記載の地元太陽光発電会社7社
事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等
- (2) 企業結合日
2025年7月1日
- (3) 企業結合の法的形式
旭メガソーラー建部田地子発電株式会社を存続会社、上記2. (1)「結合当事企業の名称及び事業の内容」に記載の地元太陽光発電会社7社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
合同会社ちゅうぎんエナジー1号
- (5) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	249,074百万円
うち役務取引等収益(注2)	26,064百万円
預金・貸出業務	11,655百万円
為替業務	5,214百万円
証券関連業務	3,058百万円
代理業務	2,297百万円
保護預かり・貸金庫業務	129百万円
保証業務	389百万円
その他業務	3,318百万円
うち信託報酬	34百万円
顧客との契約から生じる経常収益	25,103百万円
上記以外の経常収益(注1)(注2)	223,971百万円
経常収益合計(注1)(注2)	249,074百万円

(注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。
2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	190,249	14,552	3,878	208,680	3,053	211,734	—	211,734
セグメント間の内部経常収益	1,783	162	96	2,043	21,347	23,391	△23,391	—
計	192,033	14,715	3,975	210,724	24,401	235,125	△23,391	211,734
セグメント利益	35,796	685	868	37,351	19,482	56,833	△18,525	38,308
セグメント資産	11,004,719	62,021	10,618	11,077,359	519,088	11,596,447	△550,871	11,045,576
セグメント負債	10,507,883	40,134	4,959	10,552,977	20,922	10,573,899	△70,689	10,503,210
その他の項目								
減価償却費	2,825	1,299	12	4,138	38	4,176	72	4,249
資金運用収益	150,095	63	9	150,168	18,730	168,898	△18,852	150,045
資金調達費用	74,688	180	1	74,871	104	74,975	△295	74,680

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連業、投資運用業、経営管理業を含んでおります。
3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数料を含んでおります。
4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
5. 2024年10月1日付で新規設立したちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合は、2025年1月に株式会社中国銀行および株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズによる追加出資を行ったことにより当社の連結子会社としており、投資運用業として「その他」に含めております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	226,071	14,415	4,950	245,437	3,636	249,074	—	249,074
セグメント間の内部経常収益	2,278	163	112	2,555	40,966	43,521	△43,521	—
計	228,350	14,579	5,063	247,992	44,603	292,596	△43,521	249,074
セグメント利益	52,480	550	1,360	54,392	38,285	92,678	△36,639	56,038
セグメント資産	11,322,941	68,133	15,264	11,406,338	567,906	11,974,245	△603,993	11,370,252
セグメント負債	10,772,219	45,096	8,963	10,826,280	47,107	10,873,388	△123,836	10,749,551
その他の項目								
減価償却費	3,578	1,441	23	5,043	170	5,213	55	5,268
のれんの償却額	—	—	—	—	61	61	—	61
資金運用収益	169,846	83	35	169,966	37,490	207,456	△37,493	169,963
資金調達費用	76,453	295	1	76,750	611	77,361	△966	76,395

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連業、投資運用業、経営管理業を含んでおります。
3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数料を含んでおります。
4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
5. 合同会社ちゅうぎんエナジー1号を新たに地域エネルギー・脱炭素関連業として「その他」に含めております。同社は、株式会社ちゅうぎんエナジーが2025年7月1日付で地元太陽光発電会社複数社を取得・合併し、設立したものです。

関連情報

前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	98,867	52,873	24,173	35,820	211,734

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	107,346	75,661	26,098	39,967	249,074

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	100	－	－	100	－	100

当連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	30	－	－	30	－	30

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。
のれんの償却額は61百万円、未償却残高は1,137百万円であります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,030円68銭	3,491円02銭
1株当たり当期純利益金額	152円61銭	222円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円46銭	222円77銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	542,366	620,700
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	141	114
うち新株予約権	百万円	141	114
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	542,224	620,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	178,911	177,766

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,434	39,705
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	27,434	39,705
普通株式の期中平均株式数	千株	179,758	178,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	178	137
うち新株予約権	千株	178	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—	—

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,861	29,557
危険債権	56,505	66,071
三月以上延滞債権	785	523
貸出条件緩和債権	24,222	27,746
合計	114,373	123,898
正常債権	6,607,826	6,809,566
総与信残高に占める割合(%)	1.70	1.79

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、銀行業を営む連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	54,199	54,477
勤務費用	1,317	1,034
利息費用	592	593
数理計算上の差異の発生額	393	△8,858
退職給付の支払額	△2,025	△2,154
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	54,477	45,092

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	62,780	62,047
期待運用収益	1,339	1,342
数理計算上の差異の発生額	△1,890	2,286
事業主からの拠出額	1,219	1,191
退職給付の支払額	△1,402	△1,493
その他	—	—
年金資産の期末残高	62,047	65,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	54,151	44,783
年金資産	△62,047	△65,374
	△7,895	△20,591
非積立型制度の退職給付債務	325	308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,570	△20,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,625	253
退職給付に係る資産	△9,195	△20,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,570	△20,282

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,317	1,034
利息費用	592	593
期待運用収益	△1,339	△1,342
数理計算上の差異の費用処理額	928	1,524
過去勤務費用の費用処理額	△418	△418
その他	△17	△20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,062	1,371

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△418	△418
数理計算上の差異	△1,355	12,668
合計	△1,773	12,250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	2,858	2,440
未認識数理計算上の差異	770	13,439
その他	—	—
合計	3,628	15,879

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	24.0%	39.8%
債券	13.1%	13.5%
株式	13.9%	12.9%
一般勘定	7.3%	10.1%
現金及び預金	22.4%	4.2%
その他	19.3%	19.5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41.6%、当連結会計年度41.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.100%	2.700%
長期期待運用収益率	2.000%～2.364%	2.000%～2.397%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度219百万円、当連結会計年度384百万円であります。

I. 主要な指標

主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月31日	2025年12月31日	2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	583,979	595,127	573,138	550,734	519,947
2	Tier1資本の額	583,979	595,127	573,138	550,734	519,947
3	総自己資本の額	640,676	653,175	641,320	595,139	564,915
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,797,555	4,653,410	4,504,516	4,459,365	4,380,165
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,797,555	4,653,410	4,504,516	4,459,365	4,380,165
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,797,555	4,653,410	4,504,516	4,459,365	4,388,435
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.17	12.78	12.72	12.35	11.87
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	12.17	12.78	12.72	12.35	11.87
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.17	12.78	12.72	12.35	11.84
6	連結Tier1比率	12.17	12.78	12.72	12.35	11.87
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.17	12.78	12.72	12.35	11.87
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.17	12.78	12.72	12.35	11.84
7	連結総自己資本比率	13.35	14.03	14.23	13.34	12.89
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	13.35	14.03	14.23	13.34	12.89
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.35	14.03	14.23	13.34	12.87
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
10	G-SIB／D-SIBバッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	2.52	2.52	2.52	2.52	2.52
12	連結資本バッファー比率	5.35	6.03	6.23	5.34	4.89
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	10,478,155	10,470,126	10,137,117	10,057,516	9,992,662
14	連結レバレッジ比率	5.57	5.68	5.65	5.47	5.20

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月期	2025年12月期	2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,704,452	1,954,358	1,993,765	1,954,659	1,743,840
16	純資金流出額	1,168,637	1,283,204	1,298,176	1,325,983	1,314,632
17	連結流動性カバレッジ比率	145.8	152.3	153.5	147.4	132.6
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,794,174	7,921,804	7,718,865	7,732,577	7,598,348
19	所要安定調達額	6,692,910	6,626,688	6,492,264	6,469,587	6,406,242
20	連結安定調達比率	116.4	119.5	118.8	119.5	118.6

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第14号 （CC2）の参照 項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	542,647	521,182	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,453	23,314	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	538,633	511,855	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	10,017	7,637	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	9,421	6,351	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	114	141	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	68,517	14,690	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	611,279	536,015	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,088	2,523	(7)
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,137	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,951	2,523	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	1,029	△213	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	646	349	
15	退職給付に係る資産の額	20,536	9,195	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	4,212	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	27,299	16,067	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	583,979	519,947	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	583,979	519,947	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第14号 （CC2）の参照 項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	20,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	8,640	(11)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	16,697	18,022	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,482	2,454	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	14,215	15,568	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	56,697	46,663	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,695	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	1,695	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	56,697	44,968	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	640,676	564,915	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,797,555	4,380,165	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	12.17	11.87	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	12.17	11.87	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	13.35	12.89	
64	最低連結資本バッファ比率	2.52	2.52	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02	0.02	
67	うち、G-SIB／D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.35	4.89	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	51,147	52,416	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,350	3,350	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,511	28,534	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	2,773	2,959	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,482	2,454	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,215	15,568	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,781	24,390	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2025年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ 公表連結貸借対照表	ハ 別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,203,294		
コールローン	193,782		
買入金銭債権	20,092		
商品有価証券	510		6-a
金銭の信託	11,700		6-b
有価証券	2,776,089	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,571,458	(13)	6-d
外国為替	25,485		
リース債権及びリース投資資産	33,365		
その他資産	144,413		6-e
有形固定資産	42,315		
無形固定資産	2,523	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,195	(10)	3
繰延税金資産	28,534	(8)	4-a
支払承諾見返	55,491		
貸倒引当金	△72,674	(14)	
資産の部合計	11,045,576		
負債の部			
預金	8,256,715		
譲渡性預金	107,075		
コールマネー	165,426		
売現先勘定	149,768		
債券貸借取引受入担保金	765,678		
借入金	763,697		8-a
外国為替	409		
社債	30,000	(11)	8-b
信託勘定借	11,933		
その他負債	192,454		6-f
賞与引当金	1,779		
役員賞与引当金	43		
退職給付に係る負債	1,625		
役員退職慰労引当金	53		
睡眠預金払戻損失引当金	650		
ポイント引当金	143		
特別法上の引当金	8		
繰延税金負債	255		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	55,491		
負債の部合計	10,503,210		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,314	(2)	1-b
利益剰余金	511,855	(3)	1-c
自己株式	△7,637	(4)	1-d
株主資本合計	527,533		
その他有価証券評価差額金	△8,643		
繰延ヘッジ損益	20,852	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	2,481		
その他の包括利益累計額合計	14,690	(6)	
新株予約権	141	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	542,366		
負債及び純資産の部合計	11,045,576		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,314		1-b
利益剰余金	511,855		1-c
自己株式	△7,637		1-d
株主資本合計	527,533		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	527,533	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,314		1a
うち、利益剰余金の額	511,855		2
うち、自己株式の額（△）	7,637		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,523		2-a
有価証券	2,776,089		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,523	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,195		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,195		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	28,534		4-a
繰延税金負債	255		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	28,534		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	28,534		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益	20,852	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益の額	△213	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考
商品有価証券	510	
金銭の信託	11,700	
有価証券	2,776,089	
貸出金	6,571,458	劣後ローン等を含む
その他資産	144,413	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	192,454	金融派生商品等を含む

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,324	
普通株式等Tier1相当額	4,212	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	1,695	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	52,416	
その他金融機関等（10%超出資）	3,350	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,350	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考
非支配株主持分	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34
46
48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考
借入金	763,697	
社債	30,000	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	
Tier2資本に係る額	8,640	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
32
46
48

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

2026年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	975,274		
コールローン	131,994		
買入金銭債権	16,586		
商品有価証券	524		6-a
金銭の信託	18,000		6-b
有価証券	3,107,354	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,797,024	(13)	6-d
外国為替	15,177		
リース債権及びリース投資資産	36,826		
その他資産	216,881		6-e
有形固定資産	46,701		
無形固定資産	5,088	(7)	2-a
退職給付に係る資産	20,536	(10)	3
繰延税金資産	5,511	(8)	4-a
支払承諾見返	51,844		
貸倒引当金	△75,075	(14)	
資産の部合計	11,370,252		
負債の部			
預金	8,445,033		
譲渡性預金	58,869		
コールマネー	151,232		
売現先勘定	78,543		
債券貸借取引受入担保金	763,018		
借入金	851,857		8-a
外国為替	692		
社債	40,000	(11)	8-b
信託勘定借	14,185		
その他負債	290,495		6-f
賞与引当金	2,046		
役員賞与引当金	30		
退職給付に係る負債	253		
役員退職慰労引当金	29		
睡眠預金払戻損失引当金	550		
ポイント引当金	145		
特別法上の引当金	10		
繰延税金負債	712		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	51,844		
負債の部合計	10,749,551		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,453	(2)	1-b
利益剰余金	538,633	(3)	1-c
自己株式	△10,017	(4)	1-d
株主資本合計	552,069		
その他有価証券評価差額金	△2,080		
繰延ヘッジ損益	59,704	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	10,893		
その他の包括利益累計額合計	68,517	(6)	
新株予約権	114	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	620,700		
負債及び純資産の部合計	11,370,252		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,453		1-b
利益剰余金	538,633		1-c
自己株式	△10,017		1-d
株主資本合計	552,069		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	552,069	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,453		1a
うち、利益剰余金の額	538,633		2
うち、自己株式の額（△）	10,017		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	5,088		2-a
有価証券	3,107,354		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	1,137		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,951	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	20,536		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	20,536		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	5,511		4-a
繰延税金負債	712		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	5,511		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,511		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	59,704		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,029	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	524		6-a
金銭の信託	18,000		6-b
有価証券	3,107,354		6-c
貸出金	6,797,024	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	216,881	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	290,495	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	51,147		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	51,147		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,350		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,350		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	851,857		8-a
社債	40,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000		46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

Ⅳ. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業
株式会社ちゅうぎんエナジー	再エネ発電事業
ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合	投資事業
合同会社ちゅうぎんエナジー 1 号	地域エネルギー・脱炭素関連業

- (3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価をおこなっております。グループ会社各社では、リスクの状況ならびにリスク管理に関する事項について、持株会社の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としております。

当社グループでは、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法によりグループ会社を含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比をおこなうことにより、自己資本の充実度を評価しております。

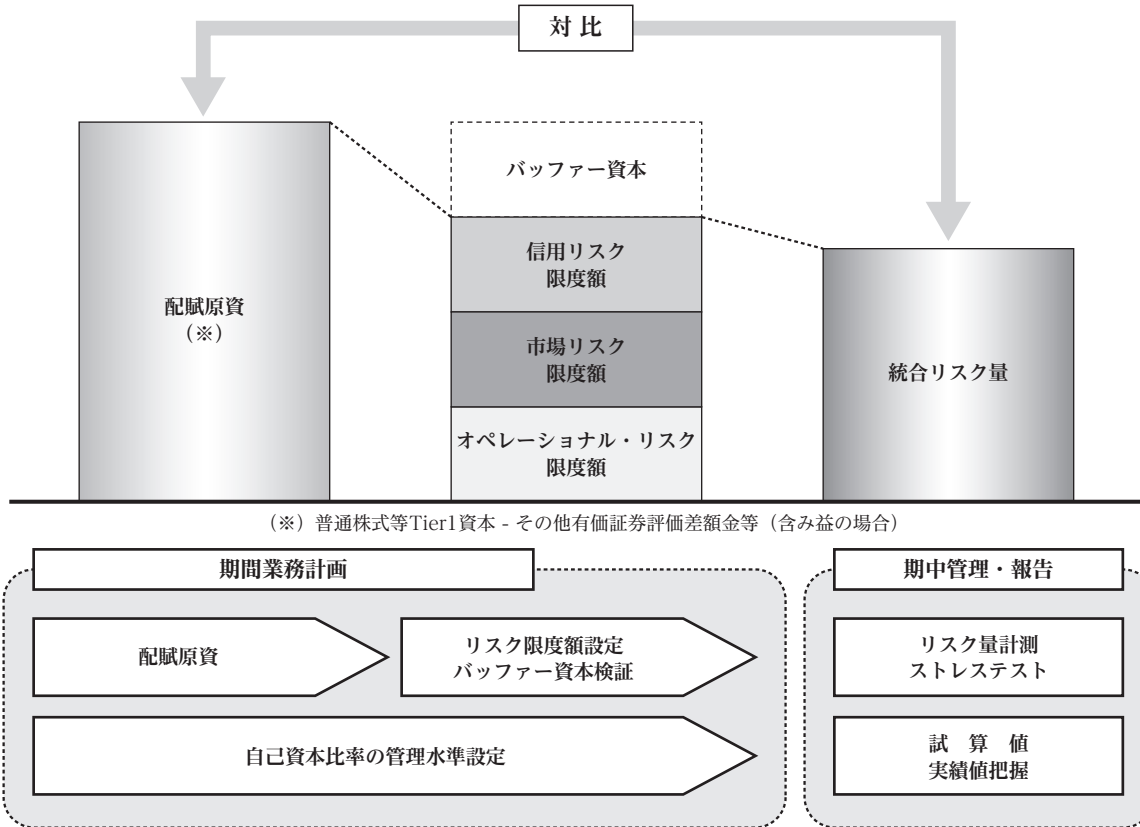
自己資本比率については、期間業務計画において管理すべき水準を設定し、実績把握をおこなっております。

リスク限度額・自己資本比率の管理に加え、景気後退にともなう企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するためストレステストを実施しております。

自己資本比率の水準・自己資本の充実度の状況については、各種委員会・取締役会に報告するとともに、自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としております。

※Value at Risk (バリュアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 持株会社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

および持株会社のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当社グループは、金融を中心とした総合サービスの提供や、有価証券等による市場性運用などにより、地域社会の持続的な発展を支えながら、自らも持続的に成長していくビジネスモデルを構築しております。

このようなビジネスモデルにより、当社グループでは次のとおり各種リスクを保有しております。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク (資金繰りリスク)	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
流動性リスク (市場流動性リスク)	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

これらのリスクを的確に管理するため、取締役会で制定した「リスク管理基本規程」にもとづきリスク管理方針を定め、各種リスクを統合的に管理しております。また、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

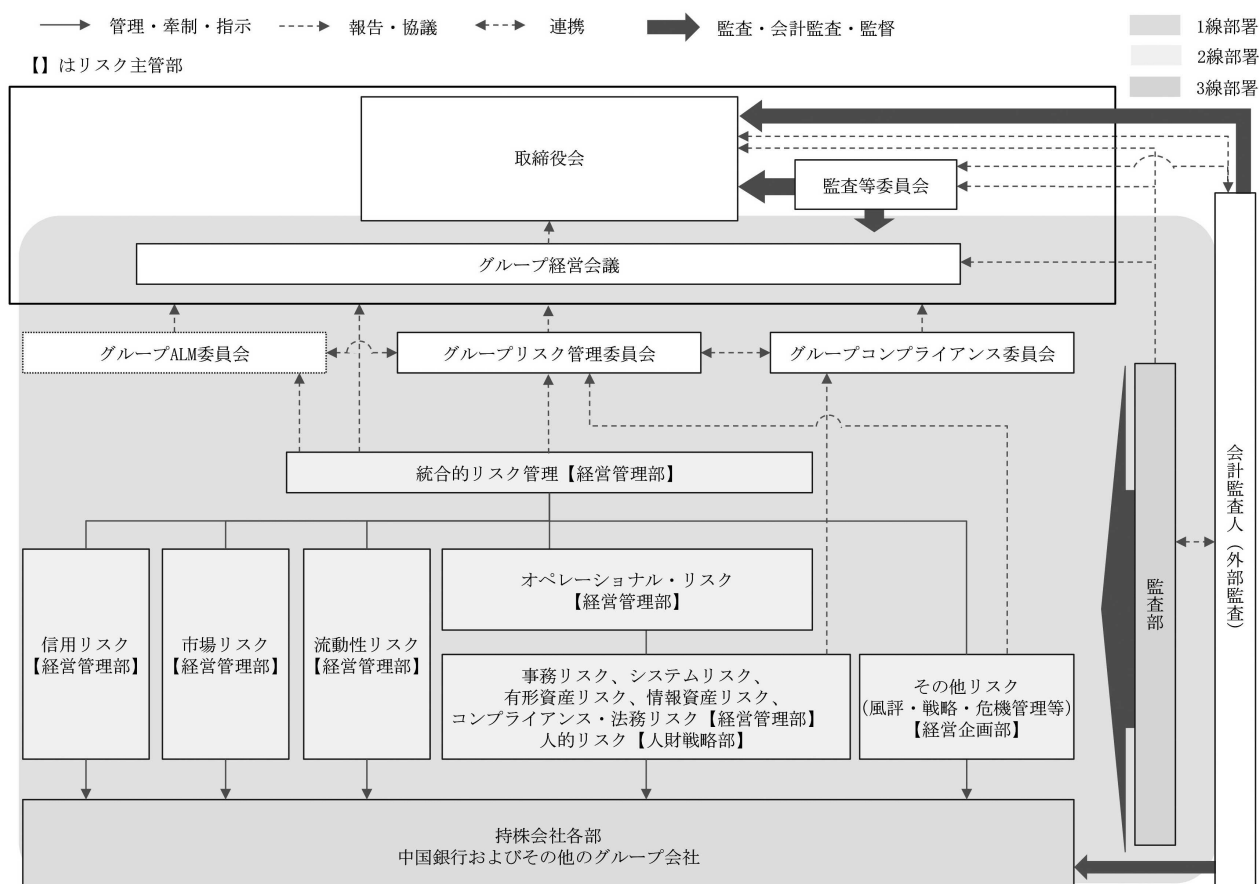
(2) リスクガバナンス体制

当社グループでは、リスク管理に関する役割・責任等を明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております（「グループリスク管理体制」参照）。また、当社グループでは、「3つの防衛線」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

まず、第1線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って自律的管理をおこなっておりますが、第2線として各種リスクの主管部署ならびにリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、リスクの種類ごとに、またリスク横断的に状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制・支援をおこなっております。加えて、取締役会およびグループ経営会議の下部にグループALM委員会やグループリスク管理委員会等の各種委員会を設置し、第1線・第2線が一体となり、各種リスクをグループベースで統合的に管理する体制としております。また、第3線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

経営管理部担当役員等はリスク管理部門の最高責任者であり、グループリスク管理委員会の委員長およびグループコンプライアンス委員会の副委員長を務めており、リスク管理やコンプライアンス運営に係る取締役会への報告や態勢整備を行う責任を担っています。

グループリスク管理体制



※リスク管理部門の最高責任者と監査部門の最高責任者は異なる体制としている。

※執行業務を兼務しない社外取締役（2名）は、リスク管理部門における高度な知見を有している。

(3) 持株会社内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

「リスク管理計画」において定めた各種リスク限度額等の遵守状況について定期的にモニタリングをおこない、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準や管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしております。

(イ) 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、経営管理部が定期的および必要に応じ各種委員会等へ報告をおこなうとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合的なリスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。

リスクカテゴリー		リスク計測手法等	対象範囲	特徴など
信用リスク		VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支那、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）など	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮
		パーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、投資事業組合、個人ローン（住宅ローン・その他消費性ローン）、銀行発行カード債権など	
市場リスク	金利リスク	VaR	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	邦貨：株式（純投資）と債券、預貸金の相関を考慮
	価格変動リスク	[分散共分散法]	上場株式、投資信託など	
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各種リスクの状況につきましては、リスク管理計画等で定める事項について定期的に各種委員会や取締役会等に報告し、情報共有や議論をおこなっております。

また、特に重要な情報や問題発生時などについては、随時担当役員等に報告し、必要に応じて各種委員会や取締役会等へ報告をおこなっております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

経済状況や市場環境の悪化、その他当社グループの業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当社グループの資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスク量の水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

種類	統合ストレステスト	シナリオ・ストレステスト
実施目的	統合的なシナリオに基づき、リスクを多面的に評価し、業務計画の遂行可能性・妥当性の検証およびリスク管理方針検討に活用する	特定のポートフォリオ等に影響を与えるシナリオに基づき、当該ポートフォリオに生じるリスクを評価し、健全性およびリスク管理方針検討に活用する
評価項目	- 自己資本充実度（統合リスク量、自己資本比率等） - 流動性比率、銀行勘定の金利リスク - 期間損益	- 財務リスク：与信コスト、評価損益、資金繰り可否 - 非財務リスク：損失額、定性的な悪影響
対象範囲	全ての資産・負債	特定の資産・負債

(7) 持株会社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減をおこなっております。

管理の有効性については各種指標等の状況をモニタリングし確認しております。

リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減	モニタリング
リスク全体	[リスク管理] ・統合リスク量限度額管理、自己資本充実度評価 ・規制自己資本比率管理	・外部環境のリスク状況 ・統合リスク量の状況 ・規制自己資本比率等の状況 ・統合ストレステスト
信用リスク	[リスク管理] ・債務者格付、自己査定による償却・引当管理 ・与信集中管理（個社別・ポートフォリオ別等限度額管理） ・信用リスク限度額管理	・早期警戒指標 ・与信ポートフォリオの状況（格付・業種別等資産構成、信用リスク量等） ・大口与信先（与信限度額管理）の状況 ・与信コストの状況
市場リスク	[リスク管理] ・資産別のポジション枠、損失限度額等の設定・管理 ・市場リスク量限度額管理 [リスクヘッジ] ・金利スワップ、先物・オプション取引の活用	・市況見通し ・有価証券ポートフォリオの状況（資産構成・市場リスク量・評価損益等） ・銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況（コア預金分析を含む）
流動性リスク	[リスク管理] ・規制指標（流動性カバレッジ比率・安定調達比率）管理 ・邦貨資金繰り指標の設定・管理 ・外貨流動性に係る各種指標の設定・管理、ストレステストによる検証・管理 [リスクの削減策] ・外貨の長期調達の実施、調達先・手段の多様化	・早期警戒指標 ・規制指標 ・邦貨資金繰り指標（即日資金化可能資産残高等） ・外貨調達資金ギャップ、外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト等
オペレーショナル・リスク	[リスク管理] ・業務運営上の不備事例の収集・分析 ・各種業務のリスクとコントロールの自己評価（RCSA） [リスクの削減策] ・再発防止策の策定やリスクコントロールの強化などシステム・プロセス等の見直し	・技術・社会環境等の変化や他社の不備事例など外部のリスク状況 ・当社グループ業務内容の変化や苦情・不備の発生状況 ・再発防止策の実効性検証

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

(a) 信用リスク管理方針の決定

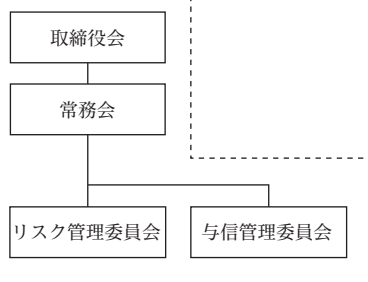
「信用リスク管理基準」および各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を定めて適切に管理しております。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

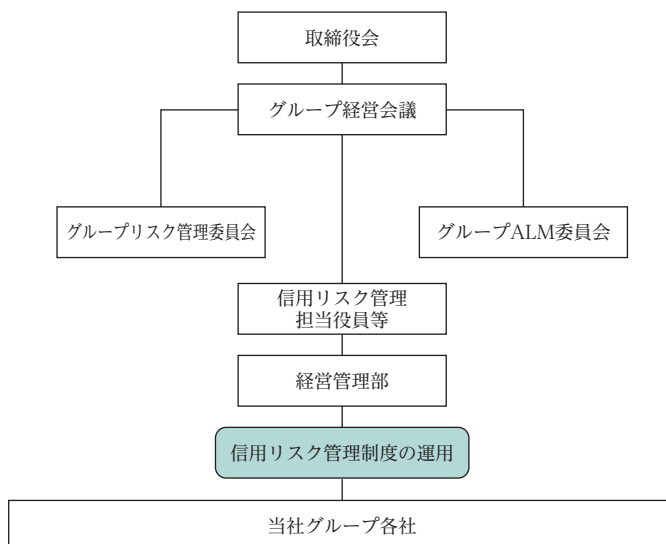
信用リスク限度額の設定については、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、グループリスク管理委員会およびグループ経営会議での審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、信用リスク限度額は当社グループの経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しております。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

中国銀行（抜粋）



ちゅうぎんフィナンシャルグループ



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理をおこなうとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。与信集中リスクについては、子銀行を中心に「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

子銀行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしております。

破綻先債権および実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分		貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先		債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
	要注意先	要注意先Ⅰ	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間ににおける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上 なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
		要注意先Ⅱ	
		要管理先	
個別貸倒引当金	破綻懸念先		過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間ににおける予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
	実質破綻先		Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しております。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しております。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しております。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	デフォルト率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関を利用しております。

適格格付機関等の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)			
適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	3,130	0.02%
	中国銀行	12,860,231	93.26%
	中銀保証	1,828	0.01%
	中銀カード	791	0.00%
標準的手法	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	79	0.00%
	中国銀行	826,055	5.99%
	中銀保証	385	0.00%
	中銀リース	73,029	0.52%
	中銀カード	10,595	0.07%
	中銀アセットマネジメント	282	0.00%
	中銀証券	8,838	0.06%
	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	107	0.00%
	CBS	87	0.00%
	中銀事務センター	65	0.00%
	ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	17	0.00%
	Cキューブ・コンサルティング	62	0.00%
	ちゅうぎんエナジー	1,433	0.01%
	ちゅうぎんエナジーファンド	1	0.00%
	合同会社ちゅうぎんエナジー1号	1,425	0.01%
合計		13,788,448	100.00%

(注記事項)

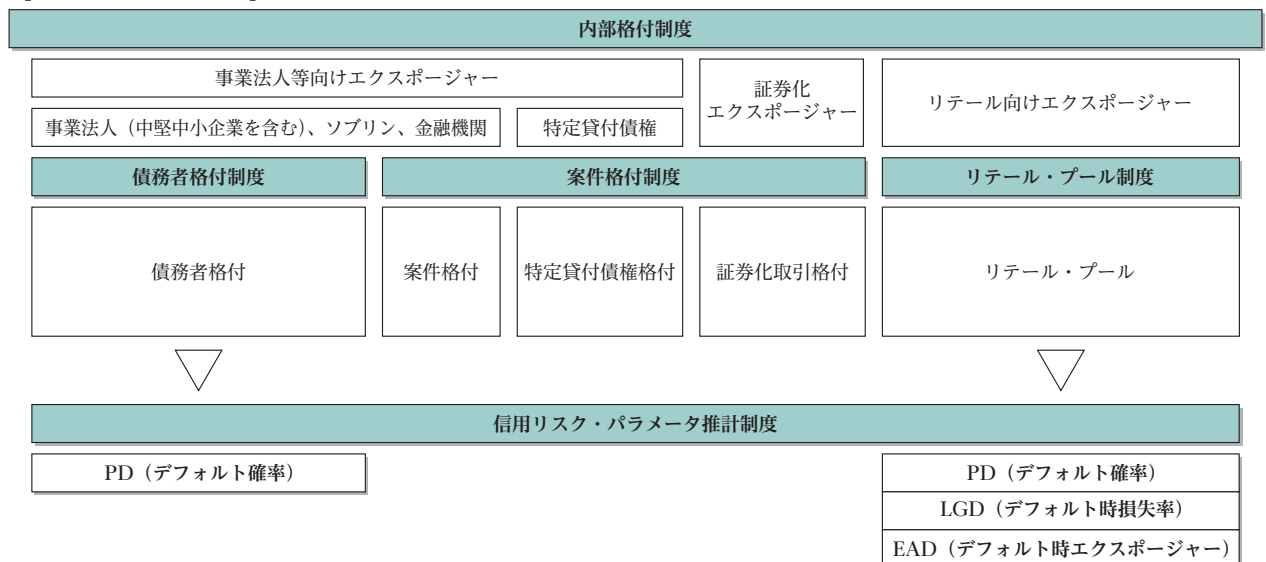
- 株式等エクスポージャーおよび証券化エクスポージャーにつきましては、標準的手法の欄に計上しております。

(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しております。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しております。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しております。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分（エクスポージャー分類）			主な格付付与手続
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権		リスク別の評価項目に基づく評価をおこない、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー		標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与
	金融機関等向けエクスポージャー		金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー		延滞の有無、融資実行後の経過年数および取引の状況等によりプールを割当て
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性		デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	消費性		延滞の有無、商品性および取引の状況等によりプールを割当て
株式等エクスポージャー		上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様
		上記以外	
証券化エクスポージャー			外部格付機関の格付に応じた格付を付与

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計をおこなっております。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGDおよびEADの推計をおこなっております。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などをおこなっております。

なお、検証結果については、監査部が監査をおこなうことにより、検証の適切性を確認しております。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計をおこなっております。

③規制上のフロアの適用状況

ソブリン向けエクスポージャーおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外のPDは0.05%をフロアとしております。適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーのPDは0.10%をフロアとしております。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしており、全体としては推計値が上回っております。

(ii) LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しております。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてから状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しております。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでおります。

(iii)EAD

①推計

枠商品についてデフォルト時点の12か月前からデフォルトまで、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しております。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しております。また、推計値も同様に下限値を設定しております。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i)使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署である経営管理部が制度設計をおこない、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しております。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しております。

(ii)リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署である経営管理部は、個別与信審査や格付を付与する子銀行の融資部から独立した組織としており、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しております。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについても経営管理部でおこない、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としております。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しております。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度でおこなうこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しております。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討は経営管理部が実施し、グループ経営会議での審議を経て、取締役会へ報告しております。

(エ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第二号第三十八面（CMS2）の作成において、標準的手法が適用されるエクスポージャーは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	地方公共団体向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	法人等向けエクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	法人等向けエクスポージャー、適格中堅中小企業向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー
その他リテール向けエクスポージャー	適格個人向けエクスポージャー、個人向けエクスポージャー
上記以外	該当なし

(オ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i)使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(ii)内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii)内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
中銀リース株式会社
中銀カード株式会社
中銀アセットマネジメント株式会社
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社
中銀証券株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング
株式会社ちゅうぎんエナジー
ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合
合同会社ちゅうぎんエナジー1号

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当社グループでは、必要に応じて担保や保証を取得する一方で、過度に担保や保証に依存しないよう留意しております。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切におこなっております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当社グループにおいて、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものですが、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものではありません。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関ならびに信用保証協会、一定の信用力を有する法人など、主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産および動産（主に船舶等）などです。

なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象と信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定をおこなっております。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、取引相手の信用力と当社グループの経営体力を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定するとともに、遵守状況および使用状況を管理しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っております。これらの商品の販売は、実需がある先に対しておこない、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しております。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

当社グループでは、カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めております。また自己資本比率を算出する上でも、信用リスク削減手法として与信額に反映しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等をおこなうことにより保全を図っており、これらの評価ならびに管理の方針および処分手続きは融資取引と同様です。

なお、当社グループでは、派生商品取引にかかる引当金の算定はおこなっておりません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

(4) 信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引につきましては、各金融機関と個別にCSA契約を締結しております。同契約には、子銀行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資をおこなうとともに、保有残高ならびにリスク量等については、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をグループリスク管理委員会ならびにグループALM委員会に毎月報告する体制としております。

なお、当社グループは、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、子銀行以外のグループ会社においては証券化取引への関与はありません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループは、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価をおこない、営業推進上の責任を負わない子銀行融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としております。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しをおこなう体制とし、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当社グループは、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額は、「限定的なBA-CVA」を使用し、派生商品取引を対象に算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは派生商品取引における、カウンターパーティの信用力低下や市場動向に影響を受け変動します。

派生商品取引では対金融機関向け取引が占める割合が大きく、対金融機関向け取引ではCSA契約に基づく担保授受によりエクスポージャーの削減を図るなど、CVAリスクの低減に努めております。

なお、CVAリスクのヘッジ効果は勘案していません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化およびオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しております。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスクカテゴリーごとに管理するとともに、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理をおこない、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、グループリスク管理委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段として業務運営上の不備事例（損失データ）の収集・分析をおこない、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報資産リスク管理基準」「有形資産リスク管理基準」「人的リスク管理基準」および「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めております。

(2) BI（事業規模指標）の算出方法

持株自己資本比率告示第283条に基づき、BIを金利要素、役務要素、および金融商品要素を合計して算出しております。

(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法

内部損失データのうち特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて算出しております。なお、内部損失データを保有していない一部の連結子会社のILMについては、1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む）

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループでは、出資／株式等と同様の特徴を持つ資本性商品（不動産ファンド等含む）に対して、主に市場取引があり市場価格の把握ができる商品を市場リスク管理の枠組を通して、それ以外の商品を信用リスク管理の枠組を通して管理を行っております。

それぞれの枠組の運用は期間業務計画で策定する「市場リスク管理計画」／「信用リスク管理計画」で決定しております。「市場リスク管理計画」においては、マーケット・リスクを主眼とした各種限度額（市場リスク量限度額、ポジション枠、損失限度額等）の設定、および信用リスクを主眼とした与信限度額（市場部門与信限度額）を設定しております。他方、「信用リスク管理計画」においては貸出金と同様に信用リスクに係る各種限度額（信用リスク限度額、グループ別与信限度額等）を設定しております。さらにそれらの遵守状況のモニタリングをおこない、定期的または必要に応じてグループリスク管理委員会、グループALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

市場リスク管理の枠組においては、価格変動リスクの大きさを計量化するにあたって、VaRによる市場リスクの計測を行い、ストレステストなどにより多面的な把握・分析・評価をおこなっております。なお、具体的なVaRの計測モデルとしては「分散共分散法」と呼ばれる方式を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間については売却処分までにかかる期間等を考慮し個別に設定しております。

また、市場取引のある資本性商品のうち株式については、保有目的別に「政策投資株式※」と「純投資株式※」とに区分して保有しており、それぞれの目的に応じた管理をおこなっております。

自己資本比率規制上のリスク・ウェイトについては、異なる管理の枠組にかかわらず、全ての出資／株式等の資本性商品に対し一律のリスク・ウェイトを適用しております。

- ※1 「政策投資株式」とは、売却を前提とせず、貸出金等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、継続的な関係強化を図ることで当社グループの収益基盤を強化することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当社グループの収益基盤を拡充することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、および有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、市場リスク管理の枠組みを通して管理しております。子会社・関連会社株式については他の市場価格のない株式等と同様に信用リスク管理の枠組を通して管理しております。なお、子銀行を除き、当該子会社・関連会社が保有する株式については、「政策投資株式」に限定しております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当社グループでは、株式等の評価を、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によりおこなっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理および計測の対象とする金利リスクは、当社グループ全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動ならびに資金利益の変動としたうえで管理をおこなっております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」および「金融負債」ならびにそれらに係る経過勘定としております（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものおよび期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、子銀行を除くグループ子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、リスク管理の主管部が定期的にモニタリングをおこない、当社グループ全体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としております。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、グループリスク管理委員会、グループALM委員会およびグループ経営会議における期間業務計画ならびにリスクの状況に関する検討に併せて、統合的リスク管理計画および市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ております。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にグループリスク管理委員会、グループALM委員会および取締役会に報告しております。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

当社グループ全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社グループでは、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジをおこなっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当社グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.57年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当社グループでは、コア預金部分の残高および滞留期間を内部モデルを用いて推計しております。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しております。

推計にあたっては、市場金利に対する預金金利の追随率などを考慮しております。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しております。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に有価証券の金利感応度の増加およびコア預金の金利感応度の減少により、金利上方ショックにおける Δ EVEが増加しました。

その結果、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、前事業年度の「下方パラレルシフト」から「上方パラレルシフト」に変動しております。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社グループの Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(イ) 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当社グループでは、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

当社グループ全体のVaRおよび有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としております。

また、保有期間については、当社グループ全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）および有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としております。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しております。

12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しております。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しております。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

V. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しております。

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	10,649,215	6,866,350	2,279,369	127,730
標準的手法	376,970	8,151	—	1,938
合計	11,026,186	6,874,501	2,279,369	129,669

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	10,740,358	7,057,172	2,504,169	137,263
標準的手法	493,488	5,827	—	2,477
合計	11,233,846	7,063,000	2,504,169	139,740

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	10,413,868	6,769,055	2,143,032	127,730
岡山県	2,591,163	2,531,510	47,319	62,428
広島県	1,076,039	1,056,905	17,819	28,295
香川県	355,517	342,663	11,913	15,213
兵庫県	329,626	318,547	9,354	8,035
その他	6,061,520	2,519,428	2,056,625	13,757
国外	235,347	97,295	136,337	—
合計	10,649,215	6,866,350	2,279,369	127,730

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	10,450,591	6,916,700	2,356,651	136,039
岡山県	2,677,528	2,624,427	42,161	75,138
広島県	1,124,899	1,109,193	14,816	24,531
香川県	362,626	351,022	10,482	16,134
兵庫県	368,499	360,062	8,398	9,967
その他	5,917,037	2,471,993	2,280,791	10,267
国外	289,766	140,471	147,518	1,224
合計	10,740,358	7,057,172	2,504,169	137,263

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 「地域別」の残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	1,013,812	939,436	69,130	39,390
農業	10,020	9,867	149	4,946
林業	902	902	—	55
漁業	1,527	1,378	148	189
鉱業・採石業・砂利採取業	3,924	3,866	56	8
建設業	204,628	185,126	19,465	7,342
電気・ガス・熱供給・水道業	363,918	342,839	21,077	379
情報通信業	32,728	28,281	3,835	235
運輸・郵便業	684,018	602,281	81,735	8,227
卸売業	398,628	349,088	48,512	10,116
小売業	287,965	275,127	12,723	14,921
金融・保険業	2,379,919	751,852	239,071	996
不動産業	758,364	741,885	16,454	6,523
物品賃貸業	316,880	283,628	33,252	365
各種サービス業	409,118	399,603	9,355	20,711
国・地方公共団体	2,224,192	730,551	1,493,567	—
個人	1,157,241	1,150,079	—	11,847
その他	401,422	70,552	230,833	1,472
合計	10,649,215	6,866,350	2,279,369	127,730

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	1,034,283	971,484	60,342	42,919
農業	10,634	9,996	635	4,380
林業	947	947	—	199
漁業	2,063	1,915	148	205
鉱業・採石業・砂利採取業	3,311	3,216	93	8
建設業	212,972	192,841	20,088	7,659
電気・ガス・熱供給・水道業	374,502	348,440	26,060	126
情報通信業	33,367	28,467	4,490	208
運輸・郵便業	751,149	684,730	66,418	8,255
卸売業	424,074	387,884	35,993	10,603
小売業	272,024	265,261	6,556	19,357
金融・保険業	2,043,050	690,295	262,365	2,208
不動産業	792,704	777,597	15,083	7,190
物品賃貸業	310,659	276,602	34,056	255
各種サービス業	421,669	404,406	17,105	19,861
国・地方公共団体	2,389,508	713,456	1,675,998	—
個人	1,237,352	1,230,339	—	12,507
その他	426,079	69,289	278,732	1,313
合計	10,740,358	7,057,172	2,504,169	137,263

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(エ) 残存期間別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,417,801	1,065,265	152,322	51,791
1年超3年以下	1,386,775	951,701	427,085	9,322
3年超5年以下	1,517,799	1,110,781	407,018	8,810
5年超7年以下	1,058,171	881,548	148,099	13,782
7年超	3,992,640	2,847,796	1,144,844	34,806
期間の定めのないもの	1,276,026	9,257	—	9,217
合計	10,649,215	6,866,350	2,279,369	127,730

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,414,487	1,055,305	223,213	52,117
1年超3年以下	1,415,267	1,030,858	376,706	16,696
3年超5年以下	1,494,163	1,114,316	379,847	13,401
5年超7年以下	958,476	813,239	127,754	10,713
7年超	4,429,185	3,032,536	1,396,648	33,528
期間の定めのないもの	1,028,778	10,916	—	10,805
合計	10,740,358	7,057,172	2,504,169	137,263

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位：百万円)

		2025年3月31日					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
		合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計		125,011	37,015	56,211	31,784	34,421	708
国内		125,011	37,015	56,211	31,784	34,421	708
	岡山県	61,496	19,681	28,135	13,679	12,278	267
	広島県	28,156	8,835	12,383	6,938	8,871	231
	香川県	15,147	5,330	8,860	955	2,476	56
	兵庫県	8,013	1,990	3,510	2,513	2,773	—
	その他	12,197	1,178	3,322	7,697	8,021	152
	国外	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2026年3月31日					償却額
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	
		合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計		134,798	40,367	65,797	28,633	34,754	615
国内		133,574	39,143	65,797	28,633	34,699	615
岡山県		74,202	21,762	35,866	16,573	18,390	307
広島県		24,401	6,433	14,582	3,385	5,814	220
香川県		16,055	5,443	9,197	1,414	2,559	—
兵庫県		9,963	4,194	4,032	1,735	2,149	86
その他		8,952	1,309	2,118	5,524	5,785	—
国外		1,224	1,224	—	—	54	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の残高については、当社グループの店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

	2025年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	125,011	37,015	56,211	31,784	34,421	708
製造業	39,383	16,398	13,125	9,858	12,356	56
農業	4,946	297	1,049	3,598	2,388	—
林業	55	31	18	5	5	—
漁業	190	190	—	—	7	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	0	—
建設業	7,341	1,929	4,785	625	1,046	130
電気・ガス・熱供給・水道業	379	—	72	307	325	—
情報通信業	227	53	153	19	17	—
運輸・郵便業	8,227	1,062	5,691	1,472	2,526	—
卸売業	10,116	3,684	5,355	1,076	2,223	—
小売業	14,913	4,148	6,163	4,601	6,230	23
金融・保険業	909	909	—	—	35	—
不動産業	6,523	2,406	3,343	773	1,156	—
物品賃貸業	365	213	152	—	10	—
各種サービス業	20,689	5,427	11,699	3,562	5,540	392
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,733	252	4,600	5,881	550	104
その他	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2026年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	134,798	40,367	65,797	28,633	34,754	615
製造業	42,914	21,296	12,839	8,778	11,281	102
農業	4,379	228	814	3,336	3,622	—
林業	199	63	131	4	16	—
漁業	205	—	202	3	72	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	0	—
建設業	7,655	1,350	5,203	1,101	1,353	—
電気・ガス・熱供給・水道業	126	—	52	74	87	—
情報通信業	203	59	143	—	13	—
運輸・郵便業	8,255	1,069	5,603	1,583	2,436	—
卸売業	10,603	3,637	4,275	2,690	2,847	57
小売業	19,349	3,563	15,442	343	5,392	223
金融・保険業	2,208	2,091	116	—	138	—
不動産業	7,190	1,710	4,655	824	1,762	—
物品賃貸業	255	107	147	—	6	—
各種サービス業	19,834	4,964	11,498	3,371	5,171	155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	11,407	214	4,671	6,521	549	74
その他	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。

2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2025年3月31日	期末残高 2026年3月31日
延滞なし	10,550,914	10,635,180
1ヵ月未満	6,055	6,896
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,417	839
2ヵ月以上3ヵ月未満	566	926
3ヵ月以上	2,265	2,083
合計	10,561,220	10,645,926

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しております。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2025年3月31日	期末残高 2026年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	36,159	39,278
上記以外のものの額	—	—
合計	36,159	39,278

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルックスルー方式	155,482	179,131
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	155,482	179,131

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	信用リスク	4,133,163	3,744,645	330,653	299,571
2	うち、標準的手法適用分	1,053,799	782,881	84,303	62,630
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,677,051	2,586,423	214,164	206,913
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	347,134	325,239	27,770	26,019
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	55,177	50,100	4,414	4,008
6	カウンターパーティ信用リスク	29,597	24,939	2,367	1,995
7	うち、SA-CCR適用分	17,272	13,754	1,381	1,100
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,070	1,504	165	120
9	その他	10,255	9,681	820	774
10	CVAリスク	24,037	21,777	1,922	1,742
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	24,037	21,777	1,922	1,742
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	359,848	288,038	28,787	23,043
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	119,494	125,633	9,559	10,050
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	119,494	125,633	9,559	10,050
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	109,258	95,418	8,740	7,633
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,156	79,712	1,772	6,376
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,797,555	4,380,165	383,804	350,413

2025年3月31日						
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借 対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポー ジャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	1,203,294	1,203,294	—	—	—	—
コールローン	193,782	193,782	—	—	—	—
買入金銭債権	20,092	16,408	—	3,684	—	—
商品有価証券	510	510	—	—	—	—
金銭の信託	11,700	11,700	—	—	—	—
有価証券	2,776,089	2,709,043	2,031,650	63,093	—	3,952
貸出金	6,571,458	6,183,268	—	386,582	—	1,607
外国為替	25,485	25,485	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	33,365	33,365	—	—	—	—
その他資産	144,413	39,401	98,052	4,703	—	2,260
有形固定資産	42,315	42,315	—	—	—	—
無形固定資産	2,523	—	—	—	—	2,523
退職給付に係る資産	9,195	—	—	—	—	9,195
繰延税金資産	28,534	28,534	—	—	—	—
支払承諾見返	55,491	55,491	—	—	—	—
貸倒引当金	△72,674	△72,674	—	—	—	—
資産合計	11,045,576	10,469,925	2,129,702	458,063	—	19,539
負債						
預金	8,256,715	46,320	—	—	—	8,210,395
譲渡性預金	107,075	—	—	—	—	107,075
コールマネー	165,426	—	—	—	—	165,426
売現先勘定	149,768	—	149,768	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	765,678	—	765,678	—	—	—
借入金	763,697	—	—	—	—	763,697
外国為替	409	—	—	—	—	409
社債	30,000	—	—	—	—	30,000
信託勘定借	11,933	—	—	—	—	11,933
その他負債	192,454	—	74,803	—	—	117,651
賞与引当金	1,779	—	—	—	—	1,779
役員賞与引当金	43	—	—	—	—	43
退職給付に係る負債	1,625	—	—	—	—	1,625
役員退職慰労引当金	53	—	—	—	—	53
睡眠預金払戻損失引当金	650	—	—	—	—	650
ポイント引当金	143	—	—	—	—	143
特別法上の引当金	8	—	—	—	—	8
繰延税金負債	255	—	—	—	—	255
支払承諾	55,491	—	—	—	—	55,491
負債合計	10,503,210	46,320	990,250	—	—	9,466,639

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レボ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レボ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

(単位：百万円)

2026年3月31日						
L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該 当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定 対象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	975,274	975,274	—	—	—	—
コールローン	131,994	131,994	—	—	—	—
買入金銭債権	16,586	13,396	—	3,190	—	—
商品有価証券	524	524	—	—	—	—
金銭の信託	18,000	18,000	—	—	—	—
有価証券	3,107,354	3,057,427	1,955,538	49,926	—	—
貸出金	6,797,024	6,424,117	—	372,907	—	—
外国為替	15,177	15,177	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	36,826	36,826	—	—	—	—
その他資産	216,881	43,127	167,582	3,489	—	2,684
有形固定資産	46,701	46,701	—	—	—	—
無形固定資産	5,088	—	—	—	—	5,088
退職給付に係る資産	20,536	—	—	—	—	20,536
繰延税金資産	5,511	5,511	—	—	—	—
支払承諾見返	51,844	51,844	—	—	—	—
貸倒引当金	△75,075	△75,075	—	—	—	—
資産合計	11,370,252	10,744,848	2,123,120	429,514	—	28,308
負債						
預金	8,445,033	51,581	—	—	—	8,393,452
譲渡性預金	58,869	—	—	—	—	58,869
コールマネー	151,232	—	—	—	—	151,232
売現先勘定	78,543	—	78,543	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	763,018	—	763,018	—	—	—
借入金	851,857	—	—	—	—	851,857
外国為替	692	—	—	—	—	692
社債	40,000	—	—	—	—	40,000
信託勘定借	14,185	—	—	—	—	14,185
その他負債	290,495	—	96,231	—	—	194,264
賞与引当金	2,046	—	—	—	—	2,046
役員賞与引当金	30	—	—	—	—	30
退職給付に係る負債	253	—	—	—	—	253
役員退職慰労引当金	29	—	—	—	—	29
睡眠預金払戻損失引当金	550	—	—	—	—	550
ポイント引当金	145	—	—	—	—	145
特別法上の引当金	10	—	—	—	—	10
繰延税金負債	712	—	—	—	—	712
支払承諾	51,844	—	—	—	—	51,844
負債合計	10,749,551	51,581	937,792	—	—	9,760,177

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

2025年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）		カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,057,692	10,469,925	2,129,702	458,063	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	1,036,570	46,320	990,250	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,021,121	10,423,605	1,139,452	458,063	—
4	オフ・バランスシートの額	154,106	154,106	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	71,930	71,930	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	920,929	—	920,929	—	—
7	デリバティブ取引による差異	14,986	—	14,986	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	484,962	484,962	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,668,037	11,134,604	2,075,368	458,063	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（担保含む）の連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額（SA-CCR方式により算出）の差を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(単位：百万円)

2026年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,297,483	10,744,848	2,123,120	429,514	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	989,374	51,581	937,792	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,308,109	10,693,267	1,185,327	429,514	—
4	オフ・バランスシートの額	155,555	155,555	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	74,214	74,214	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	862,261	—	862,261	—	—
7	デリバティブ取引による差異	△28,488	—	△28,488	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	437,497	437,497	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,809,149	11,360,534	2,019,100	429,514	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（担保含む）の連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額（SA-CCR方式により算出）の差を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(4) CR1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	125,904	6,541,361	69,829	6,597,436
2	有価証券（うち負債性のもの）	240	2,285,629	—	2,285,869
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,003	1,454,486	2,835	1,454,653
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	129,147	10,281,477	72,665	10,337,960
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	415	55,075	9	55,481
6	コミットメント等	568	466,051	—	466,619
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	983	521,126	9	522,101
	合計				
8	合計（4+7）	130,131	10,802,604	72,674	10,860,061

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	134,886	6,728,217	71,968	6,791,134
2	有価証券（うち負債性のもの）	718	2,511,450	—	2,512,169
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,380	1,155,742	3,060	1,156,062
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	138,985	10,395,410	75,029	10,459,366
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	619	51,224	46	51,797
6	コミットメント等	605	445,717	—	446,322
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,224	496,942	46	498,120
	合計				
8	合計（4+7）	140,210	10,892,352	75,075	10,957,487

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(5) CR2

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	127,142	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	47,911
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,422
4		償却された額	703
5		その他の変動額	△40,783
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		126,144

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	126,144	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	59,960
3		非デフォルト状態へ復帰した額	5,239
4		償却された額	663
5		その他の変動額	△44,597
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		135,604

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2025年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,301,162	1,296,274	929,423	372,989	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,204,441	81,428	—	81,428	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,453,546	1,106	1,106	—	—
4	合計（1+2+3）	8,959,150	1,378,809	930,530	454,417	—
5	うちデフォルトしたもの	39,256	55,001	29,862	26,575	—

(単位：百万円)

2026年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,465,736	1,325,397	949,261	380,224	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,401,310	110,858	—	110,858	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,154,847	1,214	1,214	—	—
4	合計（1+2+3）	9,021,895	1,437,471	950,476	491,082	—
5	うちデフォルトしたもの	45,310	58,767	29,652	30,250	—

(7) CR4

(単位：百万円、%)

2025年3月31日							
CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	60	—	60	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	4	—	4	—	0	19.99
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,662	—	6,662	—	1,543	23.17
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4	—	4	—	6	139.28
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	41,703	9,285	41,703	3,714	39,484	86.93
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	291,027	2,689	291,027	1,075	730,256	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	13,489	—	13,489	—	10,117	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,194	—	1,194	—	1,478	123.81
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	354,142	11,974	354,142	4,789	782,881	218.11

(単位：百万円、%)

2026年3月31日							
CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	53	—	53	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	3	—	3	—	0	20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,253	—	8,253	—	1,980	23.99
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2	—	2	—	3	150.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	48,326	8,755	48,326	3,502	44,763	86.36
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	396,092	5,278	396,092	2,111	995,510	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,692	—	12,692	—	9,533	75.11
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,591	—	1,591	—	2,010	126.35
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	467,013	14,033	467,013	5,613	1,053,799	222.96

(8) CR5a

(単位：百万円)

2025年3月31日											
CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスクウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	60	—	—	—	—	—	—	60		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	4	—	—	—	—	4		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,500	—	—	—	—	—	162	—	6,662	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	—	—	—	—	4	—	4	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,743	82	3,185	—	14,001	24,404	—	—	—	45,417
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%		150%		250%		400%		その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—		—		—		—		—	—
7b	株式等	—		—		292,102		—		—	292,102
		45%		75%		100%		その他		合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—		13,489		—		—		13,489	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		
		70%		90%		110%		150%		その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—		—		—		—		—	—
		70%		112.50%		その他		合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—		—		—		—	—		
		60%				その他				合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—				—				—	—
		60%				その他				合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—				—				—	—
		100%			150%			その他		合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—			—			—		—	
		50%			100%		150%		その他		合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—			625		568		—		1,194
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—			—		—		—		—
		0%		10%		20%		その他		合計	
11a	現金	1		—		—		—		1	
11b	取立未済手形	—		—		—		—		—	
	信用保証協会等による保証付	—		—		—		—		—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—	

(単位：百万円)

2026年3月31日											
CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスクウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	53	—	—	—	—	—	—	53		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	3	—	—	—	—	3		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,000	—	—	—	—	—	253	—	8,253	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	2	—	2	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,446	62	3,892	—	16,691	26,736	—	—	—	51,828
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	398,204	—	—	—	—	398,204	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	12,635	56	—	12,692					
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	112.50%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	752	838	—	1,591					
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	0					
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—					
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—					
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

(9) CR5b

(単位：百万円、%)

2025年3月31日					
CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	10,310	—	—	10,310
2	40%-70%	82	—	—	82
3	75%	16,674	—	—	16,674
	80%	—	—	—	—
4	85%	14,001	—	—	14,001
5	90%-100%	21,315	9,285	40	25,029
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	731	—	—	731
8	250%	291,027	2,689	39	292,102
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	354,142	11,974	39	358,932

(単位：百万円、%)

2026年3月31日					
CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	12,503	—	—	12,503
2	40%-70%	62	—	—	62
3	75%	16,527	—	—	16,527
	80%	—	—	—	—
4	85%	16,691	—	—	16,691
5	90%-100%	24,043	8,755	39	27,545
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	1,091	—	—	1,091
8	250%	396,092	5,278	40	398,204
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	467,013	14,033	39	472,627

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,247,205	225,363	7.23	1,327,258	0.05	3.1
2	0.15以上0.25未満	566,740	248,832	10.26	610,834	0.15	3.6
3	0.25以上0.50未満	308,199	136,326	15.36	332,282	0.43	5.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7,887	0.62	6.7
5	0.75以上2.50未満	723,354	108,281	8.36	637,723	1.44	3.5
6	2.50以上10.00未満	23,016	3,539	8.72	24,384	5.42	0.1
7	10.00以上100.00未満	17,561	2,445	15.64	9,190	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	24,293	1,416	0.77	20,746	100.00	0.0
9	小計	2,910,370	726,206	9.99	2,970,308	1.20	23.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	79,208	67,467	1.18	84,434	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	175,428	72,868	4.21	173,085	0.15	1.9
21	0.25以上0.50未満	255,703	66,972	6.10	239,136	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	108	0.57	0.0
23	0.75以上2.50未満	437,446	33,253	4.79	401,055	1.40	3.4
24	2.50以上10.00未満	109,672	8,393	5.77	83,835	5.44	1.2
25	10.00以上100.00未満	19,907	2,063	2.87	16,580	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	78,996	2,970	9.97	62,457	100.00	0.6
27	小計	1,156,364	253,990	4.09	1,060,693	7.21	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,703,917	120,837	34.40	3,849,495	0.00	5.2
29	0.15以上0.25未満	4,413	—	—	34,585	0.19	3.1
30	0.25以上0.50未満	974	111	40.00	1,042	0.43	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	498	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	19	3.65	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,709,305	120,948	34.41	3,885,641	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	806,729	2,435	15.35	835,197	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	45,085	1,015	0.00	45,074	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	13,251	—	—	236	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	8,367	—	—	8,314	1.66	0.0
42	2.50以上10.00未満	65	—	—	65	5.02	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	873,499	3,450	10.84	888,888	0.07	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	40,336	—	—	40,216	0.14	4.9
47	0.15以上0.25未満	124,075	—	—	124,009	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	316,501	—	—	316,059	0.28	20.1
49	0.50以上0.75未満	147,900	—	—	147,887	0.67	7.0
50	0.75以上2.50未満	352,682	—	—	352,620	1.06	18.1
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	446	—	—	345	54.78	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,957	—	—	10,665	100.00	0.8
54	小計	992,900	—	—	991,804	1.70	55.6

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	42.53	3.1	316,547	23.84	284	
2	0.15以上0.25未満	40.09	2.7	222,614	36.44	370	
3	0.25以上0.50未満	39.73	3.1	205,150	61.73	567	
4	0.50以上0.75未満	89.73	4.5	4,944	62.68	44	
5	0.75以上2.50未満	35.28	3.6	601,541	94.32	3,246	
6	2.50以上10.00未満	38.12	2.8	32,883	134.85	499	
7	10.00以上100.00未満	33.72	1.6	14,520	158.00	460	
8	100.00（デフォルト）	39.49	2.4	—	—	8,194	
9	小計	40.20	3.1	1,398,203	47.07	13,669	23,424
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	38.53	3.3	15,318	18.14	16	
20	0.15以上0.25未満	37.18	3.1	52,949	30.59	97	
21	0.25以上0.50未満	35.93	3.3	120,661	50.45	380	
22	0.50以上0.75未満	75.97	4.0	62	57.41	0	
23	0.75以上2.50未満	31.28	4.3	282,848	70.52	1,760	
24	2.50以上10.00未満	34.31	3.7	85,614	102.12	1,561	
25	10.00以上100.00未満	30.82	3.1	20,858	125.80	758	
26	100.00（デフォルト）	36.73	2.3	—	—	22,941	
27	小計	34.43	3.6	578,312	54.52	27,516	24,914
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.2	40,510	1.05	36	
29	0.15以上0.25未満	73.99	4.6	11,680	33.77	50	
30	0.25以上0.50未満	45.95	2.4	879	84.33	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	2.9	522	104.82	2	
33	2.50以上10.00未満	14.22	5.0	7	39.58	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.34	3.2	53,600	1.37	91	4,943
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.51	3.2	266,795	31.94	190	
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.2	19,965	44.29	30	
39	0.25以上0.50未満	30.03	4.9	192	81.69	0	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.94	3.5	12,748	153.32	62	
42	2.50以上10.00未満	21.23	5.0	66	101.82	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.47	3.1	299,769	33.72	284	2,821
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.22	—	1,812	4.50	8	
47	0.15以上0.25未満	14.22	—	8,074	6.51	42	
48	0.25以上0.50未満	14.21	—	23,482	7.42	128	
49	0.50以上0.75未満	14.22	—	20,291	13.72	142	
50	0.75以上2.50未満	14.27	—	65,136	18.47	537	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	14.22	—	230	66.76	26	
53	100.00（デフォルト）	15.34	—	9,474	88.83	878	
54	小計	14.25	—	128,502	12.95	1,764	5,299

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,375	155,859	36.17	57,763	0.10	213.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	15,225	21,828	26.67	19,822	1.37	82.1
60	2.50以上10.00未満	16,507	5,072	54.87	17,494	4.73	45.6
61	10.00以上100.00未満	166	49	36.82	169	45.92	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,488	489	42.25	1,535	100.00	2.6
63	小計	34,763	183,299	35.58	96,786	2.86	344.7
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,678	304,648	0.00	4,678	0.05	212.6
65	0.15以上0.25未満	30,985	7,548	2.88	27,207	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	60,262	1,207	5.26	46,123	0.43	18.8
67	0.50以上0.75未満	36,421	505	10.28	27,529	0.71	2.3
68	0.75以上2.50未満	44,491	116	19.67	33,056	1.54	9.0
69	2.50以上10.00未満	38,518	134	17.67	13,702	3.69	3.4
70	10.00以上100.00未満	8,566	189	4.26	3,911	14.57	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,216	256	1.16	6,261	100.00	1.6
72	小計	235,141	314,606	0.12	162,471	5.10	251.4
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	2,407	14,900	10.00	3,897	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	2,520	6,361	10.00	3,156	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	328	6,801	9.99	1,009	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	256	3,833	9.99	639	1.20	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	5,513	31,896	10.00	8,702	0.21	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,917,859	1,634,397	11.85	10,065,296	1.40	695.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD） 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.81	—	2,816	4.87	47	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	90.91	—	8,754	44.16	250	
60	2.50以上10.00未満	87.64	—	17,395	99.43	698	
61	10.00以上100.00未満	86.43	—	417	246.57	68	
62	100.00（デフォルト）	93.51	—	3,344	217.74	1,179	
63	小計	81.34	—	32,728	33.81	2,244	1,039
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00	—	0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	58.58	—	5,390	19.81	24	
66	0.25以上0.50未満	79.81	—	24,583	53.29	162	
67	0.50以上0.75未満	43.96	—	10,526	38.23	86	
68	0.75以上2.50未満	69.55	—	26,360	79.74	331	
69	2.50以上10.00未満	76.91	—	15,088	110.11	391	
70	10.00以上100.00未満	54.22	—	3,798	97.10	304	
71	100.00（デフォルト）	54.69	—	7,135	113.95	3,219	
72	小計	63.97	—	92,882	57.16	4,520	2,404
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.3	445	11.44	0	
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	1,090	34.55	2	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	437	43.33	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	451	70.52	3	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	2,425	27.86	8	7
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41.06	2.8	2,586,423	25.69	50,100	64,854

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,293,706	252,315	7.19	1,309,968	0.05	3.2
2	0.15以上0.25未満	589,300	231,989	9.82	633,657	0.15	4.0
3	0.25以上0.50未満	338,256	122,506	14.23	363,126	0.45	6.5
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8,197	0.61	6.5
5	0.75以上2.50未満	788,883	141,963	10.98	709,906	1.44	3.7
6	2.50以上10.00未満	37,360	3,481	11.11	29,816	5.27	0.1
7	10.00以上100.00未満	8,919	796	7.23	8,233	14.78	0.0
8	100.00（デフォルト）	25,861	2,090	0.75	20,695	100.00	0.0
9	小計	3,082,288	755,143	9.85	3,083,603	1.20	24.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	81,017	72,644	0.96	86,578	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	163,103	75,474	3.86	160,996	0.15	2.0
21	0.25以上0.50未満	262,823	60,267	3.72	241,159	0.45	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	73	0.54	0.0
23	0.75以上2.50未満	455,137	33,687	6.25	420,014	1.42	3.4
24	2.50以上10.00未満	100,419	8,983	3.51	79,211	5.50	1.1
25	10.00以上100.00未満	17,595	1,723	3.22	14,372	14.78	0.1
26	100.00（デフォルト）	86,023	2,502	19.31	68,593	100.00	0.6
27	小計	1,166,120	255,284	3.45	1,071,000	7.69	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,661,387	120,337	34.54	3,861,080	0.00	6.3
29	0.15以上0.25未満	5,999	—	—	28,149	0.16	2.4
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	23	0.26	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	355	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.74	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,667,386	120,337	34.54	3,889,623	0.00	8.8
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	682,070	2,435	15.35	719,649	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	31,629	2,020	0.00	31,610	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	23,278	—	—	10,245	0.46	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	11,658	—	—	11,618	1.64	0.0
42	2.50以上10.00未満	4	—	—	0	9.92	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	116	—	—	—	—	—
45	小計	748,757	4,455	8.39	773,125	0.08	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	37,545	—	—	37,433	0.14	4.5
47	0.15以上0.25未満	131,310	—	—	131,237	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	332,699	—	—	332,068	0.27	20.8
49	0.50以上0.75未満	254,744	—	—	254,695	0.71	10.1
50	0.75以上2.50未満	300,461	—	—	300,397	1.12	16.1
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	417	—	—	417	55.73	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,433	—	—	11,394	100.00	0.9
54	小計	1,068,613	—	—	1,067,645	1.69	57.0

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	43.08	3.2	320,533	24.46	283	
2	0.15以上0.25未満	40.14	2.7	227,937	35.97	382	
3	0.25以上0.50未満	40.02	3.3	234,547	64.59	641	
4	0.50以上0.75未満	90.20	4.5	5,160	62.95	45	
5	0.75以上2.50未満	34.83	3.5	649,215	91.45	3,579	
6	2.50以上10.00未満	37.70	3.2	40,335	135.27	585	
7	10.00以上100.00未満	32.28	2.6	13,669	166.01	393	
8	100.00（デフォルト）	39.67	1.9	—	—	8,210	
9	小計	40.24	3.2	1,491,399	48.36	14,121	21,606
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
19	0.00以上0.15未満	38.36	3.0	14,742	17.02	16	
20	0.15以上0.25未満	36.10	3.5	51,149	31.77	87	
21	0.25以上0.50未満	35.58	3.4	124,977	51.82	394	
22	0.50以上0.75未満	79.44	4.1	43	59.07	0	
23	0.75以上2.50未満	31.50	4.3	300,772	71.60	1,876	
24	2.50以上10.00未満	34.23	3.7	80,999	102.25	1,483	
25	10.00以上100.00未満	29.25	3.2	17,275	120.19	621	
26	100.00（デフォルト）	36.76	2.4	—	—	25,215	
27	小計	34.18	3.7	589,960	55.08	29,695	28,635
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.22	3.4	38,339	0.99	46	
29	0.15以上0.25未満	79.14	4.2	9,645	34.26	36	
30	0.25以上0.50未満	89.12	5.0	10	43.16	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	1.9	326	91.93	1	
33	2.50以上10.00未満	14.01	5.0	5	39.52	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.47	3.4	48,327	1.24	85	5,153
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.30	3.4	243,096	33.77	163	
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	15,941	50.43	21	
39	0.25以上0.50未満	44.65	0.1	4,049	39.52	21	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.96	3.1	16,978	146.13	85	
42	2.50以上10.00未満	45.00	3.4	0	238.49	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.27	3.3	280,066	36.22	291	2,652
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.01	—	1,628	4.35	7	
47	0.15以上0.25未満	14.01	—	8,266	6.29	42	
48	0.25以上0.50未満	14.01	—	23,791	7.16	129	
49	0.50以上0.75未満	14.01	—	35,764	14.04	256	
50	0.75以上2.50未満	14.06	—	57,021	18.98	477	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	14.01	—	270	64.74	32	
53	100.00（デフォルト）	14.89	—	8,340	73.19	1,029	
54	小計	14.03	—	135,083	12.65	1,976	5,865

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,288	153,348	36.76	57,671	0.10	206.8
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	16,088	21,718	25.23	20,317	1.49	80.7
60	2.50以上10.00未満	17,174	5,161	48.98	17,826	4.71	46.2
61	10.00以上100.00未満	161	38	41.13	152	47.15	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,536	514	39.40	1,572	100.00	2.7
63	小計	36,249	180,781	35.73	97,540	2.92	337.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,369	330,061	0.00	4,369	0.05	217.7
65	0.15以上0.25未満	29,204	7,363	2.79	22,175	0.15	2.8
66	0.25以上0.50未満	64,338	1,194	3.94	49,215	0.43	20.0
67	0.50以上0.75未満	36,178	597	5.25	28,032	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	43,810	157	15.16	31,970	1.53	8.7
69	2.50以上10.00未満	37,761	108	19.82	15,416	3.69	3.4
70	10.00以上100.00未満	8,235	274	15.40	3,820	12.96	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,549	295	7.94	5,940	100.00	1.7
72	小計	235,448	340,053	0.11	160,941	4.93	257.5
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	1,061	8,922	10.00	1,953	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	435	2,125	9.99	648	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	93	5,706	10.00	664	0.46	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	106	1,233	10.00	229	1.20	0.0
87	2.50以上10.00未満	76	1,073	10.00	184	5.03	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	1,774	19,061	10.00	3,680	0.46	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		10,006,638	1,675,116	11.46	10,147,160	1.47	696.8

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD） 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.32	—	2,794	4.84	47	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	89.40	—	9,338	45.96	274	
60	2.50以上10.00未満	85.73	—	17,333	97.23	695	
61	10.00以上100.00未満	85.53	—	370	242.39	62	
62	100.00（デフォルト）	91.26	—	3,208	203.98	1,187	
63	小計	80.43	—	33,044	33.87	2,266	1,084
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00	—	0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	60.47	—	4,555	20.54	20	
66	0.25以上0.50未満	81.38	—	26,633	54.11	174	
67	0.50以上0.75未満	46.63	—	11,328	40.41	92	
68	0.75以上2.50未満	71.68	—	26,179	81.88	328	
69	2.50以上10.00未満	81.02	—	17,883	116.00	464	
70	10.00以上100.00未満	58.03	—	3,932	102.95	290	
71	100.00（デフォルト）	61.23	—	7,626	128.37	3,461	
72	小計	66.98	—	98,140	60.97	4,833	2,299
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.1	213	10.93	0	
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	142	22.00	0	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	294	44.29	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	161	70.28	1	
87	2.50以上10.00未満	40.00	1.0	216	117.59	3	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	1,028	27.94	6	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41.00	2.9	2,677,051	26.38	53,276	67,300

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(11) CR7

該当事項はありません。

(12) CR8

(単位：百万円)

2025年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,790,030
2	資産の規模	81,812
3	ポートフォリオの質	151,693
4	モデルの更新	—
5	当期中の要因別の変動額	—
6	手法及び方針	—
7	買収及び売却	—
8	為替の変動	—
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,023,535

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

(単位：百万円)

2026年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,023,535
2	資産の規模	24,489
3	ポートフォリオの質	32,880
4	モデルの更新	—
5	当期中の要因別の変動額	—
6	手法及び方針	—
7	買収及び売却	—
8	為替の変動	—
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,080,906

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2025年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB－～BB	Baa2～Ba1	—	A－～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB－～B+	Ba2	—	BBB－	BBB－
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B－	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B－	B1～B2	—	BB－	BB－
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2025年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストティング								
イ	ロ	ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルト した債務者の数	うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.05	894	954	—	—	0.02
	0.10以上0.25未満	0.15	0.15	1,491	1,460	4	—	0.16
	0.25以上0.50未満	0.43	0.44	2,210	2,115	7	—	0.47
	0.50以上1.50未満	1.19	1.20	1,759	1,741	14	—	1.16
	1.50以上2.00未満	1.67	1.67	1,327	1,303	15	1	1.32
	2.00以上5.00未満	2.46	5.02	903	896	47	2	5.99
	5.00以上10.00未満	5.45	9.93	96	104	8	1	11.18
	10.00以上100.00未満	14.84	14.84	182	163	29	1	16.06
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	343,107	332,493	255	14	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.37	1.43	55,551	55,529	701	31	1.33
	2.50以上10.00未満	4.73	5.09	31,308	32,059	1,356	37	4.15
	10.00以上100.00未満	45.92	42.66	670	521	275	1	40.53
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,979	2,010	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	5,919	5,387	12	—	0.11
	0.15以上0.25未満	0.23	0.23	4,613	4,636	2	—	0.07
	0.25以上0.50未満	0.28	0.28	20,478	21,242	8	—	0.05
	0.50以上0.75未満	0.67	0.61	7,988	7,389	17	—	0.20
	0.75以上2.50未満	1.06	1.34	17,267	18,110	42	1	0.33
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	54.78	59.51	45	33	24	—	47.63
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,035	996	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,843	2,767	4	—	0.09
	0.25以上0.50未満	0.36	0.36	1,443	1,392	7	—	0.26
	0.50以上0.75未満	0.71	0.71	2,878	2,798	24	—	0.49
	0.75以上2.50未満	1.95	1.46	1,908	1,900	38	1	1.19
	2.50以上10.00未満	3.59	3.79	830	885	31	—	3.06
	10.00以上100.00未満	13.91	32.52	824	798	102	—	29.12
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	732	707	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	22,005	23,948	98	20	0.44
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.24	1.36	14,245	11,032	74	6	0.78
	2.50以上10.00未満	3.75	4.98	7,341	11,501	456	29	4.41
	10.00以上100.00未満	58.42	75.85	258	292	81	33	60.19
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	594	533	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.07％、②30.96％、③4.36％となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(単位：％、件)

2026年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB－～BB	Baa2～Ba1	—	A－～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB－～B+	Ba2	—	BBB－	BBB－
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B－	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B－	B1～B2	—	BB－	BB－
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2026年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストティング								
イ	ロ	ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルト した債務者の数	うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.05	954	967	—	—	0.02
	0.10以上0.25未満	0.15	0.15	1,460	1,479	2	—	0.16
	0.25以上0.50未満	0.45	0.46	2,115	2,066	16	—	0.46
	0.50以上1.50未満	1.19	1.20	1,741	1,712	20	—	1.08
	1.50以上2.00未満	1.64	1.64	1,303	1,332	14	—	1.36
	2.00以上5.00未満	2.34	5.03	896	892	48	2	6.14
	5.00以上10.00未満	5.45	9.92	104	91	10	—	10.60
	10.00以上100.00未満	14.78	14.78	163	149	22	2	14.80
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	332,493	322,901	239	14	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.49	1.53	55,529	55,216	723	36	1.42
	2.50以上10.00未満	4.71	5.06	32,059	33,695	1,400	37	4.27
	10.00以上100.00未満	47.15	42.92	521	563	251	—	43.01
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	2,010	2,019	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	5,387	4,910	3	—	0.10
	0.15以上0.25未満	0.23	0.23	4,636	4,503	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.27	0.27	21,242	21,681	21	—	0.06
	0.50以上0.75未満	0.71	0.64	9,443	9,758	28	1	0.20
	0.75以上2.50未満	1.12	1.45	16,056	16,665	53	—	0.28
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	55.73	58.35	33	35	18	—	39.95
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	996	1,010	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,767	2,719	5	—	0.10
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	1,392	1,450	8	—	0.32
	0.50以上0.75未満	0.70	0.70	2,798	2,740	17	2	0.55
	0.75以上2.50未満	1.96	1.45	1,900	1,944	39	1	1.21
	2.50以上10.00未満	3.59	3.82	885	871	42	2	3.40
	10.00以上100.00未満	12.67	32.78	798	788	113	—	31.43
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	707	719	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	23,948	25,967	81	14	0.41
	0.50以上0.75未満	0.70	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.21	1.33	11,032	11,558	48	6	0.76
	2.50以上10.00未満	3.73	4.94	11,501	11,859	453	33	4.29
	10.00以上100.00未満	58.94	74.55	292	347	79	25	51.86
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	533	500	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①12.66％、②29.86％、③4.00％となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(14) CR10

(単位：百万円、%)

2025年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	33,377	50	50.00%	2,229	4,691	—	26,477	33,398	16,699	—
	2.5年以上	285,826	8,383	70.00%	152,644	10,323	—	126,373	289,342	202,539	1,157
良（Good）	2.5年未満	9,305	—	70.00%	782	2,316	—	6,206	9,305	6,513	37
	2.5年以上	88,838	5,032	90.00%	21,063	52,064	—	17,723	90,851	81,766	726
可（Satisfactory）		3,390	—	115.00%	244	3,145	—	—	3,390	3,899	94
弱い（Weak）		5,528	—	250.00%	5,528	—	—	—	5,528	13,820	442
デフォルト（Default）		307	—	—	307	—	—	—	307	—	153
合計		426,575	13,466	—	182,801	72,541	—	176,780	432,123	325,239	2,612
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140.00%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250.00%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(単位：百万円、%)

2026年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	49,753	—	50.00%	952	6,156	—	42,644	49,753	24,876	—
	2.5年以上	288,664	315	70.00%	122,974	16,472	—	149,506	288,953	202,267	1,155
良（Good）	2.5年未満	5,182	—	70.00%	—	2,236	—	2,945	5,182	3,627	20
	2.5年以上	107,631	4,106	90.00%	26,564	63,116	—	19,593	109,274	98,346	874
可（Satisfactory）		215	—	115.00%	215	—	—	—	215	248	6
弱い（Weak）		6,858	623	250.00%	6,481	—	—	626	7,107	17,768	568
デフォルト（Default）		74	—	—	74	—	—	—	74	—	37
合計		458,380	5,045	—	157,263	87,981	—	215,316	460,561	347,134	2,662
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140.00%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250.00%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(15) CCR1

(単位：百万円)

2025年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	6,543	20,691		1.4	38,225	13,754
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,037,142	9,681
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						23,435

(単位：百万円)

2026年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	9,440	20,619		1.4	42,858	17,272
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,976,241	10,255
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						27,527

(16) CVA1

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,155	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	847	
3	合計		1,742

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,647	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,018	
3	合計		1,922

(17) CVA2

当社は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(18) CVA3

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(19) CVA4

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(20) CCR3

該当事項はありません。

2025年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,905	0.05	0.0	40.22	1.0	194	10.21
2	0.15以上0.25未満	449,102	0.15	0.0	0.36	0.0	858	0.19
3	0.25以上0.50未満	1,420	0.44	0.0	40.25	1.0	631	44.44
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,469	1.39	0.0	40.00	1.0	5,555	74.36
6	2.50以上10.00未満	402	8.85	0.0	40.00	1.0	592	147.39
7	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	181.67
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	460,300	0.17	0.0	1.33	0.0	7,832	1.70
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	654	0.05	0.0	40.00	1.0	56	8.57
11	0.15以上0.25未満	215,226	0.15	0.0	0.66	0.0	633	0.29
12	0.25以上0.50未満	1,602	0.44	0.0	40.00	1.0	592	36.97
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	763	1.28	0.0	40.00	1.0	482	63.19
15	2.50以上10.00未満	217	5.03	0.0	40.00	1.0	203	93.66
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	166.49
17	100.00（デフォルト）	83	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	218,547	0.19	0.1	1.25	0.0	1,968	0.90
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,099,469	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,099,469	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	225,244	0.05	0.0	6.28	0.2	6,402	2.84
29	0.15以上0.25未満	8,297	0.15	0.0	1.60	0.0	66	0.80
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	49,045	1.67	0.0	3.70	0.1	4,010	8.17
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	12,028	14.84	0.0	1.87	0.0	1,119	9.30
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	294,616	0.92	0.0	5.54	0.2	11,598	3.93
合計（全てのポートフォリオ）		2,072,934	0.19	0.2	25.08	2.6	21,432	1.03

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,106	0.05	0.0	40.44	1.0	115	10.44
2	0.15以上0.25未満	617,234	0.15	0.0	0.11	0.0	389	0.06
3	0.25以上0.50未満	948	0.46	0.0	40.34	1.0	433	45.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,685	1.30	0.0	40.00	1.0	7,756	72.58
6	2.50以上10.00未満	423	9.43	0.0	40.00	1.0	643	151.92
7	10.00以上100.00未満	17	14.78	0.0	40.00	1.0	31	181.42
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	630,416	0.17	0.0	0.94	0.0	9,371	1.48
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	262	0.05	0.0	40.00	1.0	21	8.34
11	0.15以上0.25未満	1,320	0.15	0.0	40.00	1.0	253	19.18
12	0.25以上0.50未満	1,653	0.46	0.0	40.01	1.0	640	38.69
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	2,216	1.37	0.0	40.00	1.0	1,475	66.55
15	2.50以上10.00未満	105	5.37	0.0	40.00	1.0	105	100.31
16	10.00以上100.00未満	0	14.78	0.0	40.00	1.0	0	165.42
17	100.00（デフォルト）	68	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	5,627	2.02	0.1	40.00	1.0	2,496	44.35
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,039,378	0.00	0.0	45.00	5.0	34	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,039,378	0.00	0.0	45.00	5.0	34	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	290,946	0.05	0.0	8.39	0.4	9,580	3.29
29	0.15以上0.25未満	4,257	0.15	0.0	1.53	0.2	88	2.08
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	29,582	1.64	0.0	3.49	0.2	2,422	8.18
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	15,926	14.78	0.0	1.15	0.2	1,084	6.80
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	340,712	0.87	0.0	7.54	0.3	13,175	3.86
合計（全てのポートフォリオ）		2,016,135	0.20	0.2	24.88	2.6	25,077	1.24

(22) CCR5

(単位：百万円)

2025年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	10,400	—	40,282	765,678	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	149,768	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	775,706
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	81,564
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	17,503
6	社債	—	—	—	—	—	56,078
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,400	—	40,282	915,447	930,853

(単位：百万円)

2026年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	10,930	—	48,270	756,593	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	142,495	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	758,456
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	61,664
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	4,158
6	社債	—	—	—	—	—	16,778
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,930	—	48,270	899,088	841,057

(23) CCR6

該当事項はありません。

(24) CCR7

該当事項はありません。

(25) CCR8

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,504
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	75,111	1,502
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	71,488	1,429
4	(ii) 派生商品取引（上場）	3,622	72
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	984	2
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		2,070
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	103,369	2,067
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	99,770	1,995
4	(ii) 派生商品取引（上場）	3,598	71
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	989	2
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(26) SEC1

(単位：百万円)

2025年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	73,266	—	73,266
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	73,266	—	73,266
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	384,797	—	384,797
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	382,455	—	382,455
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,342	—	2,342
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	53,230	—	53,230
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	53,230	—	53,230
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	376,283	—	376,283
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	374,085	—	374,085
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(27) SEC2

該当事項はありません。

(28) SEC3

該当事項はありません。

2025年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化		再証券化		シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	406,186	406,186	406,186	69,797	336,388	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,696	2,696	2,696	2,696	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,010	21,010	21,010	771	20,238	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,170	28,170	28,170	—	28,170	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	458,063	458,063	458,063	73,266	384,797	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	125,633	125,633	125,633	15,319	110,314	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,050	10,050	10,050	1,225	8,825	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	380,608	380,608	380,608	50,336	330,272	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,783	8,783	8,783	2,231	6,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,091	6,091	6,091	663	5,428	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	34,030	34,030	34,030	—	34,030	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	429,514	429,514	429,514	53,230	376,283	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	119,494	119,494	119,494	11,459	108,034	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,559	9,559	9,559	916	8,642	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(30) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	上方平行シフト	23,928	16,674	△9,712	△13,200
2	下方平行シフト	—	30,230	12,219	14,745
3	スティープ化	15,280	11,660		
4	フラット化	2,263	17,088		
5	短期金利上昇	10,947	9,047		
6	短期金利低下	116			
7	最大値	23,928	30,230	12,219	14,745
		ホ		ヘ	
		2026年3月31日		2025年3月31日	
8	Tier1資本の額	583,979		519,947	

(31) CCyB1

(単位：百万円、%)

2025年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	819		
ベルギー	1.00	186		
フランス	1.00	4,381		
ドイツ	0.75	10,767		
香港	0.50	41		
韓国	1.00	178		
ルクセンブルク	0.50	3,379		
オランダ	2.00	6,135		
スウェーデン	2.00	782		
英国	2.00	31,936		
小計		58,609		
合計		3,730,353	0.02	876

(単位：百万円、%)

2026年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	163		
ベルギー	1.00	242		
フランス	1.00	3,608		
ドイツ	0.75	7,471		
香港	0.50	1,300		
韓国	1.00	121		
ルクセンブルク	0.50	2,617		
オランダ	2.00	8,817		
スペイン	0.50	759		
スウェーデン	2.00	584		
英国	2.00	28,341		
小計		54,029		
合計		4,131,780	0.02	959

(32) OR1

(単位：百万円、件)

2025年3月31日												
OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	68	55	32	16	—	—	—	—	—	34
2	損失の件数	0	5	4	4	4	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	68	55	32	16	—	—	—	—	—	34
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	50	42	24	0	—	—	—	—	—	23
7	損失の件数	0	2	1	1	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	50	42	24	0	—	—	—	—	—	23
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用 していない場合は、内部損失デ ータの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—(ハイフン)を表示しています。
- 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
一部の連結子会社については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用していま
す。

(単位：百万円、件)

2026年3月31日												
OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	68	55	32	16	—	—	—	—	28
2	損失の件数	0	0	5	4	4	4	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	68	55	32	16	—	—	—	—	28
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	50	42	24	0	—	—	—	—	19
7	損失の件数	0	0	2	1	1	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	50	42	24	0	—	—	—	—	19
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用 していない場合は、内部損失デ ータの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—(ハイフン)を表示しています。
- 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。
一部の連結子会社については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用していま
す。

(33) OR2

(単位：百万円)

2025年3月31日				
OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC	68,974		
2	資金運用収益	159,650	131,499	103,629
3	資金調達費用	87,328	72,044	40,959
4	金利収益資産	9,666,910	9,162,862	8,171,407
5	受取配当金	4,882	4,114	3,478
6	SC	31,395		
7	役務取引等収益	24,173	22,035	20,545
8	役務取引等費用	3,920	3,491	3,427
9	その他業務収益	10,316	9,752	7,344
10	その他業務費用	1,243	2,296	1,877
11	FC	6,692		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3,128	3,378	4,253
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,238	5,033	△2,043
14	BI	107,062		
15	BIC	13,059		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むBI	107,062		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

2026年3月31日				
OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC	78,658		
2	資金運用収益	178,574	159,650	131,499
3	資金調達費用	89,108	87,328	72,044
4	金利収益資産	10,159,714	9,666,910	9,162,862
5	受取配当金	5,735	4,882	4,114
6	SC	35,345		
7	役務取引等収益	26,098	24,173	22,035
8	役務取引等費用	4,317	3,920	3,491
9	その他業務収益	13,659	10,316	9,752
10	その他業務費用	1,664	1,243	2,296
11	FC	7,293		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	4,402	3,128	3,378
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△3,697	2,238	5,033
14	BI	121,297		
15	BIC	15,190		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むBI	121,297		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(34) OR3

(単位：百万円)

2025年3月31日		
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	13,059
2	ILM	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	7,633
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	95,418

(単位：百万円)

2026年3月31日		
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	15,190
2	ILM	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	8,740
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	109,258

(35) ENC1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	25	1,203,269	1,203,294	—
2	コールローン	—	193,782	193,782	—
3	買入金銭債権	—	20,092	20,092	3,684
4	商品有価証券	94	416	510	—
5	金銭の信託	—	11,700	11,700	—
6	有価証券	1,562,380	1,213,708	2,776,089	63,093
7	貸出金	551,173	6,020,284	6,571,458	386,582
8	外国為替	—	25,485	25,485	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	33,365	33,365	—
10	その他資産	43,525	100,887	144,413	4,703
11	有形固定資産	—	42,315	42,315	—
12	無形固定資産	—	2,523	2,523	—
13	退職給付に係る資産	—	9,195	9,195	—
14	繰延税金資産	—	28,534	28,534	—
15	支払承諾見返	—	55,491	55,491	—
16	貸倒引当金	—	△72,674	△72,674	—
	合計	2,157,198	8,888,377	11,045,576	458,063

(単位：百万円)

2026年3月31日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	25	975,249	975,274	—
2	コールローン	—	131,994	131,994	—
3	買入金銭債権	—	16,586	16,586	3,190
4	商品有価証券	91	432	524	—
5	金銭の信託	—	18,000	18,000	—
6	有価証券	1,485,536	1,621,818	3,107,354	49,926
7	貸出金	500,522	6,296,502	6,797,024	372,907
8	外国為替	—	15,177	15,177	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	36,826	36,826	—
10	その他資産	51,885	164,996	216,881	3,489
11	有形固定資産	—	46,701	46,701	—
12	無形固定資産	—	5,088	5,088	—
13	退職給付に係る資産	—	20,536	20,536	—
14	繰延税金資産	—	5,511	5,511	—
15	支払承諾見返	—	51,844	51,844	—
16	貸倒引当金	—	△75,075	△75,075	—
	合計	2,038,060	9,332,191	11,370,252	429,514

(36) CMS1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,911,662	782,881	3,694,544	5,516,329
2	カウンターパーティ信用リスク	23,435	1,504	24,939	35,987
3	CVAリスク		21,777	21,777	28,685
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	125,633	125,633	125,633
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		95,418	95,418	95,418
7	その他リスク・アセット		417,851	417,851	412,267
8	合計	2,935,098	1,445,067	4,380,165	6,214,320

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	3,024,186	1,053,799	4,077,985	5,973,158
2	カウンターパーティ信用リスク	27,527	2,070	29,597	42,692
3	CVAリスク		24,037	24,037	30,054
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	119,494	119,494	119,494
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		109,258	109,258	109,258
7	その他リスク・アセット		437,182	437,182	434,465
8	合計	3,051,713	1,745,841	4,797,555	6,709,124

2025年3月31日					
CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	13,476	9,791	13,477	9,792
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,973	5,432	2,973	5,432
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,485	4,358	10,485	4,358
	うち、地方三公社向け	—	—	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	293,217	302,741	294,761	304,285
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	730,256	730,256
4	購入債権	2,425	6,980	2,425	6,980
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,394,509	2,226,893	1,416,207	2,248,590
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,394,509		1,394,509	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	603,018	925,200	632,368	955,042
	うち、基礎的内部格付手法適用分	603,018		603,018	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	128,744	627,893	128,744	627,893
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	33,802	91,251	33,802	91,251
9	その他リテール向けエクスポージャー	117,230	131,094	117,263	131,127
10	特定貸付債権	325,239	411,109	325,239	411,109
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	121,995	172,875	121,995	172,875
11	合計	2,911,662	4,732,955	3,694,544	5,516,329

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	9,991	9,426	9,992	9,427
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,617	5,999	2,617	5,999
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	7,356	3,427	7,356	3,427
	うち、地方三公社向け	—	—	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	270,433	270,933	272,413	272,913
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	995,510	995,510
4	購入債権	1,028	3,317	1,028	3,317
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,488,061	2,348,012	1,512,815	2,372,767
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,488,061		1,488,061	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	614,302	943,100	645,771	975,035
	うち、基礎的内部格付手法適用分	614,302		614,302	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	135,106	677,660	135,106	677,660
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,162	91,820	34,162	91,820
9	その他リテール向けエクスポージャー	123,965	133,867	124,048	133,937
10	特定貸付債権	347,134	440,767	347,134	440,767
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	147,238	213,705	147,238	213,705
11	合計	3,024,186	4,918,907	4,077,985	5,973,158

Ⅵ. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
1	連結貸借対照表における総資産の額	11,370,252	11,045,576
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	936,316	1,163,305
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△55,621	△3,645
8a	デリバティブ取引等に関する額	63,686	54,114
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	119,308	57,760
9	レポ取引等に関する調整額	10,478	7,697
9a	レポ取引等に関する額	10,478	7,697
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	215,102	218,044
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△125,738	△111,705
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	25,624	15,931
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	51,844	55,491
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	10,478,155	9,992,662

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,262,782	9,769,018
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	25,624	15,931
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,188,888	9,712,804
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	13,349	8,700
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	50,337	45,414
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,686	54,114
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	10,478	7,697
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,478	7,697
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	522,203	539,424
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	307,101	321,379
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	215,102	218,044
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	583,979	519,947
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,478,155	9,992,662
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.57	5.20
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,478,155	9,992,662
	日本銀行に対する預け金の額	936,316	1,163,305
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	11,414,472	11,155,968
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	5.11	4.66
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,478,155	9,992,662
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ラ)	11,414,472	11,155,968
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.57	5.20
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ラ))	5.11	4.66

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結】

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理方法として、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

子銀行では、内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっております。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、流動性カバレッジ比率、安定調達比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しております。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率、安定調達比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっております。

また、外貨については市場からの調達が多いことから、外貨調達環境の悪化を想定したストレス・テストにおいて資金繰りが可能であることを確認しているほか、外貨運用・調達の安定度合を表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定的維持を図っております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当社グループでは、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じても、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっております。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っております。

また、流動性危機時の対応として「危機管理マニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。

② 持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

③ 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、子銀行を除くグループ子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、子銀行を除くグループ子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの安定調達比率は、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第4四半期 (2026年1月1日から2026年3月31日まで)		2025年度第3四半期 (2025年10月1日から2025年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,704,452		1,954,358	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,886,886	459,166	5,840,476	455,476
3	うち、安定預金の額	2,013,137	60,394	1,998,830	59,964
4	うち、準安定預金の額	3,873,749	398,772	3,841,645	395,512
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,068,213	907,672	2,071,834	911,744
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,044,472	883,932	2,046,939	886,850
8	うち、負債性有価証券の額	23,740	23,740	24,894	24,894
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		23,457
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,732,691	265,318	1,743,126	258,206
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	125,016	125,016	115,341	115,341
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,607,675	140,302	1,627,785	142,865
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	67,284	55,357	62,361	50,024
15	偶発事象に係る資金流出額	78,989	27,397	80,878	27,696
16	資金流出合計額		1,714,912		1,726,606
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	587,335	368,505	484,815	288,052
19	その他資金流入額	190,200	177,770	172,292	155,349
20	資金流入合計額	777,535	546,275	657,108	443,402
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,704,452		1,954,358
22	純資金流出額		1,168,637		1,283,204
23	連結流動性カバレッジ比率		145.8		152.3
24	平均値計算用データ数	58		62	

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	611,279	—	—	56,697	667,976	610,636	—	—	58,047	668,684
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本（基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除 く。）に係る基礎項目の額	611,279	—	—	56,697	667,976	610,636	—	—	58,047	668,684
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,883,200	—	—	—	5,395,949	5,929,824	—	—	—	5,441,096
5	うち、安定預金等の額	2,021,378	—	—	—	1,920,309	2,085,098	—	—	—	1,980,843
6	うち、準安定預金等の額	3,861,822	—	—	—	3,475,639	3,844,725	—	—	—	3,460,253
7	ホールセール資金調達	1,715,823	1,844,874	456,992	460,521	1,730,248	1,593,115	2,179,422	241,479	579,195	1,812,023
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,715,823	1,844,874	456,992	460,521	1,730,248	1,593,115	2,179,422	241,479	579,195	1,812,023
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	426,276	7,146	—	86,206	—	358,098	643	—	82,128	—
12	うち、デリバティブ負債の額				78,975					78,281	
13	うち、上記に含まれない負債の額	426,276	7,146	—	7,231	—	358,098	643	—	3,847	—
14	利用可能安定調達額合計					7,794,174					7,921,804
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					257,904					253,280
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	13,962	—	—	—	6,981	11,630	—	—	—	5,815
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	180,397	1,059,185	412,471	5,685,557	5,682,605	163,992	1,219,053	386,265	5,617,458	5,653,230
18	うち、レベル1資産を担保とする 金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	1,692	191,146	34,266	1,133,995	1,180,054	2,685	256,769	40,379	1,135,446	1,194,555
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額（項番18、19 及び22に該当する額を除く。）	8,366	794,785	307,620	3,237,641	3,187,111	7,457	892,331	273,275	3,179,256	3,167,992
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	98,670	63,060	601,351	471,743	—	114,363	57,129	604,538	478,696
22	うち、住宅ローン債権	—	20,278	25,186	1,017,196	865,648	—	20,200	20,126	994,950	844,545
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	4,957	4,833	108,507	75,425	—	4,952	4,820	106,627	74,194
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	170,338	52,974	45,398	296,723	449,790	153,849	49,751	52,483	307,805	446,136
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	306,632	56,630	15,494	411,917	632,585	288,349	53,615	17,989	404,974	606,849
27	うち、現物決済されるコモディ ティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金（連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。）				74,138	63,017				74,393	63,234
29	うち、デリバティブ資産の額				25,671	—				26,050	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証 拠金の対価の額を減ずる前）の額				126,741	6,337				125,451	6,272
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	306,632	56,630	15,494	185,366	563,230	288,349	53,615	17,989	179,078	537,342
32	オフ・バランス取引				1,717,836	112,834				1,686,409	107,511
33	所要安定調達額合計					6,692,910					6,626,688
34	連結安定調達比率					116.4					119.5

報酬等に関する開示事項【連結】

[1] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社中国銀行が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員の期末人員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限）を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会決議の限度内で役位ごとに金額を定め、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、監査等委員会の協議により決定することとしております。

- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
取締役会	2回
指名報酬委員会	7回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しております。

[2] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針

当社の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動報酬
- ・非金銭報酬（株式報酬）

としております。
基本報酬は、主として役員としての職務内容等を勘案し、業績連動報酬は、業務執行から独立した立場である社外取締役および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、当社の連結業績を勘案して決定しております。株式報酬も、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じた当社株式を付与しております。

[3] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額（上限）が決議され、決定される仕組みになっております。また、業績連動報酬制度は、当社の連結業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
当社の対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は、限度額ベースで約25%弱であり、下記①に記載のとりのテーブルに基づき決定しております。

①業績連動部分の算出方法について
業績連動報酬の内容は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動報酬（賞与）支給倍率
300億円超	2.0
275億円超～300億円以下	1.8
250億円超～275億円以下	1.6
225億円超～250億円以下	1.4
200億円超～225億円以下	1.2
175億円超～200億円以下	1.0
150億円超～175億円以下	0.8
125億円超～150億円以下	0.6
100億円超～125億円以下	0.4
75億円超～100億円以下	0.2
75億円以下	0.0

[4] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
（単位：人、百万円）

REM1：当事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	97	—
3		うち、現金報酬額	83	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	14	—
6		5のうち、繰延額	14	—
7		うち、その他の報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	28	—
11		うち、現金報酬額	28	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		126	—

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

[5] 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員					
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	34	—	—	—	5
その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等					
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	34	—	—	—	5

営業の概況（2026年3月期）【連結】

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、資金運用収益・株式売却益の増加により、前年同期比363億17百万円(18.9%)増収の2,283億50百万円、連結経常費用は、資金調達費用・営業経費の増加により、前年同期比196億33百万円(12.5%)増加の1,758億69百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比166億84百万円(46.6%)増益の524億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比114億71百万円(44.5%)増益の372億2百万円となりました。

主なセグメントは銀行業であり、その他セグメントに重要性がないため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項 目 \ 期 別	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経 常 収 益	128,565	175,898	168,081	192,033	228,350
経 常 利 益	25,804	30,355	28,749	35,796	52,480
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	18,374	21,513	19,773	25,731	37,202
包 括 利 益	△3,079	△16,565	57,836	△23,745	89,885
純 資 産 額	552,414	487,548	538,385	496,640	550,526
総 資 産 額	10,208,209	9,801,893	10,712,302	11,004,524	11,322,746
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,972.57円	2,638.65円	2,913.79円	2,687.86円	2,979.49円
1株当たり当期純利益金額	98.43円	116.33円	107.01円	139.26円	201.34円
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額	98.30円	—円	—円	—円	—円
総 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)	13.83%	12.01%	13.20%	11.66%	11.99%
うち普通株式等Tier1比率	13.57%	11.77%	12.84%	10.68%	10.82%
自 己 資 本 利 益 率	3.29%	4.13%	3.85%	4.97%	7.10%
株 価 収 益 率	8倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,889	△391,700	106,716	50,151	85,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,333	165,812	△190,191	△265,831	△287,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,659	△21,140	△7,254	1,766	△26,205
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,389	1,506,360	1,415,631	1,201,717	973,331
従業員数[外、平均臨時従業員数]	3,080人 [1,689人]	2,789人 [1,657人]	2,762人 [1,644人]	2,736人 [1,651人]	2,744人 [1,698人]
信 託 財 産 額	7,127	8,614	10,024	11,968	14,219

- (注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、当行は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。
3. 2023年3月期以降の株価収益率については、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
現金預け金	1,203,137	975,023
コールローン	193,782	131,994
買入金銭債権	16,569	12,182
商品有価証券	510	524
金銭の信託	5,200	10,000
有価証券	2,775,510	3,104,956
貸出金	6,602,595	6,834,963
外国為替	25,485	15,177
その他の資産	123,655	193,839
有形固定資産	33,388	35,707
建物	9,107	9,718
土地	19,063	19,084
建設仮勘定	225	469
リース資産	1,162	2,216
その他の有形固定資産	3,829	4,218
無形固定資産	2,385	3,789
ソフトウェア	1,963	2,044
ソフトウェア仮勘定	333	1,656
その他の無形固定資産	88	88
退職給付に係る資産	9,195	20,536
繰延税金資産	27,710	4,658
支払承諾見返	55,491	51,844
貸倒引当金	△70,092	△72,451
資産の部合計	11,004,524	11,322,746

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
預金	8,279,609	8,489,165
譲渡性預金	107,075	58,869
コールマネー	165,426	151,232
売現先勘定	149,768	78,543
債券貸借取引受入担保金	765,678	763,018
借入金	780,307	890,206
外国為替	409	692
社債	10,000	—
信託勘定借	11,933	14,185
その他の負債	178,325	271,886
賞与引当金	1,599	1,811
役員賞与引当金	16	11
退職給付に係る負債	1,458	84
役員退職慰労引当金	32	13
睡眠預金払戻損失引当金	650	550
ポイント引当金	101	105
支払承諾	55,491	51,844
負債の部合計	10,507,883	10,772,219
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	460,142	461,344
株主資本合計	483,341	484,544
その他有価証券評価差額金	△10,035	△4,615
繰延ヘッジ損益	20,852	59,704
退職給付に係る調整累計額	2,481	10,893
その他の包括利益累計額合計	13,298	65,981
純資産の部合計	496,640	550,526
負債及び純資産の部合計	11,004,524	11,322,746

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
経 常 収 益	192,033	228,350
資 金 運 用 収 益	150,095	169,846
貸 出 金 利 息	98,997	107,607
有価証券利息配当金	43,305	54,382
コ ー ル ロ ー ン 利 息	4,357	1,590
預 け 金 利 息	2,924	5,811
そ の 他 の 受 入 利 息	510	454
信 託 報 酬	9	34
役 務 取 引 等 収 益	25,583	27,742
そ の 他 業 務 収 益	7,583	8,101
そ の 他 経 常 収 益	8,761	22,626
債 却 債 権 取 立 益	21	10
そ の 他 の 経 常 収 益	8,740	22,615
経 常 費 用	156,236	175,869
資 金 調 達 費 用	74,688	76,453
預 金 利 息	18,141	34,300
譲 渡 性 預 金 利 息	110	218
コ ー ル マ ネ ー 利 息	7,059	3,639
売 現 先 利 息	8,361	3,796
債券貸借取引支払利息	1,636	4,418
借 用 金 利 息	3,883	3,613
社 債 利 息	77	42
そ の 他 の 支 払 利 息	35,418	26,425
役 務 取 引 等 費 用	3,920	4,317
そ の 他 業 務 費 用	6,243	21,359
営 業 経 費	55,814	62,993
そ の 他 経 常 費 用	15,569	10,743
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,593	6,429
そ の 他 の 経 常 費 用	1,975	4,314
経 常 利 益	35,796	52,480
特 別 利 益	113	12
固 定 資 産 処 分 益	113	12
特 別 損 失	145	379
固 定 資 産 処 分 損	45	349
減 損 損 失	100	30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,764	52,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,522	15,935
法 人 税 等 調 整 額	△2,489	△1,024
法 人 税 等 合 計	10,032	14,911
当 期 純 利 益	25,731	37,202
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	25,731	37,202

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
当 期 純 利 益	25,731	37,202
そ の 他 の 包 括 利 益	△49,477	52,682
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△63,032	5,419
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,828	38,851
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,273	8,412
包 括 利 益	△23,745	89,885
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△23,745	89,885
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△18,000	△18,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			25,731	25,731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,731	7,731
当 期 末 残 高	15,149	8,050	460,142	483,341

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△18,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					25,731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△63,032	14,828	△1,273	△49,477	△49,477
当 期 変 動 額 合 計	△63,032	14,828	△1,273	△49,477	△41,745
当 期 末 残 高	△10,035	20,852	2,481	13,298	496,640

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	460,142	483,341
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△36,000	△36,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			37,202	37,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,202	1,202
当 期 末 残 高	15,149	8,050	461,344	484,544

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△10,035	20,852	2,481	13,298	496,640
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△36,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					37,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,419	38,851	8,412	52,682	52,682
当 期 変 動 額 合 計	5,419	38,851	8,412	52,682	53,885
当 期 末 残 高	△4,615	59,704	10,893	65,981	550,526

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年4月1日から2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,764	52,114
減価償却費	2,825	3,578
減損損失	100	30
貸倒引当金繰入額	13,593	6,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	168	212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△758	△464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△150	△100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	4
資金運用収益	△150,095	△169,846
資金調達費用	74,688	76,453
有価証券関係損益(△)	△3,555	631
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	266	18
為替差損益(△は益)	5,980	△35,524
固定資産処分損益(△は益)	△98	41
商品有価証券の純増(△)減	506	△13
その他の資産の増減額(△は増加)	58,535	△70,672
その他の負債の増減額(△は減少)	56,063	140,398
貸出金の純増(△)減	△352,522	△236,438
預金の純増減(△)	49,583	209,555
譲渡性預金の純増減(△)	9,054	△48,206
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,183	89,899
コールローン等の純増(△)減	2,787	66,175
売現先勘定の純増減(△)	△8,254	△71,224
コールマネー等の純増減(△)	20,402	△14,193
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	161,628	△2,660
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	264	△272
外国為替(資産)の純増(△)減	△11,406	10,307
外国為替(負債)の純増減(△)	△31	283
信託勘定借の純増減(△)	1,945	2,251
資金運用による収入	148,879	167,314
資金調達による支出	△73,905	△76,988
小計	64,452	99,067
法人税等の支払額	△14,300	△13,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,151	85,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△838,508	△1,185,179
有価証券の売却による収入	357,785	667,361
有価証券の償還による収入	203,445	241,133
金銭の信託の増加による支出	—	△4,847
金銭の信託の減少による収入	14,800	29
有形固定資産の取得による支出	△2,854	△3,915
有形固定資産の売却による収入	332	38
無形固定資産の取得による支出	△832	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,831	△287,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,000	△36,000
劣後特約付借入れによる収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△233	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,766	△26,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,913	△228,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,631	1,201,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,717	973,331

2025年4月1日から2026年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
(2) 非連結子会社 なし

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
- 当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。
- (18) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見振り〕

会計上の見振りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1) 貸倒引当金

当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見振りにおいて重要なものと判断しております。

なお、当行グループでは、潤沢な資本を背景とした高い健全性を活かし、アセットを積み上げることで利益成長を実現するため、中期経営計画において貸出金も含めたアセット全体戦略を立案し、実行しております。

具体的には、運用目的に基づきアセットをカテゴライズし、以下の3領域にて中期経営計画を遂行しております。

- ・コア領域：当行が最優先で取り組む領域（地元事業性資金、個人ローンなど）
- ・戦略運用：高度なノウハウの獲得と地域への還元、人育成を図る領域（海外拠点、プロジェクト／アセットファイナンス、私算リートなど）
- ・市場性運用：リスクテイク余力を活用し高い採算性を目指す領域（ローンと有価証券の一体運用）

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は72,451百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見振りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することを行い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

債務者区分の判定にあたっては、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

地元事業性資金などのコア領域においては、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

戦略運用においては、再エネ関連や不動産・航空機などのプロジェクト／アセットファイナンスといった貸出金に投資しております。これら戦略運用における貸出金については、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

市場性運用における貸出金については、外部格付機関情報などを活用した実質的な債務者の信用状況に基づき債務者区分を判定しております。商品の特性上、信用状況の上位層を厳選し投資しているため、リターンの源泉であるリスクの大半が市場リスクに因っており、債務者区分の見積りにも起因する信用リスクは僅少と判断しております。

②重要な会計上の見振りに用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.71年、要注意先は4.59年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、日本銀行による政策金利の引上げのほか、円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していたなかった大口の債務者の業況悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔未適用の会計基準等〕

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするもの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、一定の要件を満たすベンチャーキャピタルファンドなどの組合等への出資者の会計処理として、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価することができること、また、この場合、当該株式の評価差額の持分相当額を出資者の純資産の部に計上することなどを定めた改正実務指針が公表されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

〔連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 112百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 13,254百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 29,058百万円

危険債権額 65,769百万円

三月以上延滞債権額 523百万円

貸出条件緩和債権額 27,746百万円

合計額 123,097百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

4,986百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,902百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,377,033百万円

貸出金 500,522百万円

その他資産 53百万円

計 1,877,609百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 763,018百万円

借入金 775,233百万円

売現先勘定 78,543百万円

預金 20,025百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 108,502百万円

商品有価証券 91百万円

その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 48,270百万円

先物取引差入証拠金 2,746百万円

保証金 498百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,669,250百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,376,036百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に見定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 81,909百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,877百万円

（当該連結会計年度の圧縮記帳額） (一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 73,478百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金
- 40,000百万円
12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額
- 1,230百万円
13. その他負債のうち、契約負債の額
- 45百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益
- 経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 株式等償却
- 77百万円
- 貸出金償却
- 10百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給与・手当
- 22,006百万円
4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
- 建物
- 12百万円
- 動産
- 0百万円
- 計
- 12百万円
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
- 土地
- 42百万円
- 建物
- 296百万円
- 動産
- 10百万円
- 計
- 349百万円
6. 減損損失
- 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
- (イ)岡山県内
- 用途
- 営業用店舗
- 2カ所
- 種類
- 建物
- 減損損失額
- 24百万円
- (ロ)岡山県外
- 用途
- 共用資産
- 1カ所
- 種類
- 建物
- 減損損失額
- 5百万円

これらの営業用店舗等は、店舗統廃合及び取壊しを決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

- その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- その他有価証券評価差額金
- 当期発生額
- 2,084百万円
- 組替調整額
- 5,793百万円
- 法人税等及び税効果調整前
- 7,877百万円
- 法人税等及び税効果額
- △2,458百万円
- その他有価証券評価差額金
- 5,419百万円
- 繰延ヘッジ損益
- 当期発生額
- 33,621百万円
- 組替調整額
- 23,010百万円
- 法人税等及び税効果調整前
- 56,631百万円
- 法人税等及び税効果額
- △17,779百万円
- 繰延ヘッジ損益
- 38,851百万円
- 退職給付に係る調整額
- 当期発生額
- 11,346百万円
- 組替調整額
- 903百万円
- 法人税等及び税効果調整前
- 12,250百万円
- 法人税等及び税効果額
- △3,838百万円
- 退職給付に係る調整額
- 8,412百万円
- その他の包括利益合計
- 52,682百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位:千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当連結会計年度
増加株式数 | 当連結会計年度
減少株式数 | 当連結会計年度末
株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 184,771 | — | — | 184,771 | |
| 合計 | 184,771 | — | — | 184,771 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |
2. 新株予約権に関する事項
- 該当ありません。

3. 配当に関する事項
- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第144回 定時株主総会	普通株式	9,500	51.41	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	26,500	143.42	2025年9月30日	2025年12月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第145回 定時株主総会	普通株式	10,000	利益剰余金	54.12	2026年3月31日	2026年6月26日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 現金預け金勘定
- 975,023百万円
- その他の預け金
- △1,692百万円
- 現金及び現金同等物
- 973,331百万円

〔リース取引関係〕

- オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)
- | | |
|------|-----|
| 1年以内 | 118 |
| 1年超 | 136 |
| 合計 | 254 |

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。
- また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。
- 有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。（※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。）
- 預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。
- 当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。
- 上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 金融商品にかかるリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部（現：リスク統括部）」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」「収益性」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を担うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会および持株会社のグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2026年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

（単位:百万円）

市場リスク量	225,608
バンキング業務	225,509
（価格変動リスク）	(175,348)
（金利リスク）	(71,281)
（相関考慮）	(△21,120)
トレーディング業務	99

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	524	524	—
(2) 金銭の信託	10,000	10,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	119,734	114,400	△5,334
その他有価証券（※1）	2,940,529	2,940,529	—
(4) 貸出金	6,834,963		
貸倒引当金（※2）	△72,071		
	6,792,892	6,692,981	△99,911
資産計	9,833,681	9,728,435	△105,245
(1) 預金	8,489,165	8,488,501	△664
(2) 譲渡性預金	58,869	58,898	28
(3) 借入金	890,206	890,120	△86
負債計	9,438,241	9,437,519	△721
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(53,025)	(53,025)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	87,032	87,032	—
デリバティブ取引計	34,007	34,007	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位:百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,531
投資事業組合出資金（※3）	41,158
外貨外国株式（※1）	1

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※1）	938,009	—	—	—	—	—
有価証券	232,283	384,256	373,052	132,814	475,506	969,751
満期保有目的の債券	—	29,642	13,738	2,700	73,654	—
うち国債	—	4,987	4,958	—	59,561	—
地方債	—	5,300	—	1,700	9,098	—
社債	—	19,354	8,779	1,000	4,994	—
その他有価証券のうち満期があるもの	232,283	354,613	359,313	130,114	401,852	969,751
うち国債	69,309	48,200	141,495	57,424	293,685	391,436
地方債	19,497	45,820	51,402	49,661	76,487	336,874
社債	50,646	140,761	64,331	3,376	798	51,548
その他	92,830	119,830	102,084	19,652	30,880	189,891
貸出金（※2）	1,645,613	1,312,314	965,072	637,412	637,065	1,509,544
合 計	2,815,906	1,696,570	1,338,124	770,227	1,112,572	2,479,295

（※1）預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの94,669百万円、期間の定めのないもの33,271百万円は含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	8,195,409	199,665	83,526	325	10,237	—
譲渡性預金	58,869	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	763,018	—	—	—	—	—
借入金	436,550	409,331	42,255	586	846	636
合 計	9,453,847	608,997	125,782	911	11,084	636

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	10,000	—	10,000
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券 (※1)	97	427	—	524
株式	233,429	—	—	233,429
国債	1,001,552	—	—	1,001,552
地方債	—	579,743	—	579,743
社債	—	234,173	77,289	311,463
その他	336,404	465,895	6,932	809,232
資産計	1,571,484	1,290,239	84,221	2,945,945
デリバティブ取引 (※2)	—	—	—	—
金利関連	—	89,184	—	89,184
通貨関連	—	(55,180)	—	(55,180)
債券関連	3	—	—	3
デリバティブ取引計	3	34,003	—	34,007

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日〕第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,108百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利 益に計 上 (※イ)					
5,040	—	67	△0	—	—	5,108	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債 地方債 社債	67,008	—	—	67,008
貸出金	—	—	6,662,981	6,662,981
資産計	67,008	47,392	6,662,981	6,777,381
預金	—	8,488,501	—	8,488,501
譲渡性預金	—	58,898	—	58,898
借入金	—	775,233	114,887	890,120
負債計	—	9,322,632	114,887	9,437,519

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「[金銭の信託関係]」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他（地震デリバティブ等）が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債 私算債	現在価値技法	信用スプレッド	0.050%～4.900%	0.308%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち連結 貸借対照表 日において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利 益に計 上 (※2)					
商品有価証券及び 有価証券 その他有価証券								
社債	88,599	△48	△317	△10,943	—	—	77,289	—
その他	6,931	—	190	△189	—	—	6,932	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益（注）	228,350百万円
うち役務取引等収益（注）	27,742百万円
預金・貸出業務	11,679百万円
為替業務	5,289百万円
証券関連業務	4,550百万円
代理業務	2,297百万円
保護預かり・貸金庫業務	130百万円
保証業務	389百万円
その他業務	3,404百万円
うち信託報酬	34百万円

顧客との契約から生じる経常収益 19,754百万円

上記以外の経常収益（注） 208,595百万円

経常収益合計（注） 228,350百万円

（注）企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,018	52,841	25,592	14,580	192,033

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	107,618	75,456	27,776	17,499	228,350

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,687円86銭	2,979円49銭
1株当たり当期純利益金額	139円26銭	201円34銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	496,640	550,526
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	496,640	550,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,771	184,771

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,731	37,202
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	25,731	37,202
普通株式の期中平均株式数	千株	184,771	184,771

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,377	29,058
危険債権	56,187	65,769
三月以上延滞債権	785	523
貸出条件緩和債権	24,222	27,746
合計	113,573	123,097
正常債権	6,639,762	6,848,304
総与信残高に占める割合(%)	1.68	1.77

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	54,028	54,310
勤務費用	1,282	1,004
利息費用	592	593
数理計算上の差異の発生額	393	△8,858
退職給付の支払額	△1,987	△2,126
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
連結の範囲の変更による減少額	—	—
退職給付債務の期末残高	54,310	44,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	62,780	62,047
期待運用収益	1,339	1,342
数理計算上の差異の発生額	△1,890	2,286
事業主からの拠出額	1,219	1,191
退職給付の支払額	△1,402	△1,493
その他	—	—
年金資産の期末残高	62,047	65,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	54,151	44,783
年金資産	△62,047	△65,374
	△7,895	△20,591
非積立型制度の退職給付債務	158	139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,736	△20,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,458	84
退職給付に係る資産	△9,195	△20,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,736	△20,451

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,282	1,004
利息費用	592	593
期待運用収益	△1,339	△1,342
数理計算上の差異の費用処理額	928	1,524
過去勤務費用の費用処理額	△418	△418
その他	△17	△20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,028	1,340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△418	△418
数理計算上の差異	△1,355	12,668
合計	△1,773	12,250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	2,858	2,440
未認識数理計算上の差異	770	13,439
その他	—	—
合計	3,628	15,879

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	24.0%	39.8%
債券	13.1%	13.5%
株式	13.9%	12.9%
一般勘定	7.3%	10.1%
現金及び預金	22.4%	4.2%
その他	19.3%	19.5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41.6%、当連結会計年度41.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.100%	2.700%
長期期待運用収益率	2.000%～2.364%	2.000%～2.397%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度380百万円であります。

営業の概況（2026年3月期）【単体】

貸出金は、先行き不透明な環境下、お客さまの資金ニーズに対して積極的に対応した結果、事業性資金や個人ローンともに順調に増加し、前年度末比2,325億円増加の6兆8,344億円となりました。有価証券につきましても、株価や内外金利動向を踏まえ戦略的に残高を積み増した結果、前年度末比3,292億円増加の3兆1,041億円となりました。

また、預金等（譲渡性預金を含む）は、地元経済の発展に貢献すべく、「預金は、地元愛である。」をテーマに活動した結果、個人預金や法人預金を中心に着実に増加し、前年度末比1,617億円増加の8兆5,594億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、前年度比362億円増加の2,268億円となりました。経常費用は、国内金利の上昇に伴い、預金の支払利息および地方債など円建債券の売却損が増加したことにより、前年度比193億円増加の1,753億円となりました。その結果、経常利益は前年度比170億円増益の515億円、当期純利益は前年度比117億円増益の369億円となりました（1株当たり当期純利益199円71銭）。

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

期 別 項 目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経 常 収 益	110,337	164,467	165,786	190,625	226,826
業 務 純 益	20,312	15,142	24,242	39,605	37,903
実 質 業 務 純 益	25,359	15,655	30,663	41,718	40,182
コ ア 業 務 純 益	28,309	35,433	31,439	44,547	58,422
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	28,309	31,907	31,439	44,332	58,346
経 常 利 益	23,408	27,513	26,688	34,598	51,514
当 期 純 利 益	16,915	19,393	18,427	25,254	36,900
業 務 純 益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)
純 資 産 額	529,688	487,921	528,545	487,867	532,907
総 資 産 額	10,177,987	9,803,468	10,708,374	11,000,782	11,312,370
預 金 残 高	7,661,625	7,915,268	8,233,743	8,282,200	8,500,600
貸 出 金 残 高	5,269,043	5,566,442	6,251,156	6,601,960	6,834,489
有 価 証 券 残 高	2,509,806	2,319,209	2,589,944	2,774,927	3,104,165
1株当たり純資産額	2,850.22円	2,640.67円	2,860.53円	2,640.38円	2,884.14円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	28.00円 (11.50円)	131.08円 (14.00円)	48.71円 (18.94円)	119.06円 (67.65円)	197.54円 (143.42円)
1株当たり当期純利益金額	90.62円	104.86円	99.73円	136.68円	199.71円
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額	90.50円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率 (国 際 統 一 基 準)	13.23%	11.92%	13.05%	11.51%	11.88%
うち普通株式等Tier1比率	12.98%	11.67%	12.73%	10.57%	10.75%
自 己 資 本 利 益 率	3.15%	3.81%	3.62%	4.96%	7.23%
株 価 収 益 率	9倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配 当 性 向	30.89%	125.00%	48.84%	87.11%	98.91%
従業員数[外、平均臨時従業員数]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]	2,632人 [1,492人]	2,617人 [1,503人]	2,633人 [1,550人]
信 託 報 酬	0	0	0	9	34
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	18	18	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履 行 保 証 暗 号 資 産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信 託 財 産 額	7,127	8,614	10,024	11,968	14,219

- (注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、当行は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。
3. 2023年3月期以降の株価収益率は、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

①貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第144期末 (2025年3月31日)	第145期末 (2026年3月31日)
現金預け金	1,203,137	975,023
現金	38,411	37,014
預け金	1,164,725	938,009
コールローン	193,782	131,994
買入金銭債権	16,569	12,182
商品有価証券	510	524
商品国債	139	97
商品地方債	370	427
金銭の信託	5,200	10,000
有価証券	2,774,927	3,104,165
国債	848,993	1,071,060
地方債	636,962	595,841
社債	351,913	345,591
株式	169,632	236,779
その他の証券	767,425	854,892
貸出金	6,601,960	6,834,489
割引手形	10,867	4,986
手形貸付	68,931	53,550
証書貸付	5,863,165	6,116,385
当座貸越	658,995	659,566
外国為替	25,485	15,177
外国他店預け	24,294	13,962
取立外国為替	1,191	1,214
その他の資産	123,281	193,711
前払費用	134	460
未収収益	18,628	19,633
先物取引差入証拠金	2,372	2,746
金融派生商品	57,776	119,308
金融商品等差入担保金	40,282	48,270
その他の資産	4,088	3,292
有形固定資産	33,329	35,646
建物	9,104	9,715
土地	19,063	19,084
リース資産	1,107	2,158
建設仮勘定	225	469
その他の有形固定資産	3,828	4,217
無形固定資産	2,326	3,746
ソフトウェア	1,905	2,002
ソフトウェア仮勘定	333	1,656
その他の無形固定資産	87	87
前払年金費用	5,400	5,827
繰延税金資産	28,074	8,929
支払承諾見返	55,491	51,844
貸倒引当金	△68,694	△70,892
資産の部合計	11,000,782	11,312,370

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第144期末 (2025年3月31日)	第145期末 (2026年3月31日)
預 金	8,282,200	8,500,600
当 座 預 金	395,047	392,085
普 通 預 金	5,546,537	5,488,448
貯 蓄 預 金	100,574	94,350
通 知 預 金	22,104	26,712
定 期 預 金	1,921,161	2,207,666
そ の 他 の 預 金	296,774	291,337
譲 渡 性 預 金	115,575	58,869
コ ー ル マ ネ ー	165,426	151,232
売 現 先 勘 定	149,768	78,543
債券貸借取引受入担保金	765,678	763,018
借 用 金	780,307	890,206
借 入 金	780,307	890,206
外 国 為 替	409	692
売 渡 外 国 為 替	137	60
未 払 外 国 為 替	271	631
社 債	10,000	—
信 託 勘 定 借	11,933	14,185
そ の 他 負 債	172,608	266,682
未 払 法 人 税 等	6,145	8,120
未 払 費 用	11,570	13,742
前 受 収 益	2,154	2,638
先物取引差金勘定	0	3
金 融 派 生 商 品	64,403	85,301
リ ー ス 債 務	948	2,035
金融商品等受入担保金	10,400	10,930
そ の 他 の 負 債	76,985	143,910
賞 与 引 当 金	1,555	1,761
退 職 給 付 引 当 金	1,208	1,170
睡眠預金払戻損失引当金	650	550
ポ イ ン ト 引 当 金	101	105
支 払 承 諾	55,491	51,844
負 債 の 部 合 計	10,512,914	10,779,462
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	455,942	456,843
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	440,793	441,693
固定資産圧縮積立金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	383,600
繰越利益剰余金	56,657	57,558
株 主 資 本 合 計	477,377	478,278
その他有価証券評価差額金	△10,362	△5,075
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,852	59,704
評価・換算差額等合計	10,490	54,628
純 資 産 の 部 合 計	487,867	532,907
負債及び純資産の部合計	11,000,782	11,312,370

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目		第144期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第145期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益		190,625	226,826
資金運用収益		151,027	170,822
貸出金利息		98,997	107,607
有価証券利息配当金		44,236	55,357
コールローン利息		4,357	1,590
預け金利息		2,924	5,811
その他の受入利息		510	454
信託報酬		9	34
役務取引等収益		25,583	27,742
受入為替手数料		5,037	5,289
その他の役務収益		20,545	22,452
その他業務収益		5,184	5,584
外国為替売買益		—	478
商品有価証券売買益		9	9
国債等債券売却益		3,347	3,101
国債等債券償還益		12	—
金融派生商品収益		1,734	1,621
その他の業務収益		81	374
その他経常収益		8,821	22,643
償却債権取立益		21	10
株式等売却益		6,178	17,973
金銭の信託運用益		—	27
その他の経常収益		2,621	4,631
経常費用		156,027	175,312
資金調達費用		74,692	76,466
預金利息		18,143	34,304
譲渡性預金利息		113	226
コールマネー利息		7,059	3,639
売現先利息		8,361	3,796
債券貸借取引支払利息		1,636	4,418
借入金利息		3,883	3,613
社債利息		77	42
金利スワップ支払利息		32,094	25,387
その他の支払利息		3,323	1,038
役務取引等費用		3,920	4,317
支払為替手数料		570	656
その他の役務費用		3,349	3,661
その他業務費用		6,243	21,359
外国為替売買損		51	—
国債等債券売却損		6,188	21,293
国債等債券償却		—	48
その他の業務費用		3	18
営業経費		55,760	62,788
その他経常費用		15,409	10,379
貸倒引当金繰入額		13,424	6,119
貸出金償却		31	10
株式等売却損		795	3,231
株式等償却		32	77
金銭の信託運用損		266	45
その他の経常費用		859	894
経常利益		34,598	51,514
特別利益		113	12
固定資産処分益		113	12
特別損失		145	379
固定資産処分損		45	349
減損損失		100	30
税引前当期純利益		34,566	51,147
法人税、住民税及び事業税		12,061	15,267
法人税等調整額		△2,749	△1,021
法人税等合計		9,311	14,246
当期純利益		25,254	36,900

③株主資本等変動計算書

第144期 2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△18,000	△18,000	△18,000
当 期 純 利 益				25,254	25,254	25,254
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	7,254	7,254	7,254
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	56,657	455,942	477,377

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	52,397	6,024	58,422	528,545
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△18,000
当 期 純 利 益				25,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△62,760	14,828	△47,932	△47,932
当 期 変 動 額 合 計	△62,760	14,828	△47,932	△40,677
当 期 末 残 高	△10,362	20,852	10,490	487,867

第145期 2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	56,657	455,942	477,377
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△36,000	△36,000	△36,000
当 期 純 利 益				36,900	36,900	36,900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	900	900	900
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	57,558	456,843	478,278

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△10,362	20,852	10,490	487,867
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△36,000
当 期 純 利 益				36,900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,287	38,851	44,138	44,138
当 期 変 動 額 合 計	5,287	38,851	44,138	45,039
当 期 末 残 高	△5,075	59,704	54,628	532,907

第145期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、70,892百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項〔重要な会計上の見積り〕1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

〔貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式の総額
株式 307百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 13,254百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているのものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 28,578百万円 |
| 危険債権額 | 65,769百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 523百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 27,746百万円 |
| 合計額 | 122,617百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,377,033百万円
貸出金	500,522百万円
その他資産	53百万円
計	1,877,609百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	763,018百万円
借入金	775,233百万円
売現先勘定	78,543百万円
預金	20,025百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 108,502百万円
商品有価証券 91百万円
その他資産 25百万円

また、その他の資産には保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

保証金 498百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,669,250百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,376,036百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,877百万円
圧縮記帳額 (一百万円)

9. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 73,478百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 40,000百万円

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	21,180百万円
-------	-----------

2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

建物	12百万円
計	12百万円

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

土地	42百万円
建物	296百万円
動産	10百万円
計	349百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額	
	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	195
関連会社株式（出資）	112
合計	307

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価損	68,725百万円
貸倒引当金	19,793百万円
退職給付引当金	6,916百万円
減価償却費	4,221百万円
固定資産減損損失	1,292百万円
繰延ヘッジ損	717百万円
賞与引当金	636百万円
ソフトウェア	461百万円
有価証券評価減	385百万円
その他	1,413百万円
繰延税金資産小計	104,565百万円
評価性引当額	△1,605百万円
繰延税金資産合計	102,959百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△65,742百万円
繰延ヘッジ益	△28,045百万円
固定資産圧縮積立金	△242百万円
繰延税金負債合計	△94,030百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	8,929百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	30.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
評価性引当額	△0.1%
税額控除	△0.8%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	63,362	12,993	76,356	78,089	16,294	94,383
資金運用収益	74,029	77,911	151,940	105,064	68,765	173,829
資金調達費用	10,667	64,918	75,585	26,975	52,470	79,445
信託報酬	9	—	9	34	—	34
役務取引等収支	21,097	565	21,662	22,787	637	23,424
役務取引等収益	24,818	765	25,583	26,899	843	27,742
役務取引等費用	3,720	200	3,920	4,111	205	4,317
その他業務収支	△3,106	2,048	△1,058	△18,401	2,626	△15,774
その他業務収益	1,914	3,269	5,184	2,744	2,840	5,584
その他業務費用	5,021	1,221	6,243	21,145	214	21,359
業務粗利益	81,362	15,606	96,969	82,509	19,558	102,067
業務粗利益率(%)	0.83	0.90	0.91	0.81	1.12	0.92

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2025年3月期21百万円、2026年3月期28百万円）を控除して表示しております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致していません。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(860,625)	—	(—)	(859,745)	—	(—)
平均残高	9,711,210	1,722,327	10,572,912	10,092,248	1,742,653	10,975,156
利息	(914)	—	(—)	(3,007)	—	(—)
利回り(%)	74,029	77,911	151,027	105,064	68,765	170,822
	0.76	4.52	1.42	1.04	3.94	1.55
貸出金	5,380,528	1,000,720	6,381,249	5,667,060	1,017,341	6,684,402
平均残高	49,011	49,986	98,997	65,437	42,170	107,607
利息	0.91	4.99	1.55	1.15	4.14	1.60
利回り(%)	798	—	798	567	—	567
商品有価証券	1	—	1	1	—	1
平均残高	0.23	—	0.23	0.20	—	0.20
利息	2,114,785	520,626	2,635,412	2,412,251	549,731	2,961,983
利回り(%)	20,614	23,620	44,234	30,082	25,273	55,356
	0.97	4.53	1.67	1.24	4.59	1.86
コールローン	145,076	75,030	220,106	94,153	26,629	120,782
平均残高	438	3,919	4,357	617	972	1,590
利息	0.30	5.22	1.97	0.65	3.65	1.31
利回り(%)	11,948	—	11,948	8,325	—	8,325
買入金銭債権	115	—	115	82	—	82
平均残高	0.96	—	0.96	0.99	—	0.99
利息	1,197,448	22	1,197,470	1,050,143	59	1,050,203
利回り(%)	2,923	0	2,924	5,808	2	5,811
	0.24	3.50	0.24	0.55	4.23	0.55
資金調達勘定	—	(860,625)	(—)	—	(859,745)	(—)
平均残高	9,349,321	1,615,559	10,104,255	9,674,271	1,616,668	10,431,194
利息	—	(914)	(—)	—	(3,007)	(—)
利回り(%)	10,667	64,918	74,671	26,975	52,470	76,438
	0.11	4.01	0.73	0.27	3.24	0.73
預金	7,793,420	322,011	8,115,432	8,026,239	461,275	8,487,515
平均残高	4,828	13,314	18,143	16,842	17,462	34,304
利息	0.06	4.13	0.22	0.20	3.78	0.40
利回り(%)	172,905	—	172,905	83,293	—	83,293
譲渡性預金	113	—	113	226	—	226
平均残高	0.06	—	0.06	0.27	—	0.27
利息	40,323	196,140	236,463	24,742	154,337	179,080
利回り(%)	87	6,971	7,059	119	3,520	3,639
	0.21	3.55	2.98	0.48	2.28	2.03
売現先勘定	—	159,063	159,063	—	84,889	84,889
平均残高	—	8,361	8,361	—	3,796	3,796
利息	—	5.25	5.25	—	4.47	4.47
利回り(%)	646,636	—	646,636	777,284	—	777,284
債券貸借取引受入担保金	1,636	—	1,636	4,418	—	4,418
平均残高	0.25	—	0.25	0.56	—	0.56
利息	—	—	—	—	—	—
利回り(%)	—	—	—	—	—	—
商用・ペーパー	693,564	70,274	763,839	753,883	46,108	799,991
平均残高	108	3,775	3,883	1,504	2,109	3,613
利息	0.01	5.37	0.50	0.19	4.57	0.45
利回り(%)	10,000	—	10,000	5,397	—	5,397
借用金	77	—	77	42	—	42
平均残高	0.77	—	0.77	0.78	—	0.78
利息	—	—	—	—	—	—
利回り(%)	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
利息	—	—	—	—	—	—
利回り(%)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2025年3月期	国内業務部門	75,129百万円	国際業務部門	713百万円	合計	75,842百万円
2026年3月期	国内業務部門	78,218百万円	国際業務部門	776百万円	合計	78,994百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2025年3月期	国内業務部門	18,588百万円	国際業務部門	一百万円	合計	18,588百万円
2026年3月期	国内業務部門	10,000百万円	国際業務部門	一百万円	合計	10,000百万円
(B) 2025年3月期	国内業務部門	21百万円	国際業務部門	一百万円	合計	21百万円
2026年3月期	国内業務部門	28百万円	国際業務部門	一百万円	合計	28百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受 取 利 息	純 増 減	17,032	10,636	26,943	31,034	△9,146	19,794
	残高による増減	9,367	13,361	19,204	3,966	802	6,260
	利率による増減	7,664	△2,724	7,738	27,068	△9,948	13,534
う ち 貸 出 金	純 増 減	9,787	4,960	14,747	16,426	△7,816	8,609
	残高による増減	4,030	9,250	9,737	3,308	688	4,880
	利率による増減	5,756	△4,289	5,010	13,118	△8,505	3,729
うち商品有価証券	純 増 減	△3	—	△3	△0	—	△0
	残高による増減	△2	—	△2	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち有価証券	純 増 減	4,121	4,340	8,461	9,468	1,653	11,121
	残高による増減	2,015	4,087	4,982	3,709	1,338	6,103
	利率による増減	2,105	253	3,478	5,758	315	5,018
うちコールローン	純 増 減	434	1,126	1,560	179	△2,946	△2,767
	残高による増減	△473	1,434	△2,560	△333	△1,768	△1,307
	利率による増減	907	△308	4,120	513	△1,178	△1,459
う ち 預 け 金	純 増 減	1,979	0	1,980	2,885	1	2,886
	残高による増減	1,365	0	1,366	△814	1	△814
	利率による増減	613	—	614	3,699	0	3,701
支 払 利 息	純 増 減	6,933	6,652	12,861	16,308	△12,447	1,767
	残高による増減	569	11,973	4,566	906	35	2,395
	利率による増減	6,363	△5,321	8,294	15,402	△12,483	△628
う ち 預 金	純 増 減	4,544	1,955	6,500	12,013	4,147	16,161
	残高による増減	74	2,529	406	488	5,272	1,504
	利率による増減	4,470	△573	6,094	11,524	△1,124	14,657
うち譲渡性預金	純 増 減	93	—	93	112	—	112
	残高による増減	△43	—	△43	△243	—	△243
	利率による増減	136	—	136	355	—	355
うちコールマネー	純 増 減	93	1,119	1,213	31	△3,451	△3,419
	残高による増減	△24	1,386	824	△75	△953	△1,166
	利率による増減	118	△267	388	107	△2,497	△2,252
うち売現先勘定	純 増 減	—	1,387	1,387	—	△4,565	△4,565
	残高による増減	—	1,834	1,834	—	△3,317	△3,317
	利率による増減	—	△447	△447	—	△1,248	△1,248
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	純 増 減	1,181	—	1,181	2,782	—	2,782
	残高による増減	488	—	488	742	—	742
	利率による増減	693	—	693	2,039	—	2,039
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	純 増 減	—	△908	△908	—	—	—
	残高による増減	—	△908	△908	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	純 増 減	102	△579	△476	1,396	△1,665	△269
	残高による増減	40	△84	1,311	120	△1,105	163
	利率による増減	62	△495	△1,788	1,275	△560	△433
う ち 社 債	純 増 減	△1	—	△1	△35	—	△35
	残高による増減	—	—	—	△36	—	△36
	利率による増減	△1	—	△1	1	—	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円 %)

	2025年3月31日	2026年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	11.51	11.88
2. 単体Tier1比率（5／7）	10.57	10.75
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.57	10.75
4. 単体における総自己資本の額	4,965	5,654
5. 単体におけるTier1資本の額	4,559	5,116
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,559	5,116
7. リスク・アセットの額	43,102	47,578
8. 単体総所要自己資本額	3,448	3,806

利益金

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	190,625	226,826
経常費用	156,027	175,312
経常利益	34,598	51,514
(経常収支率)(%)	(81.8)	(77.2)
業務純益	39,605	37,903
当期純利益	25,254	36,900

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	4.52	1.42	1.04	3.94	1.55
資金調達原価	0.67	4.22	1.28	0.87	3.48	1.32
総資金利鞘	0.09	0.30	0.14	0.17	0.46	0.23

利益率

(単位:%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.46
資本経常利益率	6.80	10.09
総資産当期純利益率	0.23	0.33
資本当期純利益率	4.96	7.22

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)}} \times 2 \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金							
流動性預金	平均残高	6,024,348	2,141	6,026,489 (72.71)	5,973,118	2,553	5,975,671 (69.72)
	期末残高	6,062,214	2,049	6,064,263 (72.21)	5,998,455	3,141	6,001,596 (70.12)
うち有利息預金	平均残高	5,625,852	2,119	5,627,972 (67.90)	5,587,266	2,538	5,589,805 (65.22)
	期末残高	5,667,182	2,033	5,669,216 (67.51)	5,606,386	3,123	5,609,510 (65.54)
定期性預金	平均残高	1,749,224	105,805	1,855,029 (22.38)	2,031,657	155,426	2,187,084 (25.52)
	期末残高	1,780,536	140,625	1,921,161 (22.88)	2,034,940	172,725	2,207,666 (25.79)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,746,225	—	1,746,225 (21.07)	2,029,024	—	2,029,024 (23.67)
	期末残高	1,777,629	—	1,777,629 (21.17)	2,032,496	—	2,032,496 (23.75)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	2,999	—	2,999 (0.04)	2,632	—	2,632 (0.03)
	期末残高	2,861	—	2,861 (0.03)	2,410	—	2,410 (0.03)
そ の 他	平均残高	19,848	214,064	233,913 (2.82)	21,463	303,295	324,758 (3.79)
	期末残高	49,205	247,568	296,774 (3.53)	43,243	248,094	291,337 (3.40)
合 計	平均残高	7,793,420	322,011	8,115,432 (97.91)	8,026,239	461,275	8,487,515 (99.03)
	期末残高	7,891,956	390,244	8,282,200 (98.62)	8,076,639	423,961	8,500,600 (99.31)
譲 渡 性 預 金	平均残高	172,905	—	172,905 (2.09)	83,293	—	83,293 (0.97)
	期末残高	115,575	—	115,575 (1.38)	58,869	—	58,869 (0.69)
総 合 計	平均残高	7,966,326	322,011	8,288,338 (100.00)	8,109,533	461,275	8,570,808 (100.00)
	期末残高	8,007,531	390,244	8,397,775 (100.00)	8,135,508	423,961	8,559,469 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

			2025年3月31日	2026年3月31日
定期預金	3 カ月未満		734,605	880,544
	3 カ月以上 6 カ月未満		342,803	381,703
	6 カ月以上 1 年未満		563,543	631,033
	1 年以上 2 年未満		119,994	103,389
	2 年以上 3 年未満		94,743	116,185
	3 年以上		65,471	94,810
	合計		1,921,161	2,207,666
うち固定金利定期預金	3 カ月未満		593,776	717,918
	3 カ月以上 6 カ月未満		342,570	371,983
	6 カ月以上 1 年未満		562,985	629,996
	1 年以上 2 年未満		119,216	102,394
	2 年以上 3 年未満		93,610	115,399
	3 年以上		65,470	94,804
	合計		1,777,629	2,032,496
うち変動金利定期預金	3 カ月未満		225	131
	3 カ月以上 6 カ月未満		210	95
	6 カ月以上 1 年未満		513	397
	1 年以上 2 年未満		778	995
	2 年以上 3 年未満		1,132	785
	3 年以上		1	6
	合計		2,861	2,410

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	平均残高	72,337	754	73,092	67,039	851	67,891
	期末残高	67,949	981	68,931	52,919	630	53,550
証 書 貸 付	平均残高	4,661,806	999,965	5,661,772	4,948,675	1,016,489	5,965,165
	期末残高	4,819,503	1,043,662	5,863,165	5,042,363	1,074,021	6,116,385
当 座 貸 越	平均残高	635,326	—	635,326	643,257	—	643,257
	期末残高	658,995	—	658,995	659,566	—	659,566
割 引 手 形	平均残高	11,058	—	11,058	8,087	—	8,087
	期末残高	10,867	—	10,867	4,986	—	4,986
合 計	平均残高	5,380,528	1,000,720	6,381,249	5,667,060	1,017,341	6,684,402
	期末残高	5,557,316	1,044,644	6,601,960	5,759,836	1,074,652	6,834,489

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合 計
貸 出 金	2025年3月31日	391,193	773,818	932,737	765,168	3,079,607	659,434	6,601,960
	2026年3月31日	376,133	807,709	1,047,781	661,194	3,281,817	659,852	6,834,489
うち変動金利	2025年3月31日		359,287	531,353	422,349	2,376,385	629,509	
	2026年3月31日		454,155	568,509	383,354	2,431,577	628,511	
うち固定金利	2025年3月31日		414,531	401,384	342,819	703,221	29,925	
	2026年3月31日		353,554	479,271	277,840	850,240	31,341	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末	69.40	267.68	78.61	70.79	253.47	79.84
	期 中 平 均	67.54	310.77	76.99	69.88	220.54	77.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有 価 証 券	14,599	20,232
債 権	11,008	11,269
商 品	—	—
不 動 産	536,861	541,362
そ の 他	8,325	8,580
小 計	570,794	581,444
保 証	1,915,384	2,030,412
信 用	4,115,782	4,222,632
合 計	6,601,960	6,834,489
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2025年3月31日			2026年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	169,914	6,505,183	100.00	172,283	6,694,559	100.00
製造業	3,855	773,296	11.89	3,810	825,031	12.32
農業、林業	209	10,758	0.17	212	10,902	0.16
漁業	26	1,374	0.02	34	1,912	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	14	3,518	0.05	15	2,868	0.04
建設業	3,740	175,194	2.69	3,774	183,347	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	417	326,404	5.02	385	329,925	4.93
情報通信業	191	12,675	0.19	192	14,091	0.21
運輸業、郵便業	988	325,670	5.01	1,001	366,918	5.48
卸売業、小売業	4,090	581,883	8.94	4,044	621,237	9.28
金融業、保険業	113	969,834	14.91	100	918,276	13.72
不動産業、物品賃貸業	4,530	1,026,721	15.78	4,561	1,063,635	15.89
各種のサービス業	4,706	372,909	5.74	4,743	374,799	5.60
地方公共団体	66	387,819	5.96	63	366,315	5.47
その他の	146,969	1,537,123	23.63	149,349	1,615,296	24.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	41	96,776	100.00	45	139,929	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	12	30,779	31.80	8	23,963	17.13
その他の	29	65,997	68.20	37	115,966	82.87
合 計	169,955	6,601,960		172,328	6,834,489	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,836,511	42.96	3,061,311	44.79
運転資金	3,765,448	57.04	3,773,177	55.21
合 計	6,601,960	100.00	6,834,489	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数 169,914先	貸出先数 172,283先
	残高 6,505,183	残高 6,694,559
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数 169,373先	貸出先数 171,760先
	残高 4,804,457	残高 5,006,147
(B) (A) (%)	貸出先数 99.68	貸出先数 99.69
	残高 73.85	残高 74.77

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
中堅企業	1,096	1,079
中小企業	48,044	50,061
合 計	49,141	51,141

個人ローン残高

(単位:億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
個人ローン	13,722	14,505
(うち住宅ローン)	(10,143)	(10,905)

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	137	4,675	133	5,012
保証証	804	50,815	774	46,831
合 計	941	55,491	907	51,844

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	7	25
債権	523	229
商 品	—	—
不 動 産	3,246	3,078
その他の	0	0
小 計	3,778	3,333
保 証	33,243	30,137
信 用	18,470	18,373
合 計	55,491	51,844

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,732	28,578
危険債権	56,187	65,769
三月以上延滞債権	785	523
貸出条件緩和債権	24,222	27,746
合計	112,927	122,617
正常債権	6,639,762	6,848,304
総与信残高に占める割合 (%)	1.67	1.76

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
償却額	31	10

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2025年3月31日					2026年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,000	36,113	—	34,000	36,113	36,113	38,392	—	36,113	38,392
個別貸倒引当金	22,721	32,581	1,451	21,270	32,581	32,581	32,500	3,921	28,660	32,500
うち非居住者向け債権分	1,028	1,024	—	1,028	1,024	1,024	1,027	356	668	1,027
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,721	68,694	1,451	55,270	68,694	68,694	70,892	3,921	64,773	70,892

(注) 当期減少額のその他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替及び回収による取崩額

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,732	28,578	△3,154
危険債権	56,187	65,769	9,582
要管理債権	25,007	28,269	3,262
小計 (A)	112,927	122,617	9,690
正常債権	6,639,762	6,848,304	208,542
合計 (B)	6,752,690	6,970,921	218,231
対象債権に占める比率 (A/B) (%)	1.67	1.76	0.09

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記

1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国	債	2025年3月31日	26,065	99,216	132,349	70,476	183,130	337,755	—	848,993
		2026年3月31日	69,309	53,188	146,454	57,424	353,247	391,436	—	1,071,060
地 方	債	2025年3月31日	8,047	68,862	81,851	51,742	69,645	356,812	—	636,962
		2026年3月31日	19,497	51,120	51,402	51,361	85,586	336,874	—	595,841
社	債	2025年3月31日	57,007	111,166	79,672	21,351	17,159	65,554	—	351,913
		2026年3月31日	50,646	160,116	73,111	4,376	5,792	51,548	—	345,591
株	式	2025年3月31日							169,632	169,632
		2026年3月31日							236,779	236,779
その他の証券		2025年3月31日	65,164	153,500	124,906	10,899	2,733	172,661	204,515	734,381
		2026年3月31日	92,830	119,830	102,084	19,652	30,880	189,891	258,563	813,733
うち外国債券		2025年3月31日	62,517	142,899	114,282	7,857	—	172,661	6,660	506,878
		2026年3月31日	92,830	111,903	99,638	14,673	27,027	189,891	19,021	554,986
うち外国株式		2025年3月31日							5,293	5,293
		2026年3月31日							8,675	8,675

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債 平均 残 高	757,450	—	757,450 (28.74)	1,073,460	—	1,073,460 (36.24)
	期 末 残 高	848,993	—	848,993 (30.60)	1,071,060	—	1,071,060 (34.50)
地 方	債 平均 残 高	703,553	—	703,553 (26.70)	662,846	—	662,846 (22.38)
	期 末 残 高	636,962	—	636,962 (22.95)	595,841	—	595,841 (19.20)
社	債 平均 残 高	364,617	—	364,617 (13.84)	360,366	—	360,366 (12.17)
	期 末 残 高	351,913	—	351,913 (12.68)	345,591	—	345,591 (11.13)
株	式 平均 残 高	97,611	—	97,611 (3.70)	107,860	—	107,860 (3.64)
	期 末 残 高	169,632	—	169,632 (6.11)	236,779	—	236,779 (7.63)
その他の証券	平均 残 高	191,552	520,626	712,179 (27.02)	207,717	549,731	757,449 (25.57)
	うち外国債券	—	516,817	516,817 (19.61)	—	544,079	544,079 (18.37)
	うち外国株式	—	3,809	3,809 (0.14)	—	5,652	5,652 (0.19)
	期 末 残 高	255,253	512,171	767,425 (27.66)	291,230	563,661	854,892 (27.54)
	うち外国債券	—	506,878	506,878 (18.27)	—	554,986	554,986 (17.88)
	うち外国株式	—	5,293	5,293 (0.19)	—	8,675	8,675 (0.28)
合 計	平均 残 高	2,114,785	520,626	2,635,412 (100.00)	2,412,251	549,731	2,961,983 (100.00)
	期 末 残 高	2,262,755	512,171	2,774,927 (100.00)	2,540,503	563,661	3,104,165 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比率 %

預証率

(単位:%)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	期 末	28.25	131.24	33.04	31.22	132.95	36.26
	期 中 平 均	26.54	161.67	31.79	29.74	119.17	34.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2025年3月期中	2026年3月期中
商 品 国 債	169	118
商 品 地 方 債	628	449
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	798	567

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

Ⅰ 前事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末（2025年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	510	△9

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末（2025年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	899	900	0
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	899	900	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	19,854	19,288	△566
	地 方 債	16,098	15,373	△725
	社 債	35,699	34,616	△1,082
	小 計	71,652	69,278	△2,374
合 計		72,552	70,178	△2,374

市場価格のない子会社株式（出資金）及び関連会社株式（出資金）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額（2025年3月31日現在）
子 会 社 株 式（出 資 金）	195
関 連 会 社 株 式（出 資 金）	112
合 計	307

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末（2025年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	138,013	68,524	69,489
	債 券	69,110	68,693	417
	国 債	59,653	59,326	327
	地 方 債	—	—	—
	社 債	9,456	9,367	89
	そ の 他	348,546	300,943	47,603
	外 国 証 券	223,008	220,351	2,656
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	125,538	80,591	44,946
	小 計	555,671	438,161	117,510
	株 式	27,512	30,842	△3,329
	債 券	1,696,206	1,800,750	△104,544
	国 債	768,585	823,316	△54,730
	地 方 債	620,863	659,950	△39,086
	社 債	306,757	317,483	△10,726
そ の 他	他	389,517	414,892	△25,374
	外 国 証 券	289,162	305,352	△16,189
	そ の 他	100,355	109,539	△9,184
	小 計	2,113,237	2,246,485	△133,248
合 計		2,668,908	2,684,646	△15,738

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	27,452	3,800	692
債 券	債	176,746	1,682	4,889
	国 債	170,336	1,682	4,555
	地 方 債	4,589	—	329
	社 債	1,820	—	3
そ の 他	他	126,804	4,043	1,402
	外 国 証 券	95,865	2,598	1,272
	そ の 他	30,939	1,445	129
合 計	計	331,003	9,526	6,984

Ⅱ 当事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2026年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	524	△1

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2026年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	69,507	67,008	△2,499
	地方債	16,098	14,886	△1,212
	社債	34,128	32,505	△1,622
	小計	119,734	114,400	△5,334
合	計	119,734	114,400	△5,334

市場価格のない子会社株式（出資金）及び関連会社株式（出資金）

(単位:百万円)

子 会 社 株 式 (出 資 金) 関 連 会 社 株 式 (出 資 金) 合 計	貸借対照表計上額 (2026年3月31日現在)	
		195
		112
		307

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されていません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2026年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	206,160	80,811	125,348
	債券	27,604	27,496	108
	国債	13,988	13,933	54
	地方債	6,375	6,372	2
	社債	7,240	7,190	50
	その他	424,317	338,963	85,354
	外国証券	227,708	222,879	4,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	196,608	116,083	80,525
	小計	658,082	447,271	210,811
	株式	26,891	29,686	△2,794
	債券	1,865,154	2,057,760	△192,606
	国債	987,563	1,111,695	△124,131
	地方債	573,367	623,646	△50,278
	社債	304,222	322,418	△18,196
その他	その他	392,605	416,053	△23,447
	外国証券	335,952	355,363	△19,410
	その他	56,653	60,690	△4,036
合	計	2,942,734	2,950,772	△8,037

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	債券	62,266	13,653	1,915
	国債	410,809	2,020	20,868
	地方債	175,359	2,020	8,231
	社債	207,214	—	10,983
その他	債券	28,235	0	1,654
	その他	138,699	5,400	1,740
	外国証券	78,145	1,950	984
	その他	60,553	3,449	756
合	計	611,775	21,075	24,524

〔金銭の信託関係〕

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	前事業年度末 (2025年3月31日現在)		当事業年度末 (2026年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	5,200	—	10,000	—

〔その他有価証券評価差額金〕
その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末(2025年3月31日現在)	当事業年度末(2026年3月31日現在)
評価差額	△15,733	△8,059
繰延税金資産	△15,733	△8,059
繰延税金資産	5,370	2,983
その他有価証券評価差額金	△10,362	△5,075

信託・為替・その他の状況【単体】

信託財産残高表

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2025年3月31日	2026年3月31日
有 価 証 券	—	—
有 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他 債 権	—	—
銀 行 勘 定 貸	11,933	14,185
現 金 預 け 金	34	33
合 計	11,968	14,219

(単位:百万円)

負債	2025年3月31日	2026年3月31日
金 銭 信 託	11,968	14,219
土地及びその定着物の信託	—	—
包 括 信 託	—	—
合 計	11,968	14,219

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

②元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2025年3月31日	2026年3月31日
銀 行 勘 定 貸	11,034	13,254
合 計	11,034	13,254

(単位:百万円)

負債	2025年3月31日	2026年3月31日
元 本	11,034	13,254
合 計	11,034	13,254

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
金 銭 信 託	11,968	14,219
年 金 信 託	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—
貸 付 信 託	—	—
合 計	11,968	14,219

金銭信託等の種類別の貸出金、暗号資産、電子決済手段及び有価証券の区分ごとの運用残高

該当ありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	—
そ の 他	11,993	14,233
合 計	11,993	14,233

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

該当ありません。

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- (1) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- (2) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- (3) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- (4) 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (5) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- (7) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- (8) 電子決済手段の種類別の残高
- (9) 暗号資産の種類別の残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	72,361	70,861	223	223
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	68,821	68,821	337	337
合 計		—	—	560	560

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	73,830	69,750	△477	△477
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	71,799	69,769	1,115	1,115
合 計		—	—	638	638

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,310,338	1,070,168	13	13
	為 替 予 約				
	売 建	150,141	102,469	△11,450	△11,450
	買 建	141,389	101,592	13,318	13,318
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	1,470	625	△14	28
	買 建	1,470	625	14	△22
合 計		—	—	1,881	1,887

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,259,150	1,016,072	8	8
	為 替 予 約				
	売 建	178,052	107,476	△20,870	△20,870
	買 建	152,527	106,039	23,216	23,216
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	2,478	1,366	△35	52
	買 建	2,478	1,366	35	△44
合 計		—	—	2,354	2,363

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	414	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	264	—	3	3
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	3	3

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。(7) その他
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ 等				
	売 建	100	—	△2	—
	買 建	100	—	2	—
合 計		—	—	—	—

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ 等				
	売 建	800	—	△17	—
	買 建	800	—	17	—
合 計		—	—	—	—

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸 出 金、 そ の 他 有 価 証 券	718,876	674,774	32,385
合 計		—	—	—	32,385

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸 出 金、 そ の 他 有 価 証 券	814,871	763,003	88,546
合 計		—	—	—	88,546

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	29,035	—	△74
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	623,968	387,150	△1,909
合 計		—	—	—	△1,983

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	7,994	—	57
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	664,829	292,151	△1,571
合 計		—	—	—	△1,513

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

電子決済手段【単体】

該当ありません。

暗号資産【単体】

該当ありません。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【中国銀行連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月31日	2025年12月31日	2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	514,524	527,154	504,705	490,823	461,254
2	Tier1資本の額	514,524	527,154	504,705	490,823	461,254
3	総自己資本の額	569,793	583,782	572,826	532,400	503,198
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,751,594	4,609,349	4,456,225	4,390,564	4,314,948
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,751,594	4,609,349	4,456,225	4,390,564	4,314,948
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,751,594	4,609,349	4,457,574	4,390,564	4,331,047
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	10.82	11.43	11.32	11.17	10.68
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	10.82	11.43	11.32	11.17	10.68
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.82	11.43	11.32	11.17	10.64
6	連結Tier1比率	10.82	11.43	11.32	11.17	10.68
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	10.82	11.43	11.32	11.17	10.68
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.82	11.43	11.32	11.17	10.64
7	連結総自己資本比率	11.99	12.66	12.85	12.12	11.66
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	11.99	12.66	12.85	12.12	11.66
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	11.99	12.66	12.85	12.12	11.61
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	10,430,804	10,424,828	10,085,605	10,002,691	9,940,423
14	連結レバレッジ比率	4.93	5.05	5.00	4.90	4.64

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月期	2025年12月期	2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,704,452	1,954,358	1,993,765	1,954,659	1,743,840
16	純資金流出額	1,172,517	1,276,300	1,293,476	1,322,044	1,308,082
17	連結流動性カバレッジ比率	145.3	153.1	154.1	147.8	133.3
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,726,454	7,855,785	7,723,072	7,738,352	7,604,536
19	所要安定調達額	6,616,560	6,550,307	6,416,587	6,400,327	6,338,712
20	連結安定調達比率	116.7	119.9	120.3	120.9	119.9

2. 主要な指標【中国銀行単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月31日	2025年12月31日	2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	511,657	521,988	499,523	486,217	455,999
2	Tier1資本の額	511,657	521,988	499,523	486,217	455,999
3	総自己資本の額	565,461	577,331	566,243	526,361	496,536
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,757,841	4,606,985	4,452,964	4,385,877	4,310,257
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,757,841	4,606,985	4,452,964	4,385,877	4,310,257
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,757,841	4,606,985	4,452,964	4,385,877	4,318,713
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.75	11.33	11.21	11.08	10.57
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	10.75	11.33	11.21	11.08	10.57
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.75	11.33	11.21	11.08	10.55
6	Tier1比率	10.75	11.33	11.21	11.08	10.57
6a	Tier1比率（フロア調整前）	10.75	11.33	11.21	11.08	10.57
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.75	11.33	11.21	11.08	10.55
7	総自己資本比率	11.88	12.53	12.71	12.00	11.51
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	11.88	12.53	12.71	12.00	11.51
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	11.88	12.53	12.71	12.00	11.49
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	10,435,180	10,425,395	10,085,829	10,002,485	9,940,199
14	単体レバレッジ比率	4.90	5.00	4.95	4.86	4.58

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月期	2025年12月期	2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,704,452	1,954,358	1,993,765	1,954,659	1,743,840
16	純資金流出額	1,170,482	1,273,482	1,290,598	1,319,521	1,304,897
17	単体流動性カバレッジ比率	145.6	153.4	154.4	148.1	133.6
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,710,005	7,847,527	7,725,940	7,741,177	7,607,219
19	所要安定調達額	6,588,103	6,532,585	6,403,316	6,387,465	6,325,148
20	単体安定調達比率	117.0	120.1	120.6	121.1	120.2

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	474,544	473,841	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	23,199	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	461,344	460,142	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	10,000	9,500	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	65,981	13,298	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	540,526	487,140	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,789	2,385	(7)
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	3,789	2,385	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	1,029	△213	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	646	349	
15	退職給付に係る資産の額	20,536	9,195	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	14,169	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,001	25,886	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	514,524	461,254	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	514,524	461,254	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	(11)、(15)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	15,268	16,710	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,547	1,621	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	13,720	15,088	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	55,268	46,710	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	4,766	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	4,766	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	55,268	41,943	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	569,793	503,198	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,751,594	4,314,948	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.82	10.68	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	10.82	10.68	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	11.99	11.66	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,853	47,542	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	112	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,658	27,710	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	2,014	2,153	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,547	1,621	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,720	15,088	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,002	24,436	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2025年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,203,137		
コールローン	193,782		
買入金銭債権	16,569		
商品有価証券	510		6-a
金銭の信託	5,200		6-b
有価証券	2,775,510	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,602,595	(13)	6-d
外国為替	25,485		
その他資産	123,655		6-e
有形固定資産	33,388		
無形固定資産	2,385	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,195	(10)	3
繰延税金資産	27,710	(8)	4-a
支払承諾見返	55,491		
貸倒引当金	△70,092	(14)	
資産の部合計	11,004,524		
負債の部			
預金	8,279,609		
譲渡性預金	107,075		
コールマネー	165,426		
売現先勘定	149,768		
債券貸借取引受入担保金	765,678		
借入金	780,307	(11)	8-a
外国為替	409		
社債	10,000	(15)	8-b
信託勘定借	11,933		
その他負債	178,325		6-f
賞与引当金	1,599		
役員賞与引当金	16		
退職給付に係る負債	1,458		
役員退職慰労引当金	32		
睡眠預金払戻損失引当金	650		
ポイント引当金	101		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	55,491		
負債の部合計	10,507,883		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	460,142	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	483,341		
その他有価証券評価差額金	△10,035		
繰延ヘッジ損益	20,852	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	2,481		
その他の包括利益累計額合計	13,298	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	496,640		
負債及び純資産の部合計	11,004,524		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	460,142		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	483,341		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	483,341	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	460,142		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,385		2-a
有価証券	2,775,510		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,385	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,195		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,195		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
繰延税金資産	27,710		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	27,710		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	27,710		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	20,852		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△213	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	510		6-a
金銭の信託	5,200		6-b
有価証券	2,775,510		6-c
貸出金	6,602,595	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	123,655	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	178,325	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,478		
普通株式等Tier1相当額	14,169		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	4,766		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,542		72
その他金融機関等 (10%超出資)	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	780,307		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2026年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	975,023		
コールローン	131,994		
買入金銭債権	12,182		
商品有価証券	524		6-a
金銭の信託	10,000		6-b
有価証券	3,104,956	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,834,963	(13)	6-d
外国為替	15,177		
その他資産	193,839		6-e
有形固定資産	35,707		
無形固定資産	3,789	(7)	2-a
退職給付に係る資産	20,536	(10)	3
繰延税金資産	4,658	(8)	4-a
支払承諾見返	51,844		
貸倒引当金	△72,451	(14)	
資産の部合計	11,322,746		
負債の部			
預金	8,489,165		
譲渡性預金	58,869		
コールマネー	151,232		
売現先勘定	78,543		
債券貸借取引受入担保金	763,018		
借入金	890,206	(11)	8-a
外国為替	692		
社債	—		8-b
信託勘定借	14,185		
その他負債	271,886		6-f
賞与引当金	1,811		
役員賞与引当金	11		
退職給付に係る負債	84		
役員退職慰労引当金	13		
睡眠預金払戻損失引当金	550		
ポイント引当金	105		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	51,844		
負債の部合計	10,772,219		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	461,344	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	484,544		
その他有価証券評価差額金	△4,615		
繰延ヘッジ損益	59,704	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	10,893		
その他の包括利益累計額合計	65,981	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	550,526		
負債及び純資産の部合計	11,322,746		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	461,344		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	484,544		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	484,544	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	461,344		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,789		2-a
有価証券	3,104,956		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,789	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	20,536		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	20,536		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	4,658		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	4,658		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,658		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益	59,704	

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益の額	1,029	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
商品有価証券	524	
金銭の信託	10,000	
有価証券	3,104,956	
貸出金	6,834,963	劣後ローン等を含む
その他資産	193,839	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	271,886	金融派生商品等を含む

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	50,853	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,853	
その他金融機関等 (10%超出資)	112	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
非支配株主持分	—	

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34
46
48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
借入金	890,206	
社債	—	

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	468,278	467,877	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	456,843	455,942	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	10,000	9,500	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	54,628	10,490	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	522,907	478,367	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,746	2,326	(7)
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,746	2,326	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	1,029	△213	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	646	349	
15	前払年金費用の額	5,827	5,400	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	14,506	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,249	22,368	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	511,657	455,999	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	511,657	455,999	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月31日	2025年3月31日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	(11)、(15)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	13,803	15,420	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,544	1,615	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	12,259	13,805	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	53,803	45,420	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	4,883	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	4,883	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	53,803	40,536	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	565,461	496,536	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,757,841	4,310,257	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.75	10.57	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.75	10.57	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.88	11.51	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,800	47,050	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	112	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,929	28,074	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	2,014	2,153	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,544	1,615	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	12,259	13,805	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,052	24,423	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2025年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,203,137		
コールローン	193,782		
買入金銭債権	16,569		
商品有価証券	510		6-a
金銭の信託	5,200		6-b
有価証券	2,774,927	(12)	6-c
貸出金	6,601,960	(13)	6-d
外国為替	25,485		
その他資産	123,281		6-e
有形固定資産	33,329		
無形固定資産	2,326	(7)	2
前払年金費用	5,400	(10)	3
繰延税金資産	28,074	(8)	4-a
支払承諾見返	55,491		
貸倒引当金	△68,694	(14)	
資産の部合計	11,000,782		
負債の部			
預金	8,282,200		
譲渡性預金	115,575		
コールマネー	165,426		
売現先勘定	149,768		
債券貸借取引受入担保金	765,678		
借入金	780,307	(11)	7-a
外国為替	409		
社債	10,000	(15)	7-b
信託勘定借	11,933		
その他負債	172,608		6-f
賞与引当金	1,555		
退職給付引当金	1,208		
睡眠預金払戻損失引当金	650		
ポイント引当金	101		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	55,491		
負債の部合計	10,512,914		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	455,942	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	477,377		
その他有価証券評価差額金	△10,362		
繰延ヘッジ損益	20,852	(9)	5
評価・換算差額等合計	10,490	(6)	
新株予約権	—	(5)	
純資産の部合計	487,867		
負債及び純資産の部合計	11,000,782		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2） を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	455,942		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	477,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	477,377	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	455,942		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2） を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,326		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,326	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2） を参照する番号又は記号
前払年金費用	5,400		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,400		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2） を参照する番号又は記号
繰延税金資産	28,074		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	28,074		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	28,074		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	20,852		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△213	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	510		6-a
金銭の信託	5,200		6-b
有価証券	2,774,927		6-c
貸出金	6,601,960	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	123,281	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	172,608	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,440		
普通株式等Tier1相当額	14,506		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	4,883		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,050		72
その他金融機関等 (10%超出資)	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	780,307		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2026年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	975,023		
コールローン	131,994		
買入金銭債権	12,182		
商品有価証券	524		6-a
金銭の信託	10,000		6-b
有価証券	3,104,165	(12)	6-c
貸出金	6,834,489	(13)	6-d
外国為替	15,177		
その他資産	193,711		6-e
有形固定資産	35,646		
無形固定資産	3,746	(7)	2
前払年金費用	5,827	(10)	3
繰延税金資産	8,929	(8)	4-a
支払承諾見返	51,844		
貸倒引当金	△70,892	(14)	
資産の部合計	11,312,370		
負債の部			
預金	8,500,600		
譲渡性預金	58,869		
コールマネー	151,232		
売現先勘定	78,543		
債券貸借取引受入担保金	763,018		
借入金	890,206	(11)	7-a
外国為替	692		
社債	—		7-b
信託勘定借	14,185		
その他負債	266,682		6-f
賞与引当金	1,761		
退職給付引当金	1,170		
睡眠預金払戻損失引当金	550		
ポイント引当金	105		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	51,844		
負債の部合計	10,779,462		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	456,843	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	478,278		
その他有価証券評価差額金	△5,075		
繰延ヘッジ損益	59,704	(9)	5
評価・換算差額等合計	54,628	(6)	
新株予約権	—	(5)	
純資産の部合計	532,907		
負債及び純資産の部合計	11,312,370		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	456,843		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	478,278		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	478,278	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	456,843		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,746		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,746	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	5,827		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,827		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	8,929		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	8,929		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,929		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益	59,704	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
繰延ヘッジ損益の額	1,029	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
商品有価証券	524	
金銭の信託	10,000	
有価証券	3,104,165	
貸出金	6,834,489	劣後ローン等を含む
その他資産	193,711	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	266,682	金融派生商品等を含む

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	50,800	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,800	
その他金融機関等 (10%超出資)	112	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2026年3月31日	備考
借入金	890,206	
社債	—	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2026年3月31日	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

ちゅうぎんフィナンシャルグループのホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、内部管理における統合的なリスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価をおこなっております。当行連結子会社では、リスクの状況ならびにリスク管理に関する事項について、当行の各リスク管理の主管部署に協議・報告する体制としております。

当行では、健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としております。この方針の下、統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法により当行連結子会社を含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比をおこなうことにより、自己資本の充実度を評価しております。

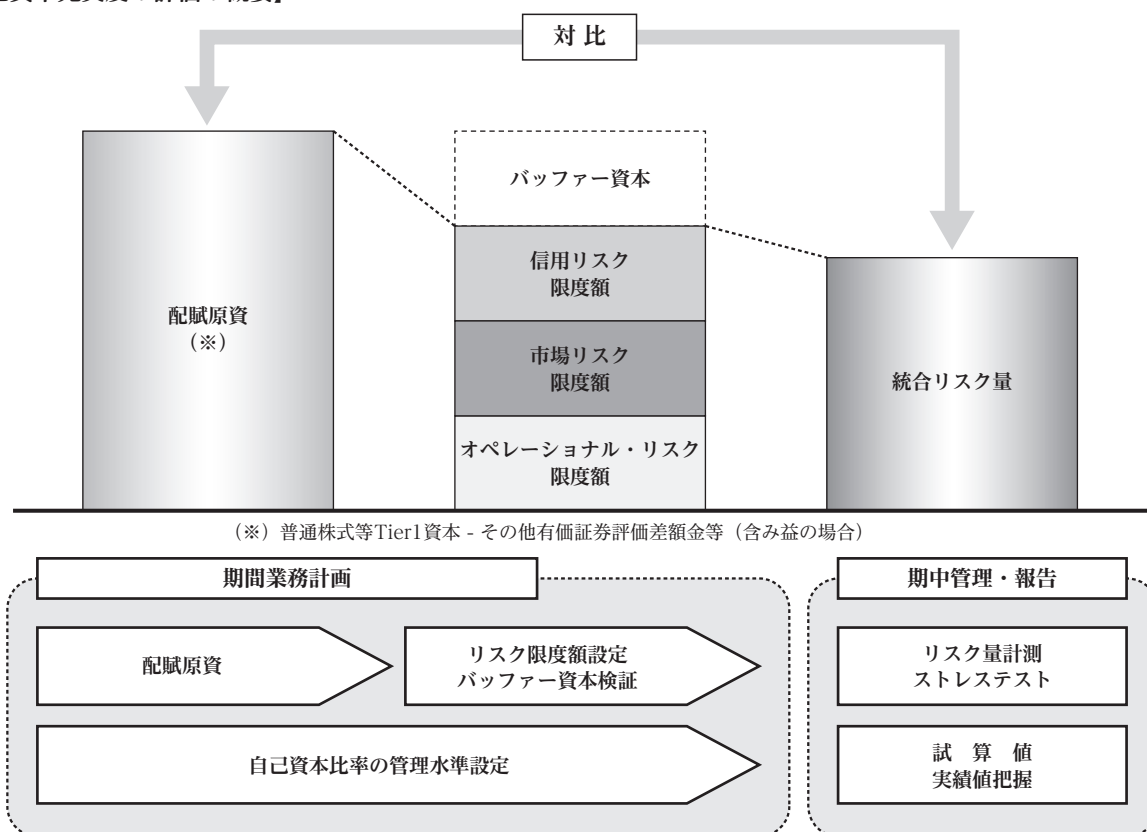
自己資本比率については、期間業務計画において管理すべき水準を設定し、実績把握をおこなっております。

リスク限度額・自己資本比率の管理に加え、景気後退にともなう企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するためストレステストを実施しております。

自己資本比率の水準・自己資本の充実度の状況については、各種委員会・取締役会に報告するとともに、自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としております。

※Value at Risk (バリュエアット・リスク) とは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

および銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行は、金融を中心とした総合サービスの提供や、有価証券等による市場性運用などにより、地域社会の持続的な発展を支えながら、自らも持続的に成長していくビジネスモデルを構築しております。

このようなビジネスモデルにより、当行では次のとおり各種リスクを保有しております。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク (資金繰りリスク)	運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
流動性リスク (市場流動性リスク)	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

これらのリスクを的確に管理するため、取締役会で制定した「リスク管理基本規程」にもとづきリスク管理方針を定め、各種リスクを統合的に管理しております。また、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、自己資本の範囲内で信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合的なリスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度（VaRなど）を用いて計測しております。
（ちゅうぎんフィナンシャルグループの連結ベースで計測）

リスクカテゴリー		リスク計測手法等	対象範囲	特徴など
信用リスク		VaR [モンテカルロシミュレーション]	貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連与信（債券、非上場株式、デリバティブ等）など	グループ間の与信集中、業種相関等を考慮
		パーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、投資事業組合、個人ローン（住宅ローン・その他消費性ローン）、銀行発行カード債権など	
市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	邦貨：株式（純投資）と債券、預貸金の相関を考慮
	価格変動リスク		上場株式、投資信託など	
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各種リスクの状況につきましては、リスク管理計画等で定める事項について定期的に各種委員会や取締役会等に報告し、情報共有や議論をおこなっております。

また、特に重要な情報や問題発生時などについては、随時担当役員に報告し、必要に応じて各種委員会や取締役会等へ報告をおこなっております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

経済状況や市場環境の悪化、その他当行の業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当行の資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスク量の水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

種類	統合ストレステスト	シナリオ・ストレステスト
実施目的	統合的なシナリオに基づき、リスクを多面的に評価し、業務計画の遂行可能性・妥当性の検証およびリスク管理方針検討に活用する	特定のポートフォリオ等に影響を与えるシナリオに基づき、当該ポートフォリオに生じるリスクを評価し、健全性およびリスク管理方針検討に活用する
評価項目	- 自己資本充実度（統合リスク量、自己資本比率等） - 流動性比率、銀行勘定の金利リスク - 期間損益	- 財務リスク：与信コスト、評価損益、資金繰り可否 - 非財務リスク：損失額、定性的な悪影響
対象範囲	全ての資産・負債	特定の資産・負債

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減をおこなっております。

管理の有効性については各種指標等の状況をモニタリングし確認しております。

リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減	モニタリング
リスク全体	[リスク管理] ・統合リスク量限度額管理、自己資本充実度評価 ・規制自己資本比率管理	・外部環境のリスク状況 ・統合リスク量の状況 ・規制自己資本比率等の状況 ・統合ストレステスト
信用リスク	[リスク管理] ・債務者格付、自己査定による償却・引当管理 ・与信集中管理（個別ポートフォリオ別等限度額管理） ・信用リスク限度額管理	・早期警戒指標 ・与信ポートフォリオの状況（格付・業種別等資産構成、信用リスク量等） ・大口与信先（与信限度額管理）の状況 ・与信コストの状況
市場リスク	[リスク管理] ・資産別のポジション枠、損失限度額等の設定・管理 ・市場リスク量限度額管理 [リスクヘッジ] ・金利スワップ、先物・オプション取引の活用	・市況見通し ・有価証券ポートフォリオの状況（資産構成・市場リスク量・評価損益等） ・銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況（コア預金分析を含む）
流動性リスク	[リスク管理] ・規制指標（流動性カバレッジ比率・安定調達比率）管理 ・邦貨資金繰り指標の設定・管理 ・外貨流動性に係る各種指標の設定・管理、ストレステストによる検証・管理 [リスクの削減策] ・外貨の長期調達の実施、調達先・手段の多様化	・早期警戒指標 ・規制指標 ・邦貨資金繰り指標（即日資金化可能資産残高等） ・外貨調達資金ギャップ、外貨安定比率、外貨流動性ストレステスト等
オペレーショナル・リスク	[リスク管理] ・業務運営上の不備事例の収集・分析 ・各種業務のリスクとコントロールの自己評価（RCSA） [リスクの削減策] ・再発防止策の策定やリスクコントロールの強化などシステム・プロセス等の見直し	・技術・社会環境等の変化や他社の不備事例など外部のリスク状況 ・当行業務内容の変化や苦情・不備の発生状況 ・再発防止策の実効性検証

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する
基準と方法

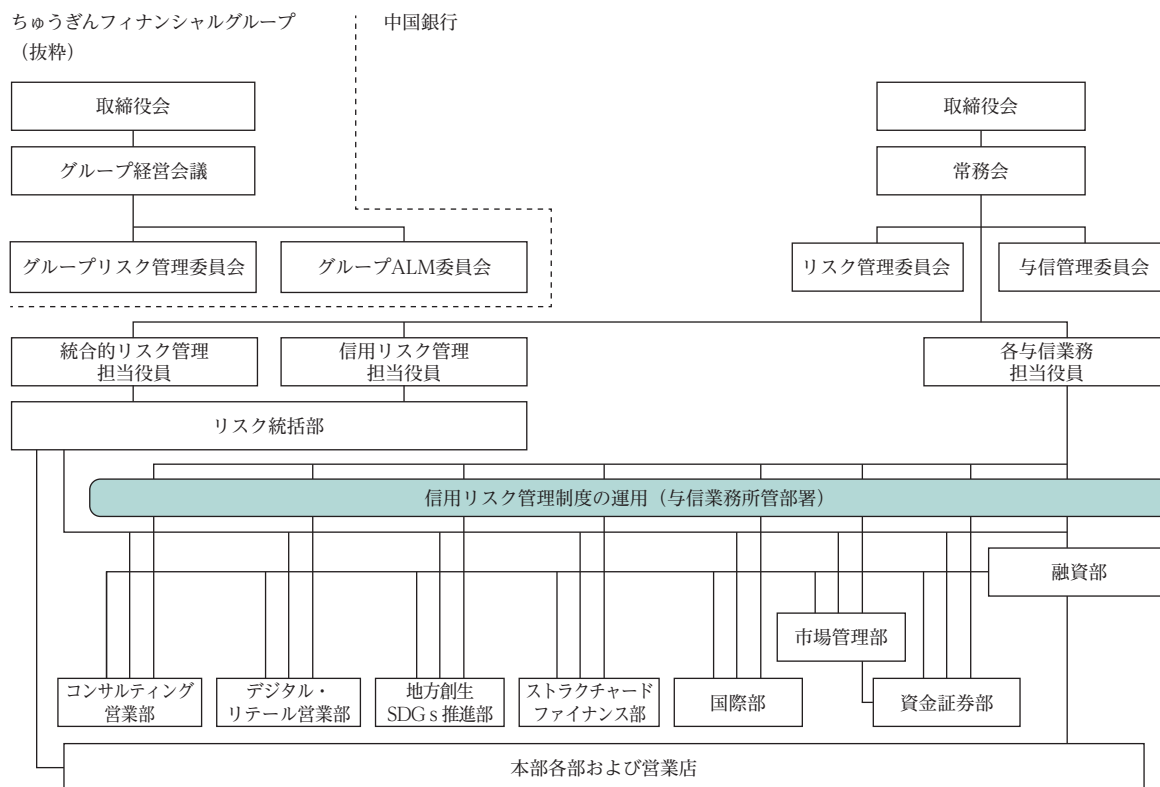
(a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」および各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を定めて適切に管理しております。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、リスク管理委員会、および常務会での審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、信用リスク限度額は当行の経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しております。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口先の企業実態や地元経済への影響等、多面的に調査・分析し対応策を検討のうえ、常務会で審議をおこなうとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

当行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしております。

破綻先債権および実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分		貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先		債務者区分毎の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
	要注意先	要注意先Ⅰ	貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づく予想損失率により、今後3年間ににおける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上 なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
		要注意先Ⅱ	
		要管理先	
個別貸倒引当金	破綻懸念先		過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間ににおける予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上 なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
	実質破綻先		Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上
	破綻先		

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しております。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しております。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しております。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	デフォルト率

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関を利用しております。

適格格付機関等の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I） ・株式会社日本格付研究所（JCR） ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's） ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

- (ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

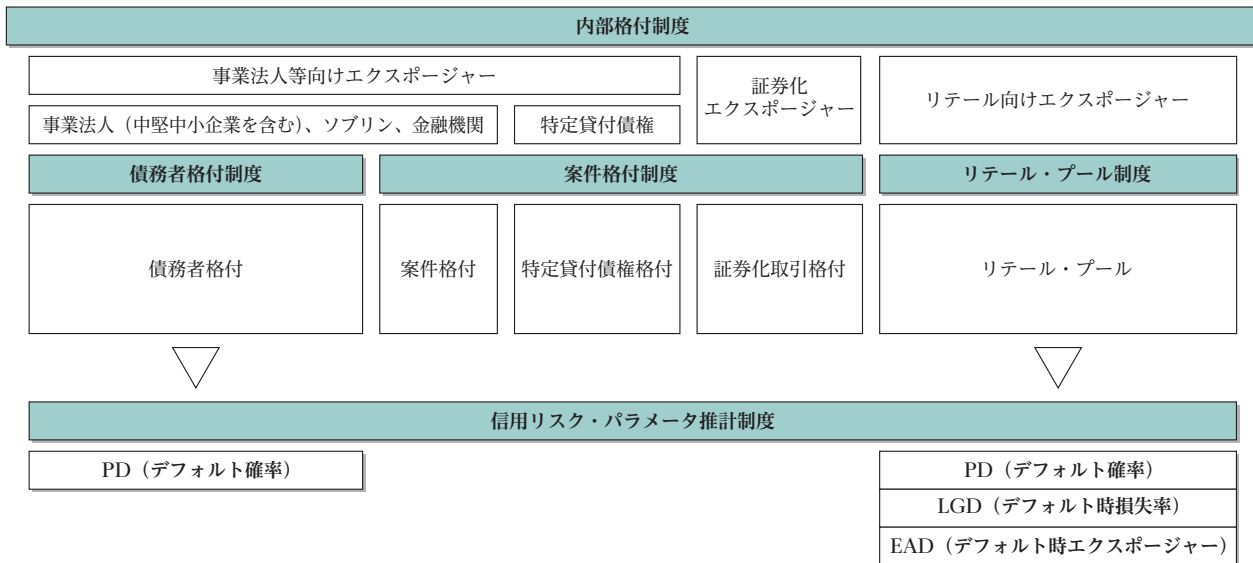
適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的內部格付手法	中国銀行	12,907,616	93.96%
	中銀保証	1,828	0.01%
標準的手法	中国銀行	826,068	6.01%
	中銀保証	385	0.00%
	CBS	87	0.00%
	中銀事務センター	65	0.00%
合計		13,736,051	100.00%

(注記事項)

1. 株式等エクスポージャーおよび証券化エクスポージャーにつきましては、標準的手法の欄に計上しております。

- (ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



- (イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的內部格付手法を適用しております。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しております。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しております。

(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分（エクスポージャー分類）			主な格付付与手続
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権		リスク別の評価項目に基づく評価をおこない、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー		標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与
	金融機関等向けエクスポージャー		金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー		延滞の有無、融資実行後の経過年数および取引の状況等によりプールを割当て
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性		デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
		消費性	延滞の有無、商品性および取引の状況等によりプールを割当て
株式等エクスポージャー		上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様
		上記以外	
証券化エクスポージャー			外部格付機関の格付に応じた格付を付与

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計をおこなっております。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGDおよびEADの推計をおこなっております。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などをおこなっております。

なお、検証結果については、監査部が監査をおこなうことにより、検証の適切性を確認しております。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計をおこなっております。

③規制上のフロアの適用状況

ソブリン向けエクスポージャーおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外のPDは0.05%をフロアとしております。適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーのPDは0.10%をフロアとしております。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしており、全体としては推計値が上回っております。

(ii) LGD

① 推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。

② 景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しております。

③ LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④ デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しております。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでおります。

(iii) EAD

① 推計

枠商品についてデフォルト時点の12か月前からデフォルトまで、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しております。

② EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しております。また、推計値も同様に下限値を設定しております。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i) 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署であるリスク統括部が制度設計をおこない、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しております。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しております。

(ii) リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署であるリスク統括部は、個別与信審査や格付を付与する融資部から独立した組織としており、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しております。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについてもリスク統括部でおこない、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としております。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しております。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度でおこなうこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しております。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討はリスク統括部が実施し、常務会での審議を経て、取締役会へ報告しております。

(エ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第二号第三十八面（CMS2）の作成において、標準的手法が適用されるエクスポージャーは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	法人等向けエクスポージャー
上記以外	該当なし

(オ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(ii) 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、必要に応じて担保や保証を取得する一方で、過度に担保や保証に依存しないよう留意しております。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としうえて、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切におこなっております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当行において、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものですが、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関ならびに信用保証協会、一定の信用力を有する法人など、主要な担保は、自行預金、有価証券、不動産および動産（主に船舶等）などです。

なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、期間業務計画で策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象と信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定をおこなっております。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、取引相手の信用力と当行の経営体力を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定するとともに、遵守状況および使用状況を管理しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っております。これらの商品の販売は、実需がある先に対しておこない、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しております。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

当行では、カウンターパーティのうち対金融機関向けの派生商品取引につきましては、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスクの削減に努めております。また、自己資本比率を算出する上でも、信用リスク削減手法として与信額に反映しております。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等をおこなうことにより保全を図っており、これらの評価ならびに管理の方針および処分手続は融資取引と同様です。

なお、当行では、派生商品取引にかかる引当金の算定はおこなっておりません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

(4) 信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引につきましては、各金融機関と個別にCSA契約を締結しております。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資をおこなうとともに、保有残高ならびにリスク量等については、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をリスク管理委員会ならびにグループALM委員会に毎月報告する体制としております。

なお、当行は、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、連結子会社においては証券化取引への関与はありません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価をおこない、営業推進上の責任を負わない融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としております。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しをおこなう体制とし、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額は、「限定的なBA-CVA」を使用し、派生商品取引を対象に算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは派生商品取引における、カウンターパーティの信用力低下や市場動向に影響を受け変動します。

派生商品取引では対金融機関向け取引が占める割合が大きく、対金融機関向け取引ではCSA契約に基づく担保授受によりエクスポージャーの削減を図るなど、CVAリスクの低減に努めております。

なお、CVAリスクのヘッジ効果は勘案していません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化およびオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しております。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスクカテゴリーごとに管理するとともに、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理をおこない、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段として業務運営上の不備事例（損失データ）の収集・分析をおこない、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報資産リスク管理基準」「有形資産リスク管理基準」「人的リスク管理基準」および「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めております。

(2) BI（事業規模指標）の算出方法

銀行自己資本比率告示第305条に基づき、BIを金利要素、役務要素、および金融商品要素を合計して算出しております。

(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法

内部損失データのうち特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて算出しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む）

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、出資／株式等と同様の特徴を持つ資本性商品（不動産ファンド等含む）に対して、主に市場取引があり市場価格の把握ができる商品を市場リスク管理の枠組を通して、それ以外の商品を信用リスク管理の枠組を通して管理を行っております。

それぞれの枠組の運用は期間業務計画で策定する「市場リスク管理計画」／「信用リスク管理計画」で決定しております。「市場リスク管理計画」においては、マーケット・リスクを主眼とした各種限度額（市場リスク量限度額、ポジション枠、損失限度額等）の設定、および信用リスクを主眼とした与信限度額（市場部門与信限度額）を設定しております。他方、「信用リスク管理計画」においては貸出金と同様に信用リスクに係る各種限度額（信用リスク限度額、グループ別与信限度額等）を設定しております。さらにそれらの遵守状況のモニタリングをおこない、定期的または必要に応じてリスク管理委員会、グループALM委員会および取締役会等へ報告する体制としております。

市場リスク管理の枠組においては、価格変動リスクの大きさを計量化するにあたって、VaRによる市場リスクの計測を行い、ストレステストなどにより多面的な把握・分析・評価をおこなっております。なお、具体的なVaRの計測モデルとしては「分散共分散法」と呼ばれる方式を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間については売却処分までにかかる期間等を考慮し個別に設定しております。

また、市場取引のある資本性商品のうち株式については、保有目的別に「政策投資株式※」と「純投資株式※」とに区分して保有しており、それぞれの目的に応じた管理をおこなっております。

自己資本比率規制上のリスク・ウェイトについては、異なる管理の枠組にかかわらず、全ての出資／株式等の資本性商品に対し一律のリスク・ウェイトを適用しております。

- ※1 「政策投資株式」とは、売却を前提とせず、貸出金等と同様に長期的なお客さまとの取引の一部をなし、継続的な関係強化を図ることで当行の収益基盤を強化することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当行の収益基盤を拡充することを主たる目的として投資をおこなう株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、および有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、市場リスク管理の枠組みを通して管理しております。子会社・関連会社株式については他の市場価格のない株式等と同様に信用リスク管理の枠組を通して管理しております。なお、当該子会社・関連会社が保有する株式については、「政策投資株式」に限定しております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当行では、株式等の評価を、銀行子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によりおこなっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理および計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動ならびに資金利益の変動としたうえで管理をおこなっております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」および「金融負債」ならびにそれらに係る経過勘定としております（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものおよび期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、銀行連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行本体のリスク管理の主管部が定期的にモニタリングをおこない、銀行本体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としております。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、リスク管理委員会、グループALM委員会、および常務会における期間業務計画ならびにリスクの状況に関する検討に併せて、統合的リスク管理計画および市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ております。

期中においては、リスク管理部がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスク管理委員会、グループALM委員会、および取締役会に報告しております。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジをおこなっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.57年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

契約上の満期がない流動性預金は一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます。

当行では、コア預金部分の残高および滞留期間を内部モデルを用いて推計しております。具体的には、過去の流動性預金残高から残高変化率を算出し、預金流出局面においても最低限滞留する流動性預金の将来残高を保守的に推計しております。

推計にあたっては、市場金利に対する預金金利の追従率などを考慮しております。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

全通貨を集計対象としており、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

なお、重要性の観点より、キャッシュ・フローの額が限定的な一部の外国通貨については他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しております。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金を除き、内部モデルの使用はありません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に有価証券の金利感応度の増加およびコア預金の金利感応度の減少により、金利上方ショックにおける Δ EVEが増加しました。

その結果、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、前事業年度の「下方パラレルシフト」から「上方パラレルシフト」に変動しております。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(イ) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、自己資本の充実度の評価およびリスク管理の目的で、金利ショックによる資産・負債の経済価値変化のリスク量を、VaR（バリュー・アット・リスク）手法を用いて算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去の金利データを用いて観測期間5年間、信頼区間99.9%の前提で金利ショックを算出しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaRおよび有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）および有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としております。

VaRによる金利リスク計測においては、金利期間構造における期間別の金利変動および株価変動との相関を一部考慮しております。

12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しております。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (2) LI1、に記載しております。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項 (3) LI2、に記載しております。

Ⅵ. 定性的な開示事項【単体】

1. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

V. 定性的な開示事項【連結】11 金利リスクに関する事項、に記載しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

V. 定性的な開示事項【連結】11 金利リスクに関する事項、に記載しております。

2. 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しております。

VII. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	10,674,350	6,894,796	2,279,369	126,943
標準的手法	294,580	6,599	—	0
合計	10,968,931	6,901,395	2,279,369	126,943

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
内部格付手法	10,775,207	7,095,324	2,504,169	136,471
標準的手法	397,092	2,111	—	26
合計	11,172,300	7,097,436	2,504,169	136,498

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	10,439,003	6,797,501	2,143,032	126,943
岡山県	2,618,431	2,561,851	47,319	62,428
広島県	1,076,039	1,056,905	17,819	28,295
香川県	355,517	342,663	11,913	15,213
兵庫県	329,626	318,547	9,354	8,035
その他	6,059,387	2,517,534	2,056,625	12,969
国外	235,347	97,295	136,337	—
合計	10,674,350	6,894,796	2,279,369	126,943

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	10,485,440	6,954,853	2,356,651	135,247
岡山県	2,713,483	2,663,371	42,161	75,138
広島県	1,124,899	1,109,193	14,816	24,531
香川県	362,626	351,022	10,482	16,134
兵庫県	368,499	360,062	8,398	9,967
その他	5,915,932	2,471,202	2,280,791	9,475
国外	289,766	140,471	147,518	1,224
合計	10,775,207	7,095,324	2,504,169	136,471

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
 3. 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	1,013,812	939,436	69,130	39,390
農業	10,020	9,867	149	4,946
林業	902	902	—	55
漁業	1,527	1,378	148	189
鉱業・採石業・砂利採取業	3,924	3,866	56	8
建設業	204,628	185,126	19,465	7,342
電気・ガス・熱供給・水道業	363,918	342,839	21,077	379
情報通信業	32,728	28,281	3,835	235
運輸・郵便業	684,018	602,281	81,735	8,227
卸売業	398,628	349,088	48,512	10,116
小売業	287,965	275,127	12,723	14,921
金融・保険業	2,373,844	748,940	239,071	996
不動産業	758,364	741,885	16,454	6,523
物品賃貸業	349,127	315,775	33,252	365
各種サービス業	409,152	399,603	9,355	20,711
国・地方公共団体	2,224,192	730,551	1,493,567	—
個人	1,157,241	1,150,079	—	11,847
その他	400,351	69,764	230,833	685
合計	10,674,350	6,894,796	2,279,369	126,943

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	1,034,283	971,484	60,342	42,919
農業	10,634	9,996	635	4,380
林業	947	947	—	199
漁業	2,063	1,915	148	205
鉱業・採石業・砂利採取業	3,311	3,216	93	8
建設業	212,972	192,841	20,088	7,659
電気・ガス・熱供給・水道業	374,502	348,440	26,060	126
情報通信業	33,367	28,467	4,490	208
運輸・郵便業	751,149	684,730	66,418	8,255
卸売業	424,074	387,884	35,993	10,603
小売業	272,024	265,261	6,556	19,357
金融・保険業	2,039,996	690,295	262,365	2,208
不動産業	792,704	777,597	15,083	7,190
物品賃貸業	349,679	315,546	34,056	255
各種サービス業	421,669	404,406	17,105	19,861
国・地方公共団体	2,389,508	713,456	1,675,998	—
個人	1,237,352	1,230,339	—	12,507
その他	424,963	68,497	278,732	522
合計	10,775,207	7,095,324	2,504,169	136,471

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(エ) 残存期間別

(単位: 百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,421,389	1,068,853	152,322	51,791
1年超3年以下	1,390,430	955,147	427,085	9,322
3年超5年以下	1,525,409	1,118,391	407,018	8,810
5年超7年以下	1,072,237	895,613	148,099	13,782
7年超	3,993,165	2,848,321	1,144,844	34,806
期間の定めのないもの	1,271,718	8,469	—	8,430
合計	10,674,350	6,894,796	2,279,369	126,943

(単位: 百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,423,157	1,063,975	223,213	52,117
1年超3年以下	1,420,282	1,035,613	376,706	16,696
3年超5年以下	1,512,342	1,132,495	379,847	13,401
5年超7年以下	962,396	817,159	127,754	10,713
7年超	4,432,605	3,035,956	1,396,648	33,528
期間の定めのないもの	1,024,424	10,125	—	10,014
合計	10,775,207	7,095,324	2,504,169	136,471

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位: 百万円)

	2025年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	125,011	37,015	56,211	31,784	34,275	603
国内	125,011	37,015	56,211	31,784	34,275	603
岡山県	61,496	19,681	28,135	13,679	12,164	162
広島県	28,156	8,835	12,383	6,938	8,846	231
香川県	15,147	5,330	8,860	955	2,470	56
兵庫県	8,013	1,990	3,510	2,513	2,772	—
その他	12,197	1,178	3,322	7,697	8,020	152
国外	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2026年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	134,798	40,367	65,797	28,633	34,589	540
国内	133,574	39,143	65,797	28,633	34,535	540
岡山県	74,202	21,762	35,866	16,573	18,260	232
広島県	24,401	6,433	14,582	3,385	5,791	220
香川県	16,055	5,443	9,197	1,414	2,553	—
兵庫県	9,963	4,194	4,032	1,735	2,145	86
その他	8,952	1,309	2,118	5,524	5,784	—
国外	1,224	1,224	—	—	54	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計をおこない、計上しております。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

	2025年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	125,011	37,015	56,211	31,784	34,275	603
製造業	39,383	16,398	13,125	9,858	12,355	56
農業	4,946	297	1,049	3,598	2,388	—
林業	55	31	18	5	5	—
漁業	190	190	—	—	7	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	0	—
建設業	7,341	1,929	4,785	625	1,045	130
電気・ガス・熱供給・水道業	379	—	72	307	325	—
情報通信業	227	53	153	19	17	—
運輸・郵便業	8,227	1,062	5,691	1,472	2,526	—
卸売業	10,116	3,684	5,355	1,076	2,220	—
小売業	14,913	4,148	6,163	4,601	6,230	23
金融・保険業	909	909	—	—	35	—
不動産業	6,523	2,406	3,343	773	1,155	—
物品賃貸業	365	213	152	—	10	—
各種サービス業	20,689	5,427	11,699	3,562	5,538	392
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,733	252	4,600	5,881	412	—
その他	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2026年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	134,798	40,367	65,797	28,633	34,589	540
製造業	42,914	21,296	12,839	8,778	11,281	102
農業	4,379	228	814	3,336	3,622	—
林業	199	63	131	4	16	—
漁業	205	—	202	3	72	—
鉱業・採石業・砂利採取業	8	8	—	—	0	—
建設業	7,655	1,350	5,203	1,101	1,353	—
電気・ガス・熱供給・水道業	126	—	52	74	87	—
情報通信業	203	59	143	—	13	—
運輸・郵便業	8,255	1,069	5,603	1,583	2,436	—
卸売業	10,603	3,637	4,275	2,690	2,845	57
小売業	19,349	3,563	15,442	343	5,391	223
金融・保険業	2,208	2,091	116	—	138	—
不動産業	7,190	1,710	4,655	824	1,761	—
物品賃貸業	255	107	147	—	6	—
各種サービス業	19,834	4,964	11,498	3,371	5,170	155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	11,407	214	4,671	6,521	390	—
その他	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2025年3月31日	期末残高 2026年3月31日
延滞なし	10,576,837	10,670,984
1ヵ月未満	6,055	6,896
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,417	839
2ヵ月以上3ヵ月未満	566	926
3ヵ月以上	1,478	1,128
合計	10,586,355	10,680,776

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しております。
2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
3. 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しております。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2025年3月31日	期末残高 2026年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	36,159	39,278
上記以外のものの額	—	—
合計	36,159	39,278

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルックスルー方式	151,729	187,419
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	151,729	187,419

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	信用リスク	4,084,692	3,705,718	326,775	296,457
2	うち、標準的手法適用分	982,181	726,326	78,574	58,106
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,715,449	2,616,755	217,235	209,340
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	347,134	325,239	27,770	26,019
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	39,926	37,397	3,194	2,991
6	カウンターパーティ信用リスク	29,597	24,958	2,367	1,996
7	うち、SA-CCR適用分	17,272	13,772	1,381	1,101
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,070	1,504	165	120
9	その他	10,255	9,681	820	774
10	CVAリスク	24,037	21,779	1,922	1,742
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	24,037	21,779	1,922	1,742
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	380,598	278,155	30,447	22,252
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	119,494	125,633	9,559	10,050
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	119,494	125,633	9,559	10,050
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	101,246	89,145	8,099	7,131
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,928	69,558	954	5,564
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,751,594	4,314,948	380,127	345,195

2025年3月31日						
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借 対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該 当する額を除く。）	マーケット・リス ク	所要自己資本算定 対象外の項目又は 規制資本からの調整 項目	
資産						
現金預け金	1,203,137	1,203,137	—	—	—	—
コールローン	193,782	193,782	—	—	—	—
買入金銭債権	16,569	12,884	—	3,684	—	—
商品有価証券	510	510	—	—	—	—
金銭の信託	5,200	5,200	—	—	—	—
有価証券	2,775,510	2,699,656	2,031,650	63,093	—	12,760
貸出金	6,602,595	6,211,493	—	386,582	—	4,519
外国為替	25,485	25,485	—	—	—	—
その他資産	123,655	19,557	98,068	4,703	—	1,331
有形固定資産	33,388	33,388	—	—	—	—
無形固定資産	2,385	—	—	—	—	2,385
退職給付に係る資産	9,195	—	—	—	—	9,195
繰延税金資産	27,710	27,710	—	—	—	—
支払承諾見返	55,491	55,491	—	—	—	—
貸倒引当金	△70,092	△70,092	—	—	—	—
資産合計	11,004,524	10,418,204	2,129,718	458,063	—	30,192
負債						
預金	8,279,609	46,423	—	—	—	8,233,185
譲渡性預金	107,075	—	—	—	—	107,075
コールマネー	165,426	—	—	—	—	165,426
売現先勘定	149,768	—	149,768	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	765,678	—	765,678	—	—	—
借入金	780,307	—	—	—	—	780,307
外国為替	409	—	—	—	—	409
社債	10,000	—	—	—	—	10,000
信託勘定借	11,933	—	—	—	—	11,933
その他負債	178,325	—	74,803	—	—	103,522
賞与引当金	1,599	—	—	—	—	1,599
役員賞与引当金	16	—	—	—	—	16
退職給付に係る負債	1,458	—	—	—	—	1,458
役員退職慰労引当金	32	—	—	—	—	32
睡眠預金払戻損失引当金	650	—	—	—	—	650
ポイント引当金	101	—	—	—	—	101
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
支払承諾	55,491	—	—	—	—	55,491
負債合計	10,507,883	46,423	990,250	—	—	9,471,210

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レボ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レボ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

(単位：百万円)

2026年3月31日						
L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該 当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	975,023	975,023	—	—	—	—
コールローン	131,994	131,994	—	—	—	—
買入金銭債権	12,182	8,991	—	3,190	—	—
商品有価証券	524	524	—	—	—	—
金銭の信託	10,000	10,000	—	—	—	—
有価証券	3,104,956	3,055,029	1,955,538	49,926	—	—
貸出金	6,834,963	6,462,056	—	372,907	—	—
外国為替	15,177	15,177	—	—	—	—
その他資産	193,839	22,379	167,582	3,489	—	389
有形固定資産	35,707	35,707	—	—	—	—
無形固定資産	3,789	—	—	—	—	3,789
退職給付に係る資産	20,536	—	—	—	—	20,536
繰延税金資産	4,658	4,658	—	—	—	—
支払承諾見返	51,844	51,844	—	—	—	—
貸倒引当金	△72,451	△72,451	—	—	—	—
資産合計	11,322,746	10,700,935	2,123,120	429,514	—	24,715
負債						
預金	8,489,165	51,581	—	—	—	8,437,583
譲渡性預金	58,869	—	—	—	—	58,869
コールマネー	151,232	—	—	—	—	151,232
売現先勘定	78,543	—	78,543	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	763,018	—	763,018	—	—	—
借入金	890,206	—	—	—	—	890,206
外国為替	692	—	—	—	—	692
社債	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	14,185	—	—	—	—	14,185
その他負債	271,886	—	96,231	—	—	175,655
賞与引当金	1,811	—	—	—	—	1,811
役員賞与引当金	11	—	—	—	—	11
退職給付に係る負債	84	—	—	—	—	84
役員退職慰労引当金	13	—	—	—	—	13
睡眠預金払戻損失引当金	550	—	—	—	—	550
ポイント引当金	105	—	—	—	—	105
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
支払承諾	51,844	—	—	—	—	51,844
負債合計	10,772,219	51,581	937,792	—	—	9,782,845

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しております

2025年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）		カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,005,986	10,418,204	2,129,718	458,063	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	1,036,673	46,423	990,250	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	11,969,312	10,371,780	1,139,468	458,063	—
4	オフ・バランスシートの額	151,457	151,457	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	70,092	70,092	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	920,929	—	920,929	—	—
7	デリバティブ取引による差異	14,998	—	14,998	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	480,906	480,906	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,607,697	11,074,237	2,075,396	458,063	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（担保を含む）の連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額（SA-CCR方式により算出）の差を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(単位：百万円)

2026年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）		カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,253,570	10,700,935	2,123,120	429,514	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	989,374	51,581	937,792	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,264,196	10,649,354	185,327	429,514	—
4	オフ・バランスシートの額	154,412	154,412	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	72,450	72,450	—	—	—
6	レポ形式の取引による差異	862,261	—	862,261	—	—
7	デリバティブ取引による差異	△28,488	—	△28,488	—	—
8	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	431,920	431,920	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,756,752	11,308,138	2,019,100	429,514	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じております
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じております
レポ形式の取引による差異	レポ形式の取引における負債を加算していることを要因として生じております
デリバティブ取引による差異	デリバティブ取引（担保を含む）の連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額（SA-CCR方式により算出）の差を要因として生じております
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じております

(4) CR1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	125,102	6,570,388	69,056	6,626,434
2	有価証券（うち負債性のもの）	240	2,279,129	—	2,279,369
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,079	1,403,531	1,026	1,403,585
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	126,422	10,253,049	70,082	10,309,389
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	415	55,075	9	55,481
6	コミットメント等	568	456,765	—	457,333
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	983	511,841	9	512,815
	合計				
8	合計（4+7）	127,406	10,764,890	70,092	10,822,204

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	134,081	6,766,960	71,208	6,829,833
2	有価証券（うち負債性のもの）	718	2,503,450	—	2,504,169
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	942	1,101,497	1,196	1,101,243
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	135,742	10,371,908	72,404	10,435,245
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	619	51,224	46	51,797
6	コミットメント等	605	436,962	—	437,567
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,224	488,187	46	489,365
	合計				
8	合計（4+7）	136,967	10,860,095	72,451	10,924,611

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しております。

(5) CR2

(単位: 百万円)

2025年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位: 百万円)

2026年3月31日			
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,342	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	59,960
3		非デフォルト状態へ復帰した額	5,239
4		償却された額	588
5		その他の変動額	△44,675
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		134,800

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位: 百万円)

2025年3月31日						
CR3: 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,330,605	1,295,829	929,205	372,762	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,197,941	81,428	—	81,428	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,402,478	1,106	1,106	—	—
4	合計（1+2+3）	8,931,025	1,378,364	930,312	454,190	—
5	うちデフォルトしたもの	38,233	54,975	29,836	26,575	—

(単位: 百万円)

2026年3月31日						
CR3: 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,504,806	1,325,027	949,040	380,066	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,393,310	110,858	—	110,858	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,100,028	1,214	1,214	—	—
4	合計（1+2+3）	8,998,145	1,437,100	950,255	490,924	—
5	うちデフォルトしたもの	43,883	58,767	29,652	30,250	—

(7) CR4

(単位：百万円、%)

2025年3月31日							
CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	287,963	6,416	287,963	2,566	726,326	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	287,963	6,416	287,963	2,566	726,326	249.99

(単位：百万円、%)

2026年3月31日							
CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	—	0	—	0	100.00
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	390,761	5,278	390,761	2,111	982,181	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	390,761	5,278	390,761	2,111	982,181	249.99

(8) CR5a

(単位：百万円)

2025年3月31日											
CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスクウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	290,530	—	—	—	—	—	290,530	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	112.50%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2026年3月31日											
CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスクウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	—	392,872	—	—	—	392,872		
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—					
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	その他	合計			
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	その他	合計						
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—						
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—				
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	—	—	—	—	—	—				
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—				

(9) CR5b

(単位：百万円、%)

2025年3月31日					
CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	287,963	6,416	39	290,530
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	287,963	6,416	39	290,530

(単位：百万円、%)

2026年3月31日					
CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	0	—	—	0
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	390,761	5,278	40	392,872
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	390,761	5,278	40	392,872

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,247,220	228,363	7.13	1,327,273	0.05	3.1
2	0.15以上0.25未満	566,750	248,832	10.26	610,845	0.15	3.6
3	0.25以上0.50未満	340,446	136,326	15.36	364,425	0.43	5.9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7,887	0.62	6.7
5	0.75以上2.50未満	723,354	109,281	8.28	637,723	1.44	3.5
6	2.50以上10.00未満	23,016	3,539	8.72	24,384	5.42	0.1
7	10.00以上100.00未満	17,561	2,445	15.64	9,190	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	24,293	1,416	0.77	20,746	100.00	0.0
9	小計	2,942,643	730,206	9.93	3,002,477	1.19	23.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	79,208	67,467	1.18	84,434	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	175,145	72,787	4.21	173,023	0.15	1.9
21	0.25以上0.50未満	255,377	66,972	6.10	238,932	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	108	0.57	0.0
23	0.75以上2.50未満	436,907	33,250	4.79	400,739	1.40	3.4
24	2.50以上10.00未満	109,450	8,393	5.77	83,670	5.44	1.2
25	10.00以上100.00未満	19,907	2,063	2.87	16,580	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	78,968	2,970	9.97	62,431	100.00	0.6
27	小計	1,154,966	253,907	4.09	1,059,920	7.21	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,703,917	120,837	34.40	3,848,932	0.00	5.2
29	0.15以上0.25未満	4,413	—	—	34,942	0.19	3.2
30	0.25以上0.50未満	974	111	40.00	1,042	0.43	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	498	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	19	3.65	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,709,305	120,948	34.41	3,885,436	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	803,817	2,435	15.35	832,285	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	45,085	1,015	0.00	45,074	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	13,301	5,000	0.00	285	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	8,367	—	—	8,314	1.66	0.0
42	2.50以上10.00未満	65	—	—	65	5.02	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	870,637	8,450	4.42	886,025	0.07	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	40,336	—	—	40,216	0.14	4.9
47	0.15以上0.25未満	124,075	—	—	124,009	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	316,501	—	—	316,059	0.28	20.1
49	0.50以上0.75未満	147,900	—	—	147,887	0.67	7.0
50	0.75以上2.50未満	352,682	—	—	352,620	1.06	18.1
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	446	—	—	345	54.78	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,957	—	—	10,665	100.00	0.8
54	小計	992,900	—	—	991,804	1.70	55.6

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	42.53	3.1	316,549	23.84	284	
2	0.15以上0.25未満	40.09	2.7	222,617	36.44	370	
3	0.25以上0.50未満	40.20	3.1	238,901	65.55	632	
4	0.50以上0.75未満	89.73	4.5	4,944	62.68	44	
5	0.75以上2.50未満	35.28	3.6	601,541	94.32	3,246	
6	2.50以上10.00未満	38.12	2.8	32,883	134.85	499	
7	10.00以上100.00未満	33.72	1.6	14,520	158.00	460	
8	100.00（デフォルト）	39.49	2.4	—	—	8,194	
9	小計	40.25	3.1	1,431,958	47.69	13,733	23,857
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	38.53	3.3	15,318	18.14	16	
20	0.15以上0.25未満	37.18	3.1	52,926	30.58	97	
21	0.25以上0.50未満	35.93	3.3	120,550	50.45	380	
22	0.50以上0.75未満	75.97	4.0	62	57.41	0	
23	0.75以上2.50未満	31.28	4.3	282,618	70.52	1,759	
24	2.50以上10.00未満	34.30	3.7	85,413	102.08	1,557	
25	10.00以上100.00未満	30.82	3.1	20,858	125.80	758	
26	100.00（デフォルト）	36.73	2.3	—	—	22,933	
27	小計	34.42	3.6	577,747	54.50	27,503	25,026
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.2	40,320	1.04	36	
29	0.15以上0.25未満	74.03	4.6	11,794	33.75	50	
30	0.25以上0.50未満	45.95	2.4	879	84.33	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	2.9	522	104.82	2	
33	2.50以上10.00未満	14.22	5.0	7	39.58	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.34	3.2	53,524	1.37	91	4,134
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.40	3.2	265,556	31.90	188	
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.2	19,965	44.29	30	
39	0.25以上0.50未満	32.63	4.2	217	75.96	0	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.94	3.5	12,748	153.32	62	
42	2.50以上10.00未満	21.23	5.0	66	101.82	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.37	3.1	298,554	33.69	283	2,739
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.22		1,812	4.50	8	
47	0.15以上0.25未満	14.22		8,074	6.51	42	
48	0.25以上0.50未満	14.21		23,482	7.42	128	
49	0.50以上0.75未満	14.22		20,291	13.72	142	
50	0.75以上2.50未満	14.27		65,136	18.47	537	
51	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	14.22		230	66.76	26	
53	100.00（デフォルト）	15.34		9,474	88.83	878	
54	小計	14.25		128,502	12.95	1,764	5,415

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,375	155,859	36.17	57,763	0.10	213.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	15,225	21,828	26.67	19,822	1.37	82.1
60	2.50以上10.00未満	16,507	5,072	54.87	17,494	4.73	45.6
61	10.00以上100.00未満	166	49	36.82	169	45.92	0.6
62	100.00（デフォルト）	701	489	42.25	748	100.00	2.6
63	小計	33,976	183,299	35.58	95,998	2.07	344.7
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,678	304,648	0.00	4,678	0.05	212.6
65	0.15以上0.25未満	31,301	7,629	2.85	27,507	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	60,589	1,207	5.26	46,327	0.43	18.8
67	0.50以上0.75未満	36,691	505	10.28	27,687	0.71	2.3
68	0.75以上2.50未満	44,761	119	19.26	33,215	1.54	9.0
69	2.50以上10.00未満	38,739	134	17.67	13,867	3.69	3.5
70	10.00以上100.00未満	8,566	189	4.26	3,911	14.57	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,244	256	1.16	6,287	100.00	1.6
72	小計	236,572	314,689	0.12	163,483	5.09	251.5
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	2,407	14,900	10.00	3,897	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	2,520	6,361	10.00	3,156	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	328	6,801	9.99	1,009	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	256	3,833	9.99	639	1.20	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	5,513	31,896	10.00	8,702	0.21	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,946,515	1,643,397	11.79	10,093,848	1.39	695.5

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.81		2,816	4.87	47	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	90.91		8,754	44.16	250	
60	2.50以上10.00未満	87.64		17,395	99.43	698	
61	10.00以上100.00未満	86.43		417	246.57	68	
62	100.00（デフォルト）	88.97		1,334	178.27	569	
63	小計	81.21		30,717	31.99	1,634	131
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	58.71		5,461	19.85	24	
66	0.25以上0.50未満	79.70		24,648	53.20	162	
67	0.50以上0.75未満	44.00		10,594	38.26	86	
68	0.75以上2.50未満	69.46		26,459	79.65	333	
69	2.50以上10.00未満	76.70		15,224	109.79	394	
70	10.00以上100.00未満	54.22		3,798	97.10	304	
71	100.00（デフォルト）	54.63		7,136	113.49	3,232	
72	小計	63.93		93,324	57.08	4,539	2,410
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.3	445	11.44	0	
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	1,090	34.55	2	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	437	43.33	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	451	70.52	3	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	2,425	27.86	8	2
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41.03	2.8	2,616,755	25.92	49,558	63,717

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,293,706	252,315	7.19	1,309,968	0.05	3.2
2	0.15以上0.25未満	589,300	231,989	9.82	633,657	0.15	4.0
3	0.25以上0.50未満	377,277	124,506	14.00	402,147	0.45	6.5
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8,197	0.61	6.5
5	0.75以上2.50未満	788,883	141,963	10.98	709,906	1.44	3.7
6	2.50以上10.00未満	37,360	3,481	11.11	29,816	5.27	0.1
7	10.00以上100.00未満	8,919	796	7.23	8,233	14.78	0.0
8	100.00（デフォルト）	25,861	2,090	0.75	20,695	100.00	0.0
9	小計	3,121,308	757,143	9.82	3,122,623	1.19	24.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	81,030	75,644	0.92	86,590	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	162,553	75,382	3.86	160,705	0.15	2.0
21	0.25以上0.50未満	262,554	60,267	3.72	240,978	0.45	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	73	0.54	0.0
23	0.75以上2.50未満	454,869	34,687	6.07	419,849	1.42	3.4
24	2.50以上10.00未満	100,323	8,983	3.51	79,159	5.50	1.1
25	10.00以上100.00未満	17,497	1,723	3.22	14,298	14.78	0.1
26	100.00（デフォルト）	85,953	2,502	19.31	68,552	100.00	0.6
27	小計	1,164,780	259,192	3.40	1,070,209	7.69	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,661,387	120,337	34.54	3,860,711	0.00	6.3
29	0.15以上0.25未満	5,999	—	—	28,395	0.16	2.4
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	23	0.26	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	355	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.74	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,667,386	120,337	34.54	3,889,500	0.00	8.8
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	682,070	2,435	15.35	719,649	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	31,629	2,020	0.00	31,610	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	23,437	5,000	0.00	10,405	0.46	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	11,658	—	—	11,618	1.64	0.0
42	2.50以上10.00未満	4	—	—	0	9.92	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	116	—	—	—	—	—
45	小計	748,916	9,455	3.95	773,284	0.08	0.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	37,545	—	—	37,433	0.14	4.5
47	0.15以上0.25未満	131,310	—	—	131,237	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	332,699	—	—	332,068	0.27	20.8
49	0.50以上0.75未満	254,744	—	—	254,695	0.71	10.1
50	0.75以上2.50未満	300,461	—	—	300,397	1.12	16.1
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	417	—	—	417	55.73	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,433	—	—	11,394	100.00	0.9
54	小計	1,068,613	—	—	1,067,645	1.69	57.0

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	43.08	3.2	320,533	24.46	283	
2	0.15以上0.25未満	40.14	2.7	227,937	35.97	382	
3	0.25以上0.50未満	40.50	3.3	274,818	68.33	722	
4	0.50以上0.75未満	90.20	4.5	5,160	62.95	45	
5	0.75以上2.50未満	34.83	3.5	649,215	91.45	3,579	
6	2.50以上10.00未満	37.70	3.2	40,335	135.27	585	
7	10.00以上100.00未満	32.28	2.6	13,669	166.01	393	
8	100.00（デフォルト）	39.67	1.9	—	—	8,210	
9	小計	40.30	3.2	1,531,670	49.05	14,201	22,052
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	38.36	3.0	14,744	17.02	16	
20	0.15以上0.25未満	36.10	3.5	51,053	31.76	87	
21	0.25以上0.50未満	35.58	3.4	124,872	51.81	394	
22	0.50以上0.75未満	79.44	4.1	43	59.07	0	
23	0.75以上2.50未満	31.50	4.3	300,629	71.60	1,875	
24	2.50以上10.00未満	34.23	3.7	80,946	102.25	1,482	
25	10.00以上100.00未満	29.26	3.2	17,190	120.22	618	
26	100.00（デフォルト）	36.75	2.4	—	—	25,199	
27	小計	34.17	3.7	589,480	55.08	29,674	28,741
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.22	3.4	38,214	0.98	46	
29	0.15以上0.25未満	79.22	4.2	9,723	34.24	37	
30	0.25以上0.50未満	89.12	5.0	10	43.16	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	1.9	326	91.93	1	
33	2.50以上10.00未満	14.01	5.0	5	39.52	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.47	3.4	48,280	1.24	85	4,367
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.30	3.4	243,096	33.77	163	
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	15,941	50.43	21	
39	0.25以上0.50未満	44.66	0.1	4,128	39.67	21	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.96	3.1	16,978	146.13	85	
42	2.50以上10.00未満	45.00	3.4	0	238.49	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.27	3.3	280,146	36.22	291	2,609
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.01	—	1,628	4.35	7	
47	0.15以上0.25未満	14.01	—	8,266	6.29	42	
48	0.25以上0.50未満	14.01	—	23,791	7.16	129	
49	0.50以上0.75未満	14.01	—	35,764	14.04	256	
50	0.75以上2.50未満	14.06	—	57,021	18.98	477	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	14.01	—	270	64.74	32	
53	100.00（デフォルト）	14.89	—	8,340	73.19	1,029	
54	小計	14.03	—	135,083	12.65	1,976	5,979

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,288	153,348	36.76	57,671	0.10	206.8
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	16,088	21,718	25.23	20,317	1.49	80.7
60	2.50以上10.00未満	17,174	5,161	48.98	17,826	4.71	46.2
61	10.00以上100.00未満	161	38	41.13	152	47.15	0.6
62	100.00（デフォルト）	745	514	39.40	781	100.00	2.7
63	小計	35,458	180,781	35.73	96,749	2.12	337.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,369	330,061	0.00	4,369	0.05	217.7
65	0.15以上0.25未満	29,765	7,455	2.76	22,602	0.15	2.8
66	0.25以上0.50未満	64,608	1,194	3.94	49,396	0.43	20.0
67	0.50以上0.75未満	36,282	597	5.25	28,098	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	43,975	157	15.16	32,069	1.53	8.7
69	2.50以上10.00未満	37,858	108	19.82	15,468	3.68	3.4
70	10.00以上100.00未満	8,334	274	15.40	3,892	12.93	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,619	295	7.94	5,981	100.00	1.7
72	小計	236,812	340,145	0.11	161,878	4.94	257.6
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	1,061	8,922	10.00	1,953	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	435	2,125	9.99	648	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	93	5,706	10.00	664	0.46	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	106	1,233	10.00	229	1.20	0.0
87	2.50以上10.00未満	76	1,073	10.00	184	5.03	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	1,774	19,061	10.00	3,680	0.46	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		10,045,050	1,686,116	11.39	10,185,572	1.46	696.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD） 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.32	—	2,794	4.84	47	
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	89.40	—	9,338	45.96	274	
60	2.50以上10.00未満	85.73	—	17,333	97.23	695	
61	10.00以上100.00未満	85.53	—	370	242.39	62	
62	100.00（デフォルト）	87.41	—	1,329	170.09	585	
63	小計	80.31	—	31,165	32.21	1,664	147
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00	—	0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	60.63	—	4,655	20.59	21	
66	0.25以上0.50未満	81.28	—	26,691	54.03	175	
67	0.50以上0.75未満	46.68	—	11,366	40.45	93	
68	0.75以上2.50未満	71.68	—	26,272	81.92	330	
69	2.50以上10.00未満	80.96	—	17,929	115.91	465	
70	10.00以上100.00未満	57.98	—	4,002	102.83	295	
71	100.00（デフォルト）	61.22	—	7,674	128.31	3,484	
72	小計	66.96	—	98,593	60.90	4,864	2,311
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.1	213	10.93	0	
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	142	22.00	0	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	294	44.29	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	161	70.28	1	
87	2.50以上10.00未満	40.00	1.0	216	117.59	3	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	1,028	27.94	6	1
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		40.97	2.9	2,715,449	26.65	52,765	66,210

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しております。

(11) CR7

該当事項はありません。

(12) CR8

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,809,961	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	83,555
3		ポートフォリオの質	151,310
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収及び売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,044,827	

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,044,827	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	27,416
3		ポートフォリオの質	37,899
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収及び売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,110,144	

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

(13) CR9

(単位：％、件)

2025年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB－～BB	Baa2～Ba1	—	A－～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB－～B+	Ba2	—	BBB－	BBB－
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B－	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B－	B1～B2	—	BB－	BB－
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2025年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストティング								
イ	ロ	ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルト した債務者の数	うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.05	894	954	—	—	0.02
	0.10以上0.25未満	0.15	0.15	1,491	1,460	4	—	0.16
	0.25以上0.50未満	0.43	0.44	2,210	2,115	7	—	0.47
	0.50以上1.50未満	1.19	1.20	1,759	1,741	14	—	1.16
	1.50以上2.00未満	1.67	1.67	1,327	1,303	15	1	1.32
	2.00以上5.00未満	2.46	5.02	903	896	47	2	5.99
	5.00以上10.00未満	5.45	9.93	96	104	8	1	11.18
	10.00以上100.00未満	14.84	14.84	182	163	29	1	16.06
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	343,107	332,493	255	14	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.37	1.43	55,551	55,529	701	31	1.33
	2.50以上10.00未満	4.73	5.09	31,308	32,059	1,356	37	4.15
	10.00以上100.00未満	45.92	42.66	670	521	275	1	40.53
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,979	2,010	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	5,919	5,387	12	—	0.11
	0.15以上0.25未満	0.23	0.23	4,613	4,636	2	—	0.07
	0.25以上0.50未満	0.28	0.28	20,478	21,242	8	—	0.05
	0.50以上0.75未満	0.67	0.61	7,988	7,389	17	—	0.20
	0.75以上2.50未満	1.06	1.34	17,267	18,110	42	1	0.33
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	54.78	59.51	45	33	24	—	47.63
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	1,035	996	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,843	2,767	4	—	0.09
	0.25以上0.50未満	0.36	0.36	1,443	1,392	7	—	0.26
	0.50以上0.75未満	0.71	0.71	2,878	2,798	24	—	0.49
	0.75以上2.50未満	1.94	1.46	1,908	1,900	38	1	1.19
	2.50以上10.00未満	3.58	3.79	830	885	31	—	3.06
	10.00以上100.00未満	13.91	32.52	824	798	102	—	29.12
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	732	707	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	22,005	23,948	98	20	0.44
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.24	1.36	14,245	11,032	74	6	0.78
	2.50以上10.00未満	3.75	4.98	7,341	11,501	456	29	4.41
	10.00以上100.00未満	58.42	75.85	258	292	81	33	60.19
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	594	533	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①13.22％、②32.19％、③4.42％となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(単位：％、件)

2026年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB－～BB	Baa2～Ba1	—	A－～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB－～B+	Ba2	—	BBB－	BBB－
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B－	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B－	B1～B2	—	BB－	BB－
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

2026年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストティング								
イ	ロ	ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルト した債務者の数	うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、購入債権（事 業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.05	954	967	—	—	0.02
	0.10以上0.25未満	0.15	0.15	1,460	1,479	2	—	0.16
	0.25以上0.50未満	0.45	0.46	2,115	2,066	16	—	0.46
	0.50以上1.50未満	1.19	1.20	1,741	1,712	20	—	1.08
	1.50以上2.00未満	1.64	1.64	1,303	1,332	14	—	1.36
	2.00以上5.00未満	2.34	5.03	896	892	48	2	6.14
	5.00以上10.00未満	5.45	9.92	104	91	10	—	10.60
	10.00以上100.00未満	14.78	14.78	163	149	22	2	14.80
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	332,493	322,901	239	14	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.49	1.53	55,529	55,216	723	36	1.42
	2.50以上10.00未満	4.71	5.06	32,059	33,695	1,400	37	4.27
	10.00以上100.00未満	47.15	42.92	521	563	251	—	43.01
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	2,010	2,019	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.14	0.14	5,387	4,910	3	—	0.10
	0.15以上0.25未満	0.23	0.23	4,636	4,503	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.27	0.27	21,242	21,681	21	—	0.06
	0.50以上0.75未満	0.71	0.64	9,443	9,758	28	1	0.20
	0.75以上2.50未満	1.12	1.45	16,056	16,665	53	—	0.28
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	55.73	58.35	33	35	18	—	39.95
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	996	1,010	—	—	100.00
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.15	0.15	2,767	2,719	5	—	0.10
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	1,392	1,450	8	—	0.32
	0.50以上0.75未満	0.70	0.70	2,798	2,740	17	2	0.55
	0.75以上2.50未満	1.96	1.45	1,900	1,944	39	1	1.21
	2.50以上10.00未満	3.58	3.82	885	871	42	2	3.40
	10.00以上100.00未満	12.64	32.78	798	788	113	—	31.43
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	707	719	—	—	100.00
その他リテール （事業性以外）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	23,948	25,967	81	14	0.41
	0.50以上0.75未満	0.70	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.21	1.33	11,032	11,558	48	6	0.76
	2.50以上10.00未満	3.73	4.94	11,501	11,859	453	33	4.29
	10.00以上100.00未満	58.94	74.55	292	347	79	25	51.86
	100.00（デフォルト）	100.00	100.00	533	500	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- PDは9月末基準で算出しております。
- PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストティングの結果に問題はありません。
- ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しております（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
- ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しております。
- リ欄は実績PDの過去5年分を相加平均したものです。
- 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出しておりません。
- 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①12.76％、②30.97％、③4.03％となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

(14) CR10

(単位：百万円、%)

2025年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	33,377	50	50.00%	2,229	4,691	—	26,477	33,398	16,699	—
	2.5年以上	285,826	8,383	70.00%	152,644	10,323	—	126,373	289,342	202,539	1,157
良（Good）	2.5年未満	9,305	—	70.00%	782	2,316	—	6,206	9,305	6,513	37
	2.5年以上	88,838	5,032	90.00%	21,063	52,064	—	17,723	90,851	81,766	726
可（Satisfactory）		3,390	—	115.00%	244	3,145	—	—	3,390	3,899	94
弱い（Weak）		5,528	—	250.00%	5,528	—	—	—	5,528	13,820	442
デフォルト（Default）		307	—	—	307	—	—	—	307	—	153
合計		426,575	13,466	—	182,801	72,541	—	176,780	432,123	325,239	2,612
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140.00%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250.00%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(単位：百万円、%)

2026年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	49,753	—	50.00%	952	6,156	—	42,644	49,753	24,876	—
	2.5年以上	288,664	315	70.00%	122,974	16,472	—	149,506	288,953	202,267	1,155
良（Good）	2.5年未満	5,182	—	70.00%	—	2,236	—	2,945	5,182	3,627	20
	2.5年以上	107,631	4,106	90.00%	26,564	63,116	—	19,593	109,274	98,346	874
可（Satisfactory）		215	—	115.00%	215	—	—	—	215	248	6
弱い（Weak）		6,858	623	250.00%	6,481	—	—	626	7,107	17,768	568
デフォルト（Default）		74	—	—	74	—	—	—	74	—	37
合計		458,380	5,045	—	157,263	87,981	—	215,316	460,561	347,134	2,662
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140.00%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250.00%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(15) CCR1

(単位：百万円)

2025年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	6,559	20,695		1.4	38,254	13,772
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,037,142	9,681
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						23,453

(単位：百万円)

2026年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	9,440	20,619		1.4	42,858	17,272
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,976,241	10,255
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						27,527

(16) CVA1

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,156	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	847	
3	合計		1,742

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,647	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,018	
3	合計		1,922

(17) CVA2

当行は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(18) CVA3

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(19) CVA4

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(20) CCR3

該当事項はありません。

2025年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,905	0.05	0.0	40.22	1.0	194	10.21
2	0.15以上0.25未満	449,102	0.15	0.0	0.36	0.0	858	0.19
3	0.25以上0.50未満	1,449	0.44	0.0	40.35	1.0	649	44.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,469	1.39	0.0	40.00	1.0	5,555	74.36
6	2.50以上10.00未満	402	8.85	0.0	40.00	1.0	592	147.39
7	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	181.67
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	460,329	0.17	0.0	1.33	0.0	7,851	1.70
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	654	0.05	0.0	40.00	1.0	56	8.57
11	0.15以上0.25未満	215,226	0.15	0.0	0.66	0.0	633	0.29
12	0.25以上0.50未満	1,602	0.44	0.0	40.00	1.0	592	36.97
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	763	1.28	0.0	40.00	1.0	482	63.19
15	2.50以上10.00未満	217	5.03	0.0	40.00	1.0	203	93.66
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	166.49
17	100.00（デフォルト）	83	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	218,547	0.19	0.1	1.25	0.0	1,968	0.90
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,099,469	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,099,469	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	225,244	0.05	0.0	6.28	0.2	6,402	2.84
29	0.15以上0.25未満	8,297	0.15	0.0	1.60	0.0	66	0.80
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	49,045	1.67	0.0	3.70	0.1	4,010	8.17
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	12,028	14.84	0.0	1.87	0.0	1,119	9.30
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	294,616	0.92	0.0	5.54	0.2	11,598	3.93
合計（全てのポートフォリオ）		2,072,962	0.19	0.2	25.08	2.6	21,450	1.03

(単位：百万円、%、千件、年)

2026年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,106	0.05	0.0	40.44	1.0	115	10.44
2	0.15以上0.25未満	617,234	0.15	0.0	0.11	0.0	389	0.06
3	0.25以上0.50未満	948	0.46	0.0	40.34	1.0	433	45.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,685	1.30	0.0	40.00	1.0	7,756	72.58
6	2.50以上10.00未満	423	9.43	0.0	40.00	1.0	643	151.92
7	10.00以上100.00未満	17	14.78	0.0	40.00	1.0	31	181.42
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	630,416	0.17	0.0	0.94	0.0	9,371	1.48
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	262	0.05	0.0	40.00	1.0	21	8.34
11	0.15以上0.25未満	1,320	0.15	0.0	40.00	1.0	253	19.18
12	0.25以上0.50未満	1,653	0.46	0.0	40.01	1.0	640	38.69
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	2,216	1.37	0.0	40.00	1.0	1,475	66.55
15	2.50以上10.00未満	105	5.37	0.0	40.00	1.0	105	100.31
16	10.00以上100.00未満	0	14.78	0.0	40.00	1.0	0	165.42
17	100.00（デフォルト）	68	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	5,627	2.02	0.1	40.00	1.0	2,496	44.35
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	1,039,378	0.00	0.0	45.00	5.0	34	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,039,378	0.00	0.0	45.00	5.0	34	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	290,946	0.05	0.0	8.39	0.4	9,580	3.29
29	0.15以上0.25未満	4,257	0.15	0.0	1.53	0.2	88	2.08
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	29,582	1.64	0.0	3.49	0.2	2,422	8.18
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	15,926	14.78	0.0	1.15	0.2	1,084	6.80
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	340,712	0.87	0.0	7.54	0.3	13,175	3.86
合計（全てのポートフォリオ）		2,016,135	0.20	0.2	24.88	2.6	25,077	1.24

(22) CCR5

(単位：百万円)

2025年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	10,400	—	40,282	765,678	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	149,768	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	775,706
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	81,564
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	17,503
6	社債	—	—	—	—	—	56,078
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,400	—	40,282	915,447	930,853

(単位：百万円)

2026年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	10,930	—	48,270	756,593	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	142,495	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	758,456
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	61,664
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	4,158
6	社債	—	—	—	—	—	16,778
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,930	—	48,270	899,088	841,057

中国銀行

自己資本の充実の状況等

(23) CCR6

該当事項はありません。

(24) CCR7

該当事項はありません。

(25) CCR8

(単位：百万円)

2025年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,504
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	75,111	1,502
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	71,488	1,429
4	(ii) 派生商品取引（上場）	3,622	72
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	984	2
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		2,070
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	103,369	2,067
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	99,770	1,995
4	(ii) 派生商品取引（上場）	3,598	71
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	989	2
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(26) SEC1

(単位：百万円)

2025年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	73,266	—	73,266
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	73,266	—	73,266
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	384,797	—	384,797
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	382,455	—	382,455
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,342	—	2,342
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	53,230	—	53,230
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	53,230	—	53,230
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	376,283	—	376,283
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	374,085	—	374,085
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(27) SEC2

該当事項はありません。

(28) SEC3

該当事項はありません。

(29) SEC4

(単位：百万円)

2025年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなる リテール	ホールセール			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	406,186	406,186	406,186	69,797	336,388	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,696	2,696	2,696	2,696	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,010	21,010	21,010	771	20,238	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,170	28,170	28,170	—	28,170	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	458,063	458,063	458,063	73,266	384,797	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	125,633	125,633	125,633	15,319	110,314	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,050	10,050	10,050	1,225	8,825	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化		再証券化		シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	380,608	380,608	380,608	50,336	330,272	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,783	8,783	8,783	2,231	6,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,091	6,091	6,091	663	5,428	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	34,030	34,030	34,030	—	34,030	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	429,514	429,514	429,514	53,230	376,283	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	119,494	119,494	119,494	11,459	108,034	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,559	9,559	9,559	916	8,642	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2026年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(30) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	上方パラレルシフト	23,713	16,674	△9,663	△13,145
2	下方パラレルシフト	—	30,390	12,169	14,692
3	スティープ化	15,280	11,660		
4	フラット化	2,185	16,983		
5	短期金利上昇	10,799	8,904		
6	短期金利低下	116	—		
7	最大値	23,713	30,390	12,169	14,692
		ホ		ヘ	
		2026年3月31日		2025年3月31日	
8	Tier1資本の額	514,524		461,254	

(31) OR1

(単位：百万円、件)

2025年3月31日												
OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	61	52	32	16	—	—	—	—	—	32
2	損失の件数	0	4	3	4	4	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	61	52	32	16	—	—	—	—	—	32
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	50	41	24	0	—	—	—	—	—	23
7	損失の件数	0	2	1	1	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	50	41	24	0	—	—	—	—	—	23
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用 していない場合は、内部損失デ ータの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—(ハイフン)を表示しています。
- 当行では、銀行自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

2026年3月31日												
ORI：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	61	52	32	16	—	—	—	—	27
2	損失の件数	0	0	4	3	4	4	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	61	52	32	16	—	—	—	—	27
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	50	41	24	0	—	—	—	—	19
7	損失の件数	0	0	2	1	1	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	50	41	24	0	—	—	—	—	19
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用 していない場合は、内部損失デ ータの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—(ハイフン)を表示しています。
- 当行では、銀行自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(32) OR2

(単位：百万円)

2025年3月31日				
OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC	67,756		
2	資金運用収益	145,266	120,036	96,505
3	資金調達費用	74,688	61,818	34,351
4	金利収益資産	9,654,735	9,143,466	8,148,772
5	受取配当金	4,829	4,057	3,433
6	SC	28,623		
7	役務取引等収益	25,592	23,618	21,072
8	役務取引等費用	3,920	3,491	3,427
9	その他業務収益	5,041	5,022	5,521
10	その他業務費用	813	2,062	1,751
11	FC	4,920		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,691	1,823	3,649
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,254	4,673	△668
14	BI	101,300		
15	BIC	12,195		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むBI	101,300		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

2026年3月31日				
OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC	77,025		
2	資金運用収益	164,171	145,266	120,036
3	資金調達費用	76,453	74,688	61,818
4	金利収益資産	10,148,067	9,654,735	9,143,466
5	受取配当金	5,674	4,829	4,057
6	SC	31,518		
7	役務取引等収益	27,776	25,592	23,618
8	役務取引等費用	4,317	3,920	3,491
9	その他業務収益	7,504	5,041	5,022
10	その他業務費用	865	813	2,062
11	FC	5,381		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,109	1,691	1,823
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△3,592	2,254	4,673
14	BI	113,925		
15	BIC	14,088		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業 部門を含むBI	113,925		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(33) OR3

(単位：百万円)

2025年3月31日		
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	12,195
2	ILM	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	7,131
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	89,145

(単位：百万円)

2026年3月31日		
OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	14,088
2	ILM	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	8,099
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	101,246

中国銀行

自己資本の充実の状況等

(34) ENC1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	25	1,203,112	1,203,137	—
2	コールローン	—	193,782	193,782	—
3	買入金銭債権	—	16,569	16,569	3,684
4	商品有価証券	94	416	510	—
5	金銭の信託	—	5,200	5,200	—
6	有価証券	1,562,380	1,213,129	2,775,510	63,093
7	貸出金	551,173	6,051,421	6,602,595	386,582
8	外国為替	—	25,485	25,485	—
9	その他資産	43,255	80,399	123,655	4,703
10	有形固定資産	—	33,388	33,388	—
11	無形固定資産	—	2,385	2,385	—
12	退職給付に係る資産	—	9,195	9,195	—
13	繰延税金資産	—	27,710	27,710	—
14	支払承諾見返	—	55,491	55,491	—
15	貸倒引当金	—	△70,092	△70,092	—
	合計	2,156,928	8,847,595	11,004,524	458,063

(単位：百万円)

2026年3月31日					
ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	25	974,998	975,023	—
2	コールローン	—	131,994	131,994	—
3	買入金銭債権	—	12,182	12,182	3,190
4	商品有価証券	91	432	524	—
5	金銭の信託	—	10,000	10,000	—
6	有価証券	1,485,536	1,619,420	3,104,956	49,926
7	貸出金	500,522	6,334,440	6,834,963	372,907
8	外国為替	—	15,177	15,177	—
9	その他資産	51,568	142,271	193,839	3,489
10	有形固定資産	—	35,707	35,707	—
11	無形固定資産	—	3,789	3,789	—
12	退職給付に係る資産	—	20,536	20,536	—
13	繰延税金資産	—	4,658	4,658	—
14	支払承諾見返	—	51,844	51,844	—
15	貸倒引当金	—	△72,451	△72,451	—
	合計	2,037,743	9,285,002	11,322,746	429,514

(35) CMS1

(単位：百万円)

2025年3月31日					
CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,941,994	726,326	3,668,321	5,487,168
2	カウンターパーティ信用リスク	23,453	1,504	24,958	36,016
3	CVAリスク		21,779	21,779	28,691
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	125,633	125,633	125,633
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		89,145	89,145	89,145
7	その他リスク・アセット		385,111	385,111	379,817
8	合計	2,965,448	1,349,500	4,314,948	6,146,472

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	3,062,584	982,181	4,044,765	5,940,465
2	カウンターパーティ信用リスク	27,527	2,070	29,597	42,692
3	CVAリスク		24,037	24,037	30,054
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	119,494	119,494	119,494
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		101,246	101,246	101,246
7	その他リスク・アセット		432,453	432,453	429,736
8	合計	3,090,111	1,661,482	4,751,594	6,663,689

中国銀行

自己資本の充実の状況等

2025年3月31日					
CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	13,476	9,791	13,476	9,791
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,973	5,432	2,973	5,432
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,485	4,358	10,485	4,358
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	292,002	298,447	292,002	298,447
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	726,326	726,326
4	購入債権	2,425	6,980	2,425	6,980
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,428,265	2,259,062	1,428,265	2,259,062
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,428,265		1,428,265	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	602,258	924,277	602,258	924,277
	うち、基礎的内部格付手法適用分	602,258		602,258	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	128,744	627,893	128,744	627,893
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31,791	91,445	31,791	91,445
9	その他リテール向けエクスポージャー	117,791	131,833	117,791	131,833
10	特定貸付債権	325,239	411,109	325,239	411,109
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	121,995	172,875	121,995	172,875
11	合計	2,941,994	4,760,841	3,668,321	5,487,168

(単位：百万円)

2026年3月31日					
CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	9,991	9,426	9,991	9,426
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,617	5,999	2,617	5,999
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	7,356	3,427	7,356	3,427
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	270,512	271,172	270,512	271,172
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	982,181	982,181
4	購入債権	1,028	3,317	1,028	3,317
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,528,332	2,387,032	1,528,332	2,387,032
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,528,332		1,528,332	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	613,666	942,281	613,666	942,281
	うち、基礎的内部格付手法適用分	613,666		613,666	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	135,106	677,661	135,106	677,661
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	32,283	92,047	32,283	92,047
9	その他リテール向けエクスポージャー	124,527	134,576	124,527	134,576
10	特定貸付債権	347,134	440,767	347,134	440,767
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	147,238	213,705	147,238	213,705
11	合計	3,062,584	4,958,284	4,044,765	5,940,465

中国銀行

自己資本の充実の状況等

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	信用リスク	4,083,581	3,703,547	326,686	296,283
2	うち、標準的手法適用分	981,726	725,448	78,538	58,035
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,714,913	2,615,895	217,193	209,271
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	347,134	325,239	27,770	26,019
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	39,807	36,963	3,184	2,957
6	カウンターパーティ信用リスク	29,597	24,958	2,367	1,996
7	うち、SA-CCR適用分	17,272	13,772	1,381	1,101
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,070	1,504	165	120
9	その他	10,255	9,681	820	774
10	CVAリスク	24,037	21,779	1,922	1,742
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	24,037	21,779	1,922	1,742
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	379,076	276,697	30,326	22,135
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	119,494	125,633	9,559	10,050
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	119,494	125,633	9,559	10,050
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	99,448	87,172	7,955	6,973
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,605	70,469	1,808	5,637
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,757,841	4,310,257	380,627	344,820

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日
1	上方平行シフト	23,709	16,674	△9,663	△13,108
2	下方平行シフト	—	30,434	12,169	14,655
3	スティープ化	15,280	11,660		
4	フラット化	2,183	16,958		
5	短期金利上昇	10,796	8,868		
6	短期金利低下	116	—		
7	最大値	23,709	30,434	12,169	14,655
		ホ		ヘ	
		2026年3月31日		2025年3月31日	
8	Tier1資本の額	511,657		455,999	

中国銀行

自己資本の充実の状況等

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
1	連結貸借対照表における総資産の額	11,322,746	11,004,524
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	936,316	1,163,305
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△55,621	△3,673
8a	デリバティブ取引等に関する額	63,686	54,103
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	119,308	57,776
9	レポ取引等に関する調整額	10,478	7,697
9a	レポ取引等に関する額	10,478	7,697
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	213,958	216,704
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△124,439	△121,523
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	24,325	25,750
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	51,844	55,491
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	10,430,804	9,940,423

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,215,276	9,727,950
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	24,325	25,750
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,142,680	9,661,917
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	13,349	8,722
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	50,337	45,380
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,686	54,103
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	10,478	7,697
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,478	7,697
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	519,344	536,073
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	305,386	319,369
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	213,958	216,704
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	514,524	461,254
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,430,804	9,940,423
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.93	4.64
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,430,804	9,940,423
	日本銀行に対する預け金の額	936,316	1,163,305
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	11,367,121	11,103,729
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.52	4.15
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,430,804	9,940,423
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	11,367,121	11,103,729
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	4.93	4.64
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.52	4.15

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
1	貸借対照表における総資産の額	11,312,370	11,000,782
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	936,316	1,163,305
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△55,621	△3,673
8a	デリバティブ取引等に関する額	63,686	54,103
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	119,308	57,776
9	レボ取引等に関する調整額	10,478	7,697
9a	レボ取引等に関する額	10,478	7,697
9b	レボ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	213,958	216,704
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△109,688	△118,006
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	9,574	22,233
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	51,844	55,491
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
13	総エクスポージャーの額	10,435,180	9,940,199

(単位:百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,204,900	9,724,208
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	48,270	40,282
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	9,574	22,233
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,147,056	9,661,693
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関する RC の額に 1.4 を乗じた額	13,349	8,722
9	デリバティブ取引等に関する PFE の額に 1.4 を乗じた額	50,337	45,380
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,686	54,103
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	10,478	7,697
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,478	7,697
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	519,344	536,073
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	305,386	319,369
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	213,958	216,704
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	511,657	455,999
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,435,180	9,940,199
25	単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.90	4.58
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,435,180	9,940,199
	日本銀行に対する預け金の額	936,316	1,163,305
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	11,371,497	11,103,504
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.49	4.10
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,435,180	9,940,199
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	11,371,497	11,103,504
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	4.90	4.58
31a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.49	4.10

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理をおこなっております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっております。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、流動性カバレッジ比率、安定調達比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しております。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率、安定調達比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっております。

また、外貨については市場からの調達が多いことから、外貨調達環境の悪化を想定したストレス・テストにおいて資金繰りが可能であることを確認しているほか、外貨運用・調達の安定度合を表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定的維持を図っております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じても、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっております。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っております。

また、流動性危機時の対応として「危機管理マニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。

② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって、安定的に推移しております。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第4四半期 (2026年1月1日から2026年3月31日まで)		2025年度第3四半期 (2025年10月1日から2025年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,704,452		1,954,358	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,886,886	459,166	5,840,476	455,476
3	うち、安定預金の額	2,013,137	60,394	1,998,830	59,964
4	うち、準安定預金の額	3,873,749	398,772	3,841,645	395,512
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,109,338	948,797	2,098,076	937,986
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,086,337	925,797	2,073,231	913,141
8	うち、負債性有価証券の額	23,000	23,000	24,844	24,844
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		23,457
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,743,253	267,899	1,754,171	260,879
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	125,043	125,043	115,416	115,416
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,618,209	142,855	1,638,754	145,462
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	32,023	20,096	30,896	18,560
15	偶発事象に係る資金流出額	78,915	27,323	80,793	27,611
16	資金流出合計額		1,723,283		1,723,971
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	596,223	372,949	493,169	292,229
19	その他資金流入額	190,246	177,816	172,384	155,441
20	資金流入合計額	786,469	550,766	665,554	447,671
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,704,452		1,954,358
22	純資金流出額		1,172,517		1,276,300
23	連結流動性カバレッジ比率		145.3		153.1
24	平均値計算用データ数	58		62	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第4四半期 (2026年1月1日から2026年3月31日まで)		2025年度第3四半期 (2025年10月1日から2025年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,704,452		1,954,358	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,886,886	459,166	5,840,476	455,476
3	うち、安定預金の額	2,013,137	60,394	1,998,830	59,964
4	うち、準安定預金の額	3,873,749	398,772	3,841,645	395,512
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,112,870	952,330	2,101,034	940,944
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,088,509	927,969	2,075,390	915,300
8	うち、負債性有価証券の額	24,361	24,361	25,644	25,644
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		23,457
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,743,253	267,899	1,754,171	260,879
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	125,043	125,043	115,416	115,416
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,618,209	142,855	1,638,754	145,462
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	26,456	14,528	25,119	12,783
15	偶発事象に係る資金流出額	78,915	27,323	80,793	27,611
16	資金流出合計額		1,721,248		1,721,153
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	596,223	372,949	493,169	292,229
19	その他資金流入額	190,246	177,816	172,384	155,441
20	資金流入合計額	786,469	550,766	665,554	447,671
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,704,452		1,954,358
22	純資金流出額		1,170,482		1,273,482
23	単体流動性カバレッジ比率		145.6		153.4
24	平均値計算用データ数	58		62	

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	540,526	—	—	55,268	595,794	541,383	—	—	56,628	598,011
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本（基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除 く。）に係る基礎項目の額	540,526	—	—	55,268	595,794	541,383	—	—	56,628	598,011
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,883,216	—	—	—	5,395,963	5,929,852	—	—	—	5,441,121
5	うち、安定預金等の額	2,021,378	—	—	—	1,920,309	2,085,098	—	—	—	1,980,843
6	うち、準安定預金等の額	3,861,838	—	—	—	3,475,654	3,844,753	—	—	—	3,460,278
7	ホールセール資金調達	1,759,329	1,844,924	456,992	460,521	1,734,695	1,638,773	2,179,422	241,479	579,195	1,816,651
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,759,329	1,844,924	456,992	460,521	1,734,695	1,638,773	2,179,422	241,479	579,195	1,816,651
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	322,678	7,146	—	86,206	—	254,168	643	—	82,128	—
12	うち、デリバティブ負債の額				78,975					78,281	
13	うち、上記に含まれない負債の額	322,678	7,146	—	7,231	—	254,168	643	—	3,847	—
14	利用可能安定調達額合計					7,726,454					7,855,785
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					257,904					253,280
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	13,962	—	—	—	6,981	11,630	—	—	—	5,815
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	180,397	1,069,998	415,814	5,710,346	5,710,753	163,992	1,230,432	389,447	5,642,396	5,681,709
18	うち、レベル1資産を担保とする 金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	1,692	191,146	34,266	1,133,995	1,180,054	2,685	256,769	40,379	1,135,446	1,194,555
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額（項番18、19 及び22に該当する額を除く。）	8,366	805,598	310,963	3,262,430	3,215,260	7,457	903,711	276,458	3,204,194	3,196,471
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	98,670	63,060	601,351	471,743	—	114,363	57,129	604,538	478,696
22	うち、住宅ローン債権	—	20,278	25,186	1,017,196	865,648	—	20,200	20,126	994,950	844,545
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	4,957	4,833	108,507	75,425	—	4,952	4,820	106,627	74,194
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	170,338	52,974	45,398	296,723	449,790	153,849	49,751	52,483	307,805	446,136
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	201,649	56,630	15,494	411,917	527,602	183,055	53,615	17,989	404,974	501,555
27	うち、現物決済されるコモディ ティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金（連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。）				74,138	63,017				74,393	63,234
29	うち、デリバティブ資産の額				25,671	—				26,050	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証 拠金の対価の額を減ずる前）の額				126,741	6,337				125,451	6,272
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	201,649	56,630	15,494	185,366	458,247	183,055	53,615	17,989	179,078	432,048
32	オフ・バランス取引				1,728,772	113,319				1,696,438	107,945
33	所要安定調達額合計					6,616,560					6,550,307
34	連結安定調達比率					116.7					119.9

2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	522,907	—	—	53,803	576,711	531,818	—	—	55,342	587,161
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	522,907	—	—	53,803	576,711	531,818	—	—	55,342	587,161
3	うち、上記に含まれない資本調達 手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,883,216	—	—	—	5,395,963	5,929,852	—	—	—	5,441,121
5	うち、安定預金等の額	2,021,378	—	—	—	1,920,309	2,085,098	—	—	—	1,980,843
6	うち、準安定預金等の額	3,861,838	—	—	—	3,475,654	3,844,753	—	—	—	3,460,278
7	ホールセール資金調達	1,761,864	1,849,824	460,992	460,521	1,737,330	1,640,892	2,184,322	245,479	579,195	1,819,243
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,761,864	1,849,824	460,992	460,521	1,737,330	1,640,892	2,184,322	245,479	579,195	1,819,243
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	308,972	7,146	—	86,206	—	240,845	643	—	82,128	—
12	うち、デリバティブ負債の額				78,975					78,281	
13	うち、上記に含まれない負債の額	308,972	7,146	—	7,231	—	240,845	643	—	3,847	—
14	利用可能安定調達額合計					7,710,005					7,847,527
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					257,904					253,280
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	13,962	—	—	—	6,981	11,630	—	—	—	5,815
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	180,397	1,069,998	415,814	5,710,346	5,710,753	163,992	1,230,432	389,447	5,642,396	5,681,709
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	1,692	191,146	34,266	1,133,995	1,180,054	2,685	256,769	40,379	1,135,446	1,194,555
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	8,366	805,598	310,963	3,262,430	3,215,260	7,457	903,711	276,458	3,204,194	3,196,471
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	98,670	63,060	601,351	471,743	—	114,363	57,129	604,538	478,696
22	うち、住宅ローン債権	—	20,278	25,186	1,017,196	865,648	—	20,200	20,126	994,950	844,545
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	—	4,957	4,833	108,507	75,425	—	4,952	4,820	106,627	74,194
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	170,338	52,974	45,398	296,723	449,790	153,849	49,751	52,483	307,805	446,136
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	173,191	56,630	15,494	411,917	499,144	165,332	53,615	17,989	404,974	483,833
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)				74,138	63,017				74,393	63,234
29	うち、デリバティブ資産の額				25,671	—				26,050	—
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減する前) の額				126,741	6,337				125,451	6,272
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	173,191	56,630	15,494	185,366	429,789	165,332	53,615	17,989	179,078	414,326
32	オフ・バランス取引				1,728,772	113,319				1,696,438	107,945
33	所要安定調達額合計					6,588,103					6,532,585
34	単体安定調達比率					117.0					120.1

報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】

[1] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員の期末人員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について
対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会決議の限度内で役位ごとに金額を定め、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、監査等委員会の協議により決定することとしております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
取締役会	2回
指名報酬委員会	7回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しております。

[2] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・業績連動報酬
 - ・非金銭報酬（株式報酬）
- としております。

基本報酬は、主として役員としての職務内容等を勘案し、業績連動報酬は、業務執行から独立した立場である社外取締役および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、親会社であるちゅうぎんフィナンシャルグループの連結業績を勘案して決定しております。株式報酬も、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じたちゅうぎんフィナンシャルグループ株式を付与しております。

[3] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額（上限）が決議され、決定される仕組みになっております。

また、業績連動報酬制度は、ちゅうぎんフィナンシャルグループの連結業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

当行の対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は、限度額ベースで約25%弱であり、下記①に記載のとりのテーブルに基づき決定しております。

①業績連動部分の算出方法について
業績連動報酬の内容はちゅうぎんフィナンシャルグループと同様であります。

[4] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
（単位：人、百万円）

REM1：当事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	175	—
3		うち、現金報酬額	144	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	31	—
6		5のうち、繰延額	31	—
7		うち、その他の報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	51	—
11		うち、現金報酬額	51	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		226	—

(注)1 株式報酬型ストック・オプションについては、職位ごとに予め付与金額が決まっているため、固定報酬として記載しております。

2 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2022年10月3日から 2043年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2022年10月3日から 2044年8月4日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2022年10月3日から 2045年7月30日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第8回新株予約権	2022年10月3日から 2046年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第9回新株予約権	2022年10月3日から 2047年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第10回新株予約権	2022年10月3日から 2048年8月3日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第11回新株予約権	2022年10月3日から 2049年8月2日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第12回新株予約権	2022年10月3日から 2050年7月30日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2022年10月3日から 2051年7月29日まで
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第14回新株予約権	2023年2月3日から 2053年2月2日まで

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

[5] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	196	—	—	—	29
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		196	—	—	—	29

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

概況・組織

- 2 組織
- 5 資本金及び発行済株式の総数
- 5 大株主一覧
- 4 役員一覧
- 40 会計監査人の氏名又は名称
- 36 店舗一覧

銀行持株会社及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
- 1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 39 営業の概況
- 39 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 40 連結貸借対照表
- 41 連結損益計算書
- 42 連結株主資本等変動計算書
- 54 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 54 ②危険債権
- 54 ③三月以上延滞債権
- 54 ④貸出条件緩和債権
- 54 上記①から④の合計
- 54 正常債権
- 57 自己資本の充実の状況等
- 131 流動性に係る経営の健全性の状況
- 50 連結決算セグメント情報
- 40 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 136 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 54 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 54 危険債権額
- 54 要管理債権額
- 54 正常債権額

報酬等に関する開示事項

- 136 報酬等に関する開示事項

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等（連結）

- 58 自己資本の構成に関する開示事項
- 66 定性的な開示事項
- 81 定量的な開示事項
- 129 持株レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況（連結）

- 131 流動性リスク管理に係る開示事項
- 132 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 133 安定調達比率に関する定性的開示事項
- 134 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項
- 135 安定調達比率に関する定量的開示事項

中国銀行

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

概況・組織

- 3 組織
- 5 大株主一覧
- 4 役員一覧
- 155 会計監査人の氏名又は名称
- 36 店舗一覧

業務の案内

- 36 主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

- 154 営業の概況
- 154 主要な経営指標の推移
- 154 業務純益、実質業務純益、コア業務純益および
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
- 162 業務粗利益、業務粗利益率
- 163 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- 165 総資金利鞘
- 164 受取利息・支払利息の分析
- 165 利益率
- 166 預金科目別平均残高
- 167 定期預金の残存期間別残高
- 168 貸出金科目別平均残高
- 168 貸出金の残存期間別残高
- 168 貸出金の担保別内訳
- 169 支払承諾見返の担保別内訳（支払承諾見返額）
- 169 貸出金の使途別内訳
- 169 貸出金の業種別内訳
- 169 中小企業等に対する貸出金
- 169 特定海外債権残高
- 168 預貸率
- 171 商品有価証券平均残高
- 171 有価証券の残存期間別残高
- 171 有価証券の平均残高
- 171 預証率

業務の運営に関する事項

- 10 リスク管理の体制
- 8 法令遵守の体制
- 15 中小企業の経営の改善および地域の活性化の
ための取組みの状況
- 34 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称

財産の状況に関する事項

- 155 貸借対照表
- 157 損益計算書
- 158 株主資本等変動計算書
- 170 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 170 ②危険債権
- 170 ③三月以上延滞債権
- 170 ④貸出条件緩和債権
- 170 上記①から④の合計
- 170 正常債権
- 189 自己資本の充実の状況等
- 268 流動性に係る経営の健全性の状況
- 172 有価証券の時価等情報
- 173 金銭の信託の時価等情報
- 176 デリバティブ取引情報
- 178 電子決済手段
- 178 暗号資産
- 170 貸倒引当金残高及び内訳
- 170 貸出金償却額
- 155 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 275 報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

銀行及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
- 1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 138 営業の概況
- 138 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 139 連結貸借対照表
- 140 連結損益計算書
- 141 連結株主資本等変動計算書
- 151 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 151 ②危険債権
- 151 ③三月以上延滞債権
- 151 ④貸出条件緩和債権
- 151 上記①から④の合計
- 151 正常債権
- 179 自己資本の充実の状況等
- 268 流動性に係る経営の健全性の状況
- 149 連結決算セグメント情報
- 139 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 275 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 170 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 170 危険債権額
- 170 要管理債権額
- 170 正常債権額

銀行法施行規則第19条の2

信託業務の状況

- 175 信託財産残高表
- 154 主要な経営指標の推移
- 175 元本補填のある信託内訳
- 175 ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権（元本補填
のある信託）
- 175 ②危険債権（元本補填のある信託）
- 175 ③三月以上延滞債権（元本補填のある信託）
- 175 ④貸出条件緩和債権（元本補填のある信託）
- 175 上記①から④の合計
- 175 正常債権（元本補填のある信託）

金銭信託等の受入状況

- 175 受託残高
- 175 信託期間別元本残高

金銭信託等の運用状況

- 175 運用残高
- 175 貸出金残高
- 175 貸出金の契約期間別残高
- 175 中小企業向貸出
- 175 貸出金業種別内訳
- 175 貸出金使途別内訳
- 175 貸出金担保別内訳
- 175 有価証券残高
- 175 電子決済手段の種類別の残高
- 175 暗号資産の種類別の残高

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等（連結）

- 181 自己資本の構成に関する開示事項
- 197 定性的な開示事項
- 213 定量的な開示事項
- 264 連結レバレッジ比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等（単体）

- 189 自己資本の構成に関する開示事項
- 212 定性的な開示事項
- 262 定量的な開示事項
- 266 単体レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・単体）

- 268 流動性リスク管理に係る開示事項
- 269 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 270 安定調達比率に関する定性的開示事項
- 271 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項
- 273 安定調達比率に関する定量的開示事項

ちゅうぎんフィナンシャルグループ°